

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図
- 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～
- Eコマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～

2013 **4**



Contents

今月のトピックス

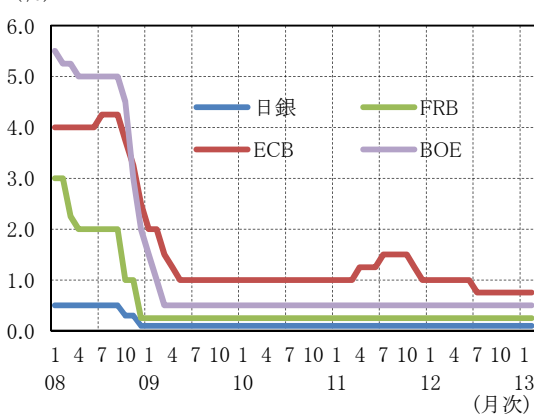
造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図	40
米国 I H N からみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み ～医療 I C T の活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～	46
Eコマース市場の拡大と物流業への影響 ～大規模物流施設需要動向の考察～	54

Overview	2
日本経済	持ち直しに転じている 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	弱含んでいる 22
中国経済	成長ペースが持ち直している 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	60
注 記	73

【世界経済】日米欧の金融緩和

- ・日銀は1月の金融政策決定会合で、前年比2%の消費者物価上昇率を目指す「物価安定の目標」を導入。市場では、今後、新総裁の下で積極的な金融緩和が行われるという見方が強い。米国でも、国債とMBSを合わせて月額850億ドル規模の買入れを行う大規模な金融緩和が行われている。一方、欧州では、2012年までは積極的な金融緩和が行われてきたが、欧州債務問題の深刻化の懸念が後退してからは、大規模な追加緩和は行われていない。
- ・中央銀行の国債保有割合はいずれも上昇し、各国で経済を支えるために中央銀行への依存度が高まっている。
- ・日本で金融緩和への期待が広がった昨年11月以降、円安方向へ振れたことから、一部では金融緩和による通貨安競争との指摘もある。但し、円だけでなく、英ポンドも同じタイミングで通貨安に振れており、欧州債務問題の深刻化の懸念が後退し、質への逃避で買われていた通貨が売られた側面も大きい。

図表1 日米欧英の政策金利



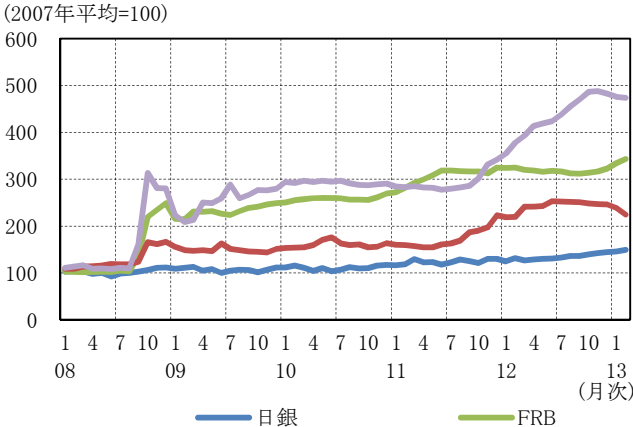
(備考) 各国中央銀行

図表2 先進各国の金融緩和

	量的緩和策等	物価目標等
日銀	・資産買入等基金(13年末101兆円程度、14年以降月額13兆円買入れ) ・貸出支援基金(銀行貸出促進のため、銀行向け低利資金供給、無制限)	・消費者物価2%の物価安定の目標
FRB	・毎月400億ドルのMBS買入れ ・毎月450億ドルの国債買入れ	・PCEデフレーター2%(Longer-Run Goal) ・失業率5.2~6.0%(Longer-Run Goal) ・失業率6.5%まで低金利を維持
ECB	・LTROによる資金供給 ・OMT(財政悪化国の要請による国債無制限買入支え)	・消費者物価2%以下(ECB参照値)
BOE	・資産買取プログラム(3,750億ポンド) ・銀行貸出促進を目的に資金調達用担保国債貸出スキーム導入(FLS)	・消費者物価2%のインフレ目標

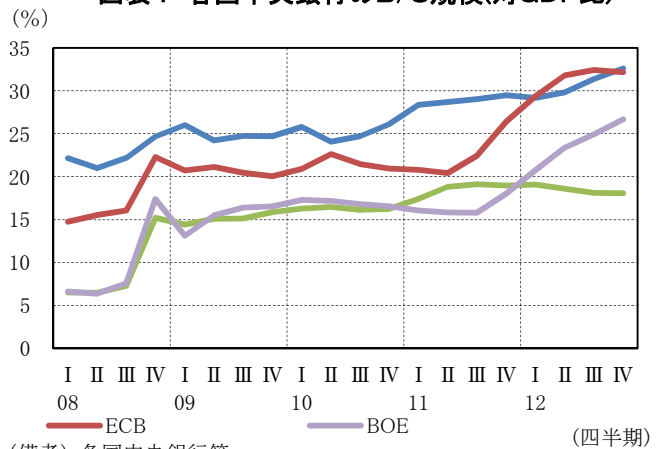
(備考) 各国中央銀行資料によりDBJ作成

図表3 各国中央銀行のB/S規模(指数)



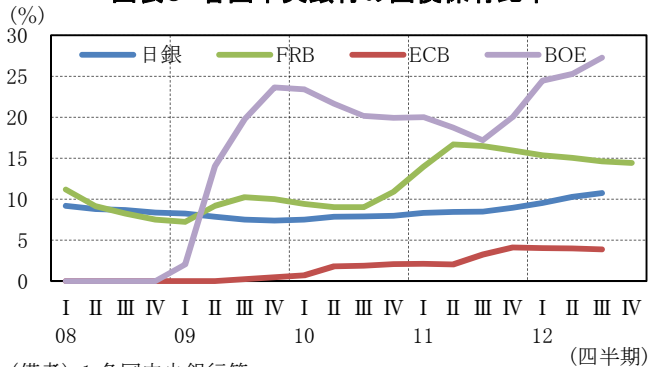
(備考) 各国中央銀行

図表4 各国中央銀行のB/S規模(対GDP比)



(備考) 各国中央銀行等

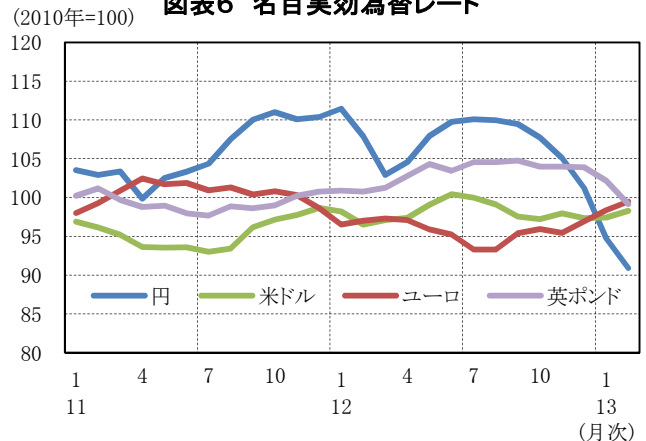
図表5 各国中央銀行の国債保有比率



(備考) 1.各国中央銀行等

2.ECBは国債等を担保にした資金流動性供給を含めると、12年7~9月期は20.2%

図表6 名目実効為替レート



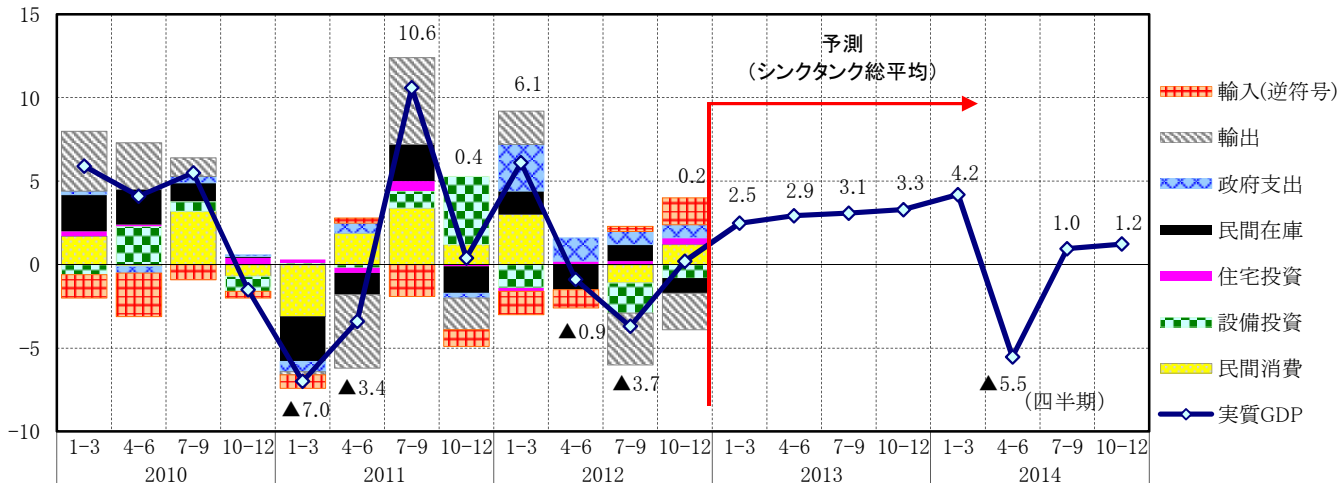
(備考) BIS

【日本】持ち直しに転じている

- ・10～12月期の実質GDP(3/8公表、2次速報)は前期比年率0.2%増と、3四半期ぶりのプラス成長となった。輸出と設備投資のマイナス寄与が続いたが、民間消費が増加に転じたほか、政府支出は震災復興でプラスを維持した。
- ・足元、生産調整の進展に伴い生産が持ち直しに転じ、需要面では、消費に底堅さがみられるほか、設備投資が下げ止まるなど、景気は持ち直しに転じている。民間シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、13年1～3月期以降もプラス成長が続き、秋頃からは消費税率引き上げ前の駆け込みが予想されるが、14年4～6月期には反動減が見込まれている。

(前期比年率、%)

図表7 日本の実質GDPの推移と見通し



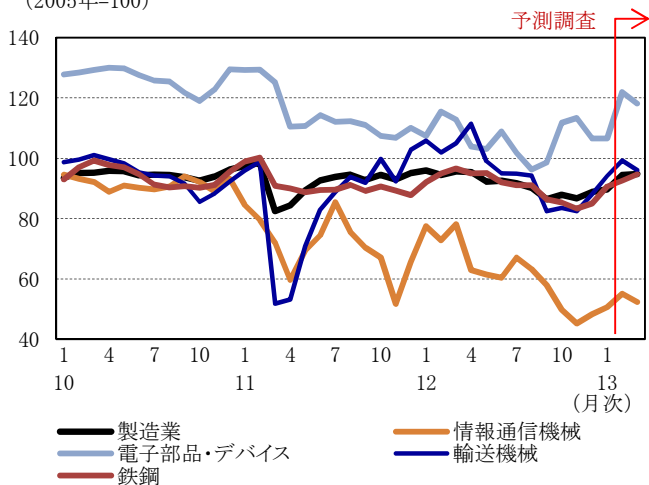
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・1月の鉱工業生産は、前月比0.3%増。2ヵ月連続の増加となり、生産は持ち直しに転じている。
- ・輸送機械が乗用車販売の持ち直しに伴い前月比6.9%増となったほか、鉄鋼にもその波及がみられた。
- ・予測調査では、2月は前月比5.3%増、3月は同0.3%増の見込み。

- ・1～3月期の法人企業景気予測調査では、国内の景況判断BSIは大幅に改善したが、自社の景況判断BSIは小幅の改善にとどまった。
- ・円安・株高で景気回復期待は高まっているが、期待先行で実体経済がそれに追いついておらず、売上や受注の増加などを通じて自社の景況感改善に結びつく段階には、まだ至っていない。

図表8 鉱工業生産

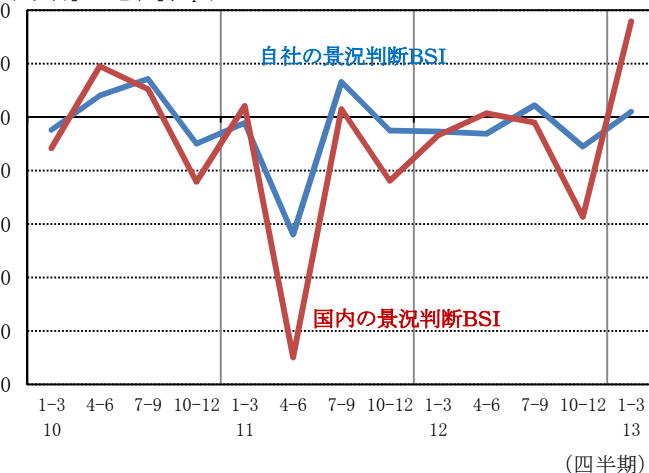
(2005年=100)



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 13年2、3月は予測調査による伸び率で延長

図表9 大企業全産業の景況判断BSI

(「改善」-「悪化」、%pt)



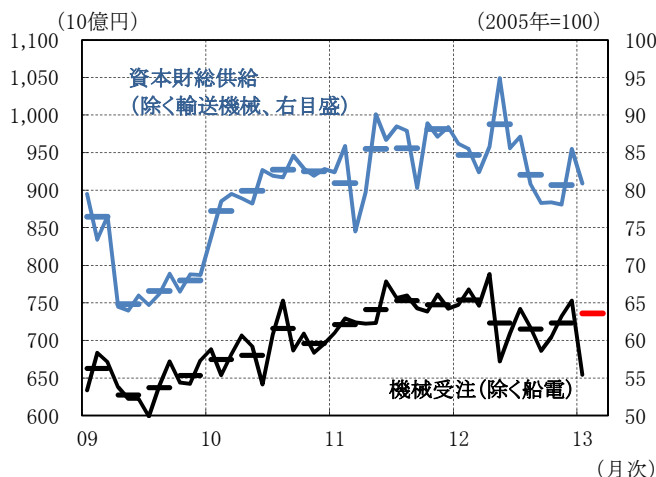
(備考) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

Overview

- ・設備投資の一致指標である資本財総供給をみると、1月は12月の大幅増の反動で前月比5.4%減となったが、10～12月期の平均を上回っており、概ね下げ止まっているとみられる。
- ・先行指標である機械受注は、10～12月期は3四半期ぶりにプラスに転じたが、1月は前月までの増加の反動もあり、前月比13.1%減となった。

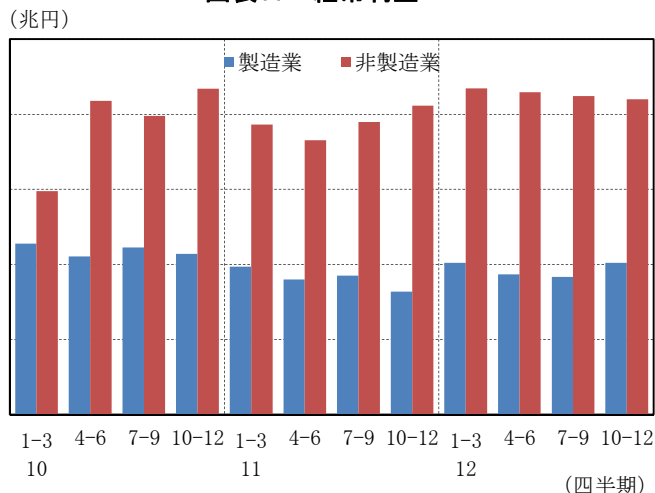
- ・法人企業統計をみると、12年10～12月期の経常利益は、製造業では前期比10.3%増と3四半期ぶりの増益となった。非製造業は同1.0%減と、3四半期連続の減益となったが、減少幅は縮小。
- ・人件費や金利負担など固定費削減を進めてきたため、利益率は改善。足元、円安で輸出金額が増加しているため、翌1～3月期も製造業を中心に増益が期待される。

図表10 機械受注と資本財総供給



(備考) 1.内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
2.横線は各四半期の3ヵ月平均
3.機械受注の13年1～3月期の平均値は見通し

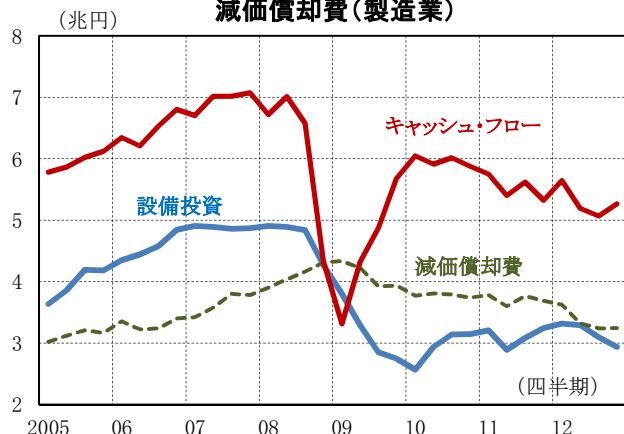
図表11 経常利益



(備考) 1.財務省「法人企業統計季報」
2.季節調整値

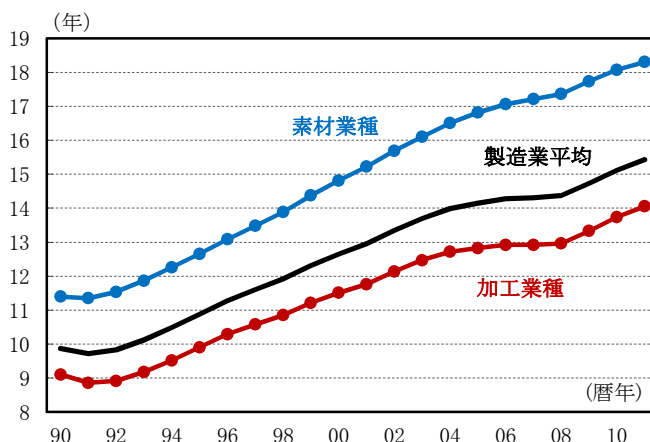
- ・製造業の設備投資は、1990年代以降、恒常的にキャッシュ・フローの範囲内に抑えられてきた。リーマン・ショック後の設備投資は減価償却費を下回る水準にとどまったため、2009年以降、資本設備のビンテージの上昇ペースが速まっており、設備の老朽化が示唆される。
- ・設備の更新需要は潜在的に高まっているとみられるが、ここ数年、欧州債務危機や円高の進行などで、先行き不透明感が強まり、設備投資に対する慎重姿勢が顕著にみられた。しかし、足元、欧州債務危機の深刻化の懸念が和らいだほか、円高も修正され、設備投資の制約となっていた要因が和らぎつつある。

図表12 設備投資とキャッシュ・フロー、減価償却費（製造業）



(備考) 1.財務省「法人企業統計季報」により作成
2.キャッシュフロー＝経常利益/2+減価償却費
3.季節調整値

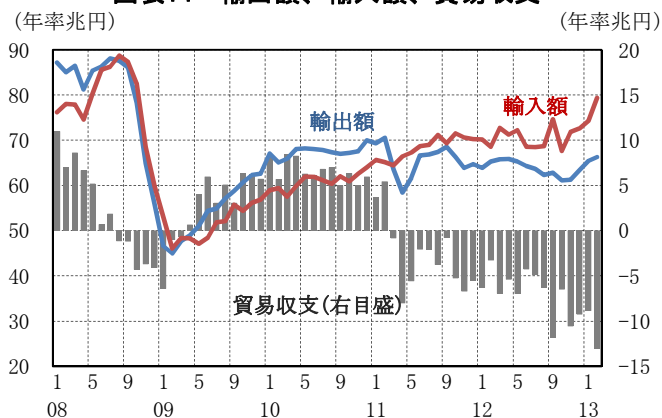
図表13 資本設備のビンテージ（製造業）



(備考) 経済企画庁「昭和45年国富調査」、
内閣府「民間企業資本ストック」

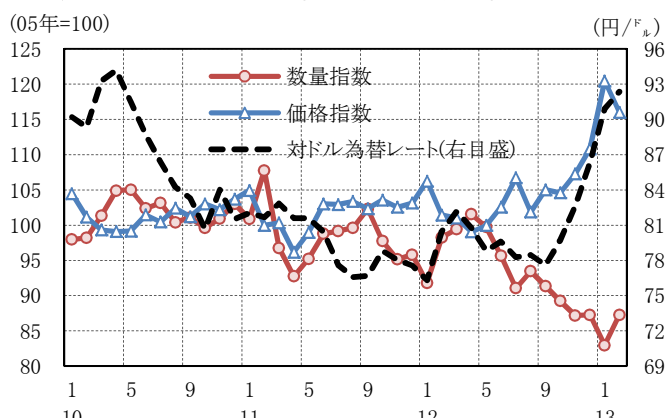
・2月の貿易収支は年率13兆円の赤字と、過去最高水準の赤字となった。
 ・昨年11月以降、輸出額は円安進行に伴う輸出価格の上昇によって増加している。輸出数量は減少基調が続いてきたが、足元では下げ止まりつつある。一方、輸入額も円安による輸入価格上昇が影響し、増加基調にある。
 ・円安が輸出数量の増加に結びつくにはある程度のタイムラグを伴うため、現行の円安基調が続けば、輸出数量は今後緩やかに持ち直すとみられる。但し、アジア新興国からの輸入品の増加などで輸入浸透度が上昇傾向にあるほか、東日本大震災後は火力発電用の鉱物性燃料の輸入が増加。日本の輸入への依存が高まるなか、輸入の為替感応度は低下し、円安で輸出が拡大しても輸入が減りにくい構造へと変化してきている。今後、輸出の増加が期待されるが、貿易赤字は当面続く可能性が高い。

図表14 輸出額、輸入額、貿易収支



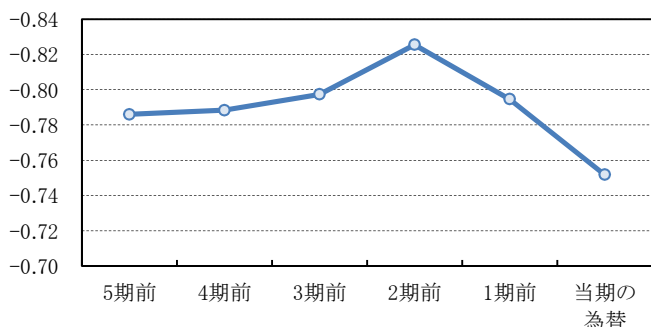
(備考) 1.財務省「貿易統計」、2.季節調整済 (月次)

図表15 為替レート、輸出数量指数、輸出価格指数



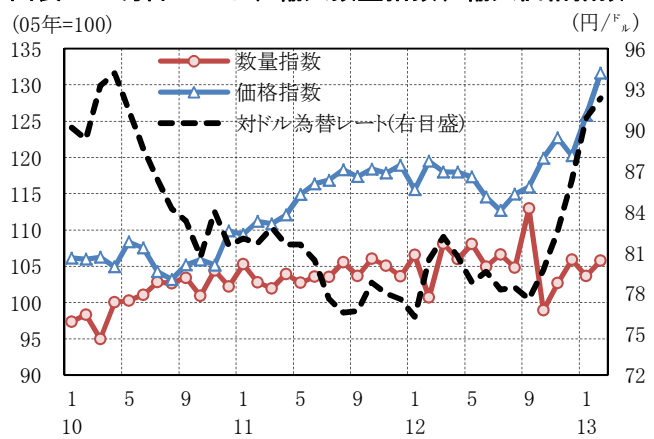
(備考) 1.財務省「貿易統計」、内閣府 2.季節調整済 (月次)

図表16 輸出と為替の時差相関



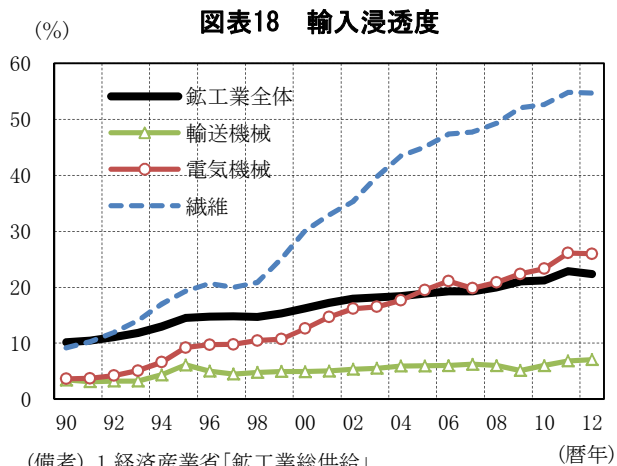
(備考) 1.日本銀行「実質輸出入」
 2.実質輸出と実質実効為替レートの相関係数。2000年第1四半期以降。リーマン・ショック時を除く
 3.実質実効レートのデータは大きいほど円高であることを示すため、相関係数のマイナス幅が大きいほど、円安時に輸出と正の相関が高い

図表17 為替レート、輸入数量指数、輸入価格指数



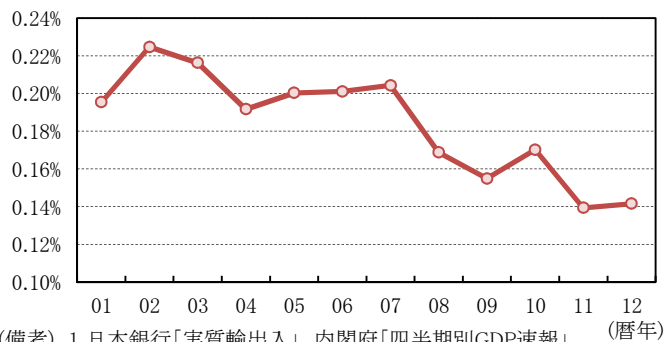
(備考) 1.財務省「貿易統計」、内閣府 2.季節調整済 (月次)

図表18 輸入浸透度



(備考) 1.経済産業省「鉱工業総供給」 2.国内総供給に占める輸入品の割合 (暦年)

図表19 輸入の為替感応度



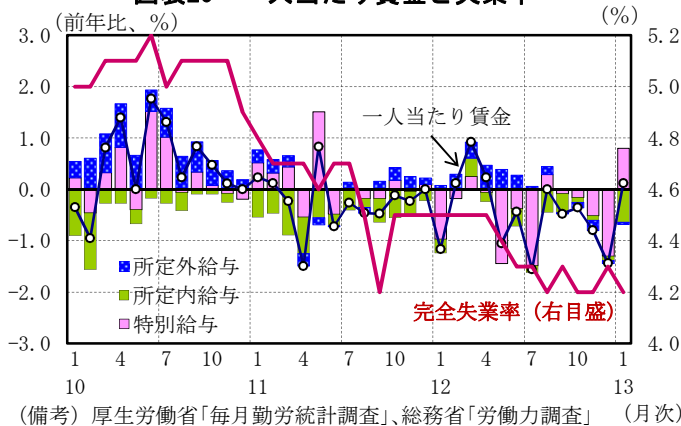
(備考) 1.日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
 2.為替感応度は、為替1%円高(円安)時の輸入数量の増加率(減少率)
 以下の推計式を過去40四半期(10年分)でローリング回帰

$$\text{日銀実質輸入} = \text{定数項} + \alpha \times \text{所得要因(総供給)} + \beta \times \text{価格要因(実質実効為替レート)}$$

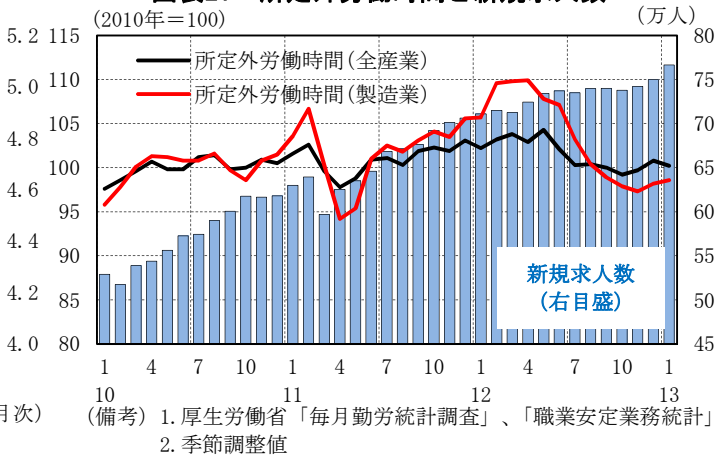
Overview

- ・1月の一人当たり賃金は、昨年末の賞与支払時期が後ずれしたため前年比0.1%増となったが、所定内給与は減少。
- ・1月の失業率は4.2%と、3ヵ月ぶりに低下した。製造業の所定外労働時間は昨年11月に下げ止まった後、2ヵ月連続で増加したほか、新規求人数も3ヵ月連続増となり、先行きの雇用環境については改善の兆しがみられる。
- ・1月の消費総合指数は4ヵ月連続の上昇となり、消費には底堅さがみられる。2月の乗用車販売台数は年率460万台と、エコカー補助金終了後を睨んだ新車投入が奏功し、4ヵ月連続の増加となった。
- ・1月の住宅着工戸数は年率86.3万戸と、住宅エコポイントやフラット35s優遇金利終了に伴う反動減があるものの、最近の平均的な戸数を若干上回っている。前回の消費税増税(97年4月)の際には、約1年半前から駆け込みが発生したとみられ、今回も14年4月の消費税増税を控えた駆け込み需要が徐々に始まっている可能性が指摘できる。

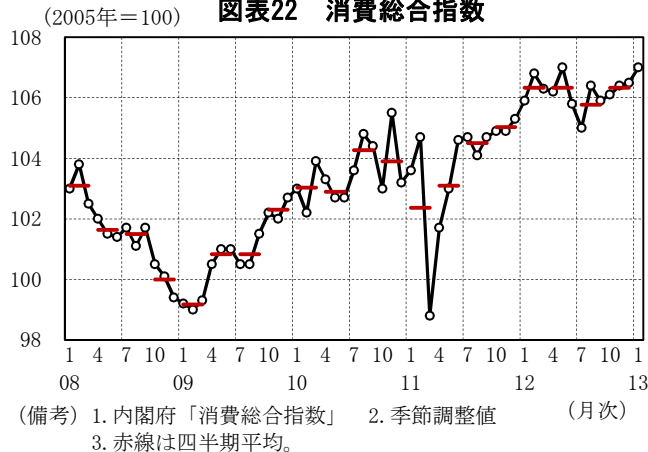
図表20 一人当たり賃金と失業率



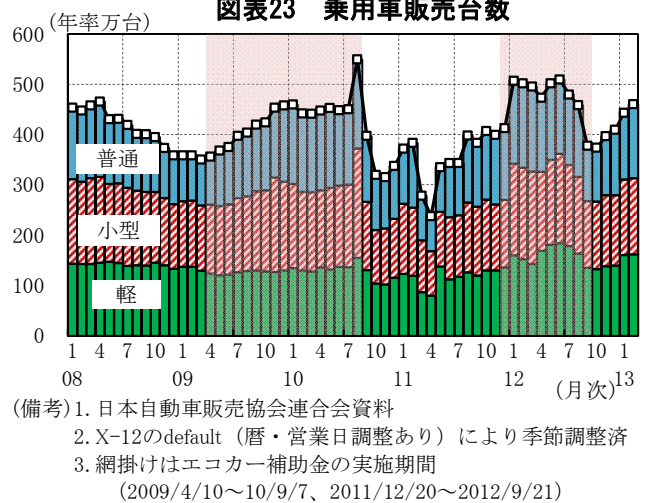
図表21 所定外労働時間と新規求人数



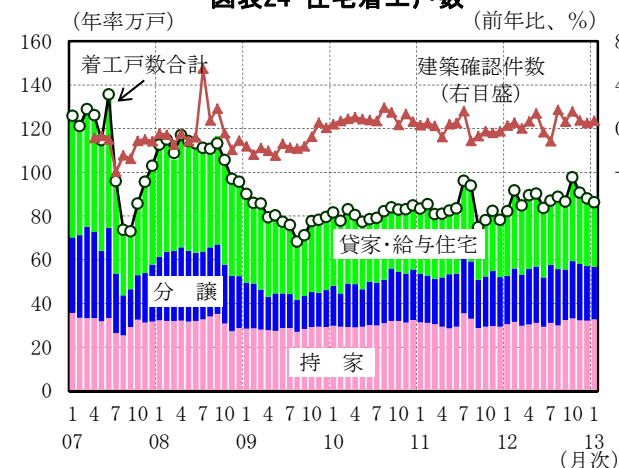
図表22 消費総合指数



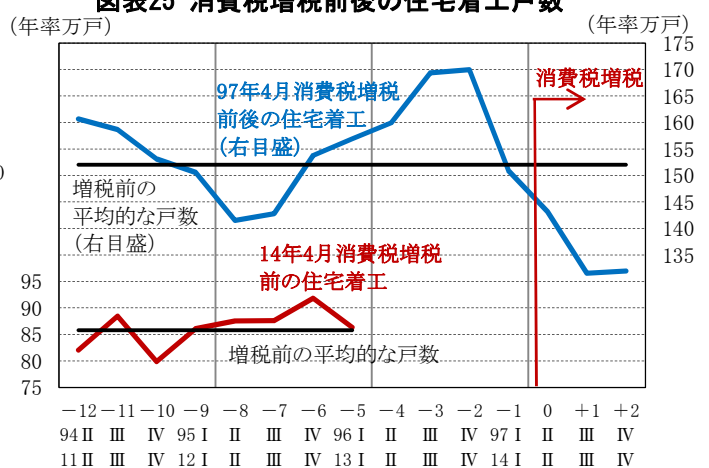
図表23 乗用車販売台数



図表24 住宅着工戸数



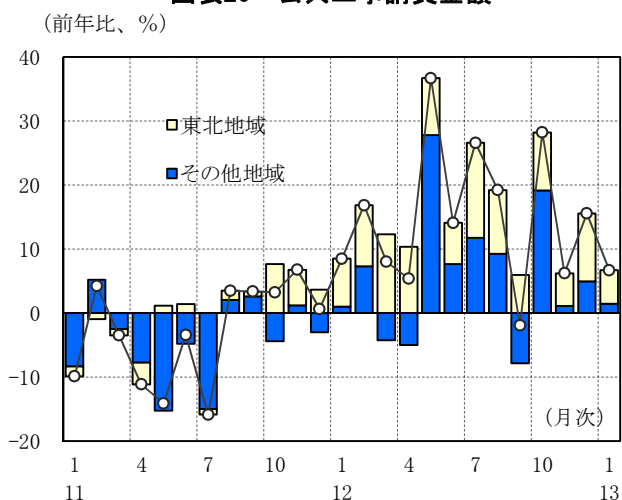
図表25 消費税増税前後の住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省、2. 図表25の増税前の平均的な戸数は、97年増税時は95~96年平均、14年増税時は11~12年平均を採用 (四半期)
3. 13年第一四半期は13年1月のデータ

- ・10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、震災の復興需要の押し上げ効果により、前期比年率7.2%増となった。
- ・1月の公共工事請負金額は、前年比6.7%増と18ヵ月連続の増加となった。2011年秋以降、震災の復興需要で東北地方を中心に増加が続いている。

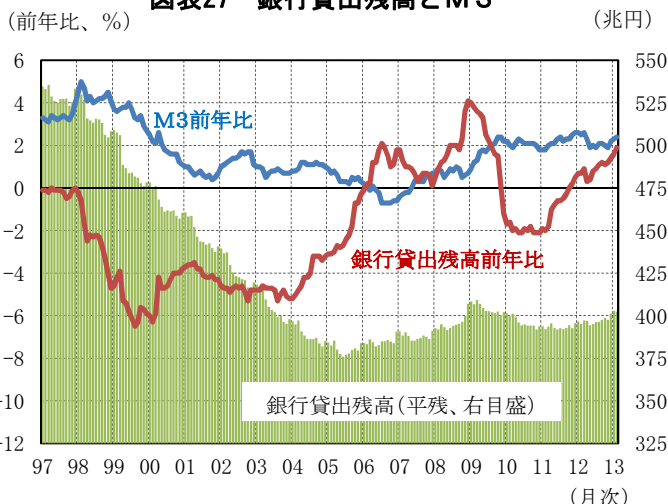
図表26 公共工事請負金額



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

- ・銀行貸出残高は、1997年から2005年にかけて150兆円程度減少。その後、緩やかに増加したものの、2009年末から再び減少していた。
- ・11年10月に増加に転じてから、徐々に伸びが高まっており、足元の2月は前年比1.9%増となった。個人向け住宅ローンや電力会社等、非製造業向けの運転資金需要等が貸出増加に寄与。

図表27 銀行貸出残高とM3

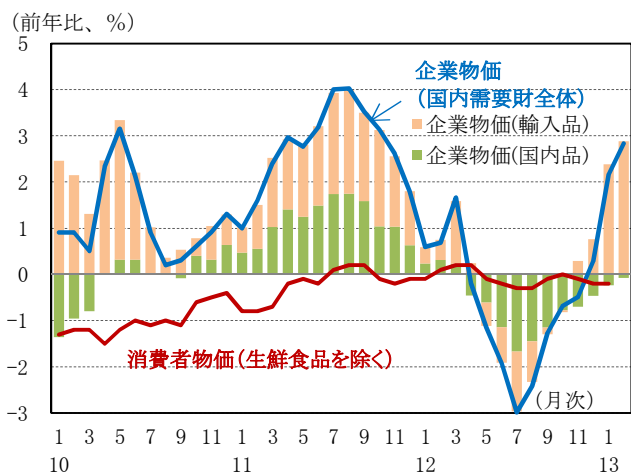


(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向」「マネーストック」

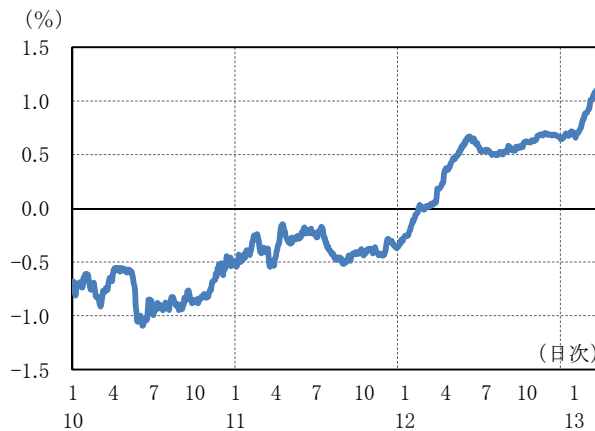
- ・2月の企業物価(国内需要財)は、前年比2.8%上昇と2ヵ月連続で2%を超える上昇率となった。為替レートが円安方向に振れたことから、輸入品価格の上昇が物価押し上げに寄与。
- ・一方、1月の消費者物価(生鮮食品除く)は前年比0.2%低下と依然小幅な下落基調が継続。

- ・市場が織り込む期待インフレ率を表すブレイクイーブン・インフレ率は、13年2月に1%超まで上昇。
- ・1月の金融政策決定会合で、前年比2%の消費者物価上昇率を目指す「物価安定の目標」の導入が決定して以降、ブレイクイーブン・インフレ率の上昇が続いている。

図表28 企業物価(国内需要財)、消費者物価(生鮮食品除く) 図表29 ブレイクイーブン・インフレ率(BEI)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「全国消費者物価指数」



(備考) 1.ブレイクイーブン・インフレ率(BEI)は、利付国債利回り(名目金利)と物価連動国債利回り(期待インフレ率で割り引いた実質金利)の差
2.2008年6月以降、物価連動債の新規発行は停止しているため、足元のBEI算出に用いた物価連動国債は残存5年程度のもの

Overview

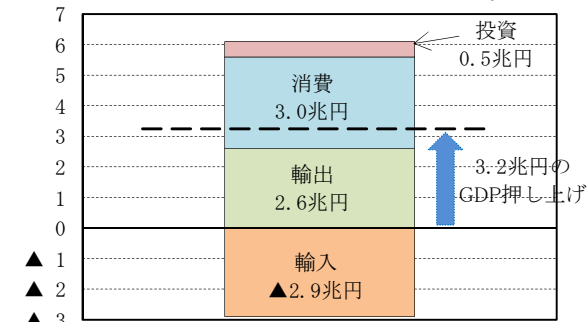
- ・3/15に安倍首相はTPP交渉への参加を表明した。日米を含む12カ国の交渉がまとまれば、世界全体のおよそ4割に上る経済規模を持つ、巨大な貿易圏が成立する。政府試算によると、TPP参加で関税が撤廃された場合には、日本の実質GDPが3.2兆円押し上げられる見通し。
- ・米国は、オバマ大統領が10年1月に掲げた輸出倍増計画を達成するには輸出の増加ペースを加速させる必要があり、TPPは米国にとって欧州とのFTAと並ぶ重要な通商政策と位置づけられる。
- ・日本の輸出に占めるFTAカバー率は、現在19%程度にとどまり、米国、EU、韓国と比べて低いが、TPPに加盟するとカバー率は約38%と倍増する見通し。

図表30 主な自由貿易協定の比較

	EU		NAFTA		ASEAN		日中韓FTA		TPP	
	1993年発足		1994年発足		1967年発足		13年3月 交渉開始予定		拡大交渉中	
		世界に占める割合 (%)		世界に占める割合 (%)		世界に占める割合 (%)		世界に占める割合 (%)		世界に占める割合 (%)
参加 (予定) 国数	27		3		10		3		12	
人口 (億人)	4.9	7.1	4.6	6.6	5.2	7.6	15.2	22.0	7.3	10.6
GDP (10億ドル)	16,259	23.3	17,986	25.8	2,066	3.0	14,284	20.5	26,604	38.2
貿易総額 (10億ドル)	8,039		3,973		2,026		5,406		6,893	
うち域内貿易 (10億ドル)	3,888		1,084		283		632		1,926	
域内貿易/貿易総額 (%)	48.4		27.3		14.0		11.7		27.9	

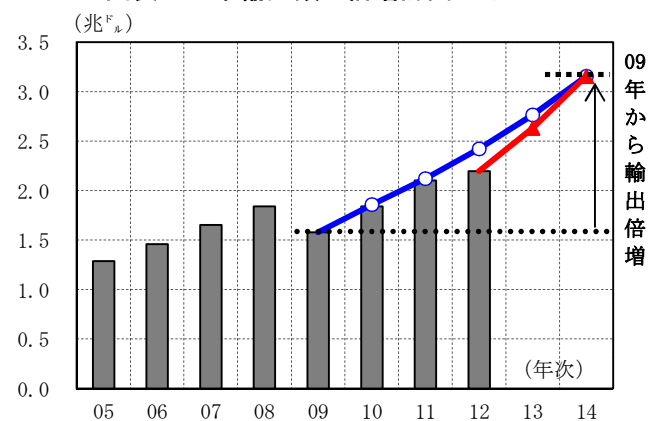
- (備考) 1. IMF、国際連合。人口は10年、GDPと貿易額は11年データ
 2. TPP参加(予定)の12カ国のうち、現加盟国は、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ
 交渉参加国は、米国、カナダ、メキシコ、豪州、マレーシア、ベトナム、ペルー、日本(予定)

図表31 日本がTPPに参加した場合の経済効果 (関税撤廃による実質GDPへの影響)



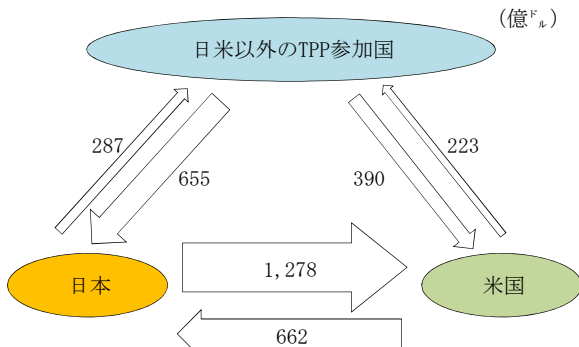
- (備考) 1. 内閣官房
 2. 試算の前提は、①関税撤廃の効果のみを対象、②全品目の関税が即時撤廃、③追加的な対策を計算に含めない

図表32 米輸出額と倍増計画のイメージ



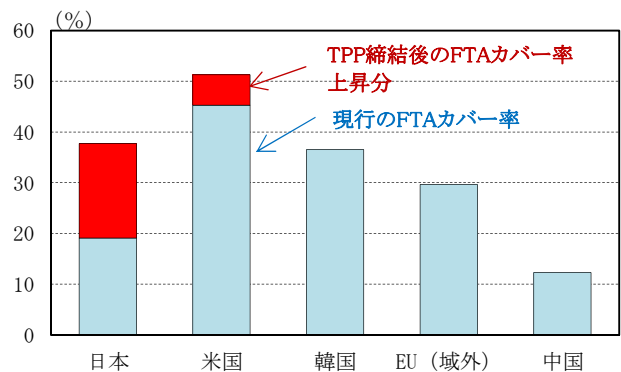
(備考) 米商務省

図表33 TPP参加(予定)国の貿易 (2011年)



- (備考) 1. IMFよりDBJ作成
 2. 日本と「日米以外のTPP参加国」との貿易データからは、既に日本とFTA締結済みの国との貿易を除く。米国も同様

図表34 FTAカバー率

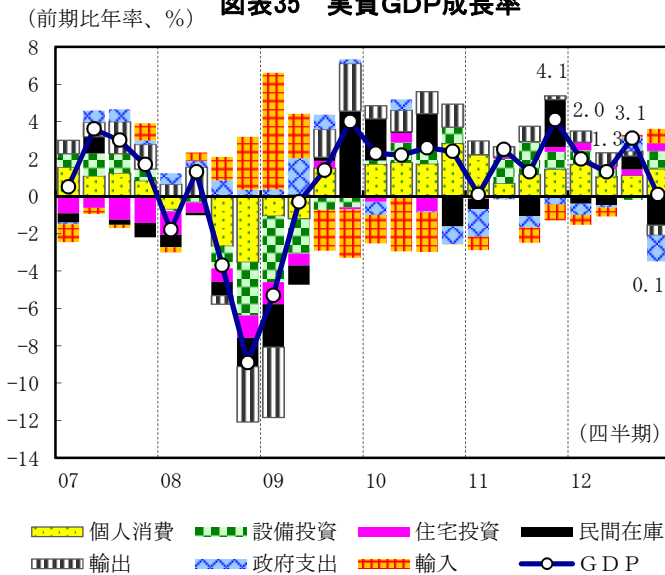


- (備考) 1. JETRO、各国貿易統計
 2. FTA締結国への輸出額/輸出総額(2011年)

【米 国】 緩やかに回復している

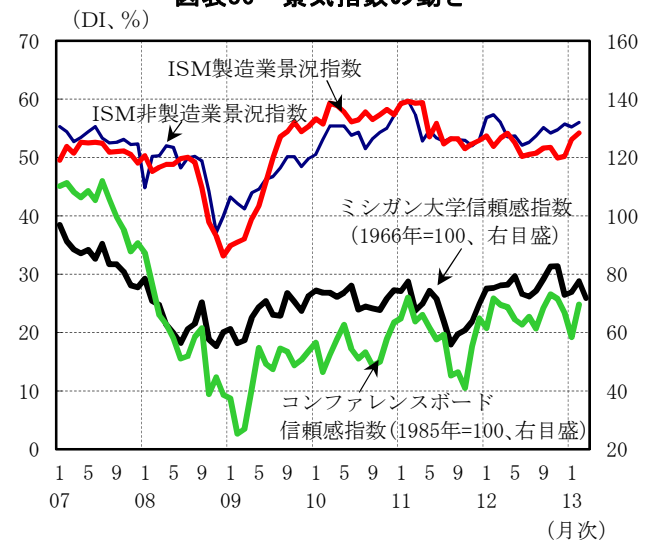
- 10～12月期の実質GDP成長率(2/28公表、2次速報)は前期比年率0.1%増と、前7～9月期から伸び率が大きく縮小した。但し、前期の押し上げ要因となった民間在庫と政府支出の反動減の影響が大きく、個人消費や住宅投資は増加が続いているほか、設備投資も2四半期ぶりの増加となるなど、緩やかな回復基調は続いている。
- 2月のISM製造業景況指数は、3ヵ月連続で生産活動の拡大・縮小の境目である50を上回った。
- 一方、家計の景況感を表すミシガン大学信頼感指数は、3月に5.8ptの低下。政府の歳出削減について民主・共和両党による協議が進まないなか、先行きに対する不安を反映した結果となった。

図表35 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

図表36 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 “(Non-)&Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

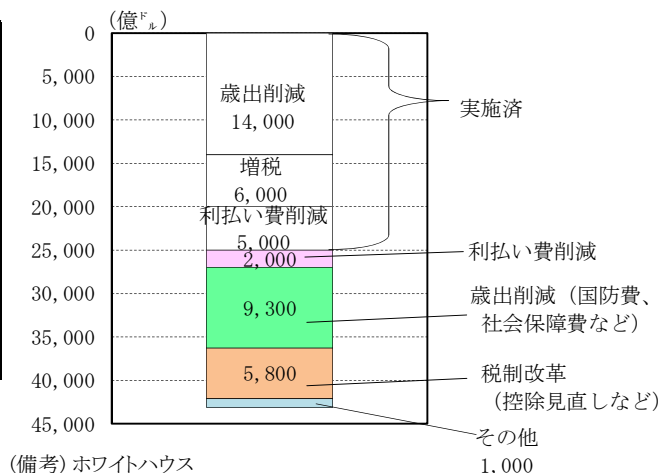
- 歳出自動削減の回避に向けた民主党と共和党の協議はまとまらず、3/1に強制的な削減が発動した。政府機能の停止など早急に影響が出るわけではないが、中長期的な財政再建の方法論について両党間の合意が得られなければ、自動削減が長期化する可能性が高い。
- 民主・共和両党とも10年間で4兆ドル規模の財政赤字削減を目指している。民主党政権下で、これまでに決めた削減額は2.5兆ドル。残りの部分は、歳出自動削減が現行ルールで進めば1.2兆ドルの削減と大半を達成するが、オバマ大統領は自動削減を停止し、歳出削減と税制改革による歳入増を組み合わせる考え。しかし、共和党は増税に反対しており、両党の隔たりは大きい。

図表37 2013年の財政関連スケジュール

3月1日	歳出自動削減開始
3月21日	2013会計年度末(9月末)までの暫定予算を議会が承認
4月15日	2014会計年度の予算決議案成立期限
5月18日	暫定的な連邦債務上限の引き上げ終了
9月末	予算決議案に基づく2014会計年度の歳出法案可決期限
12月末	失業給付延長、設備投資減税の終了

(備考) 各種資料

図表38 オバマ大統領の財政赤字削減案

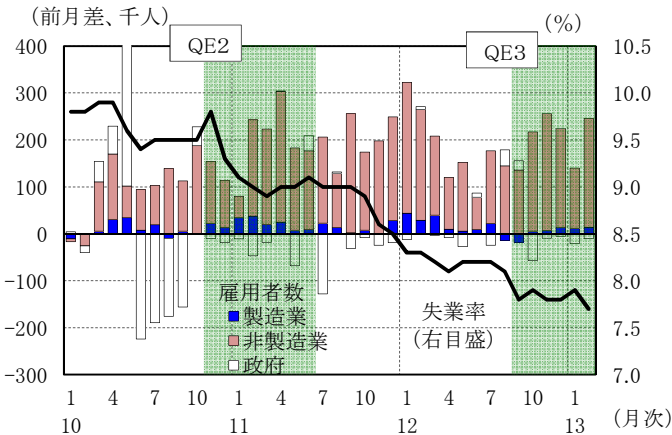


(備考) ホワイトハウス

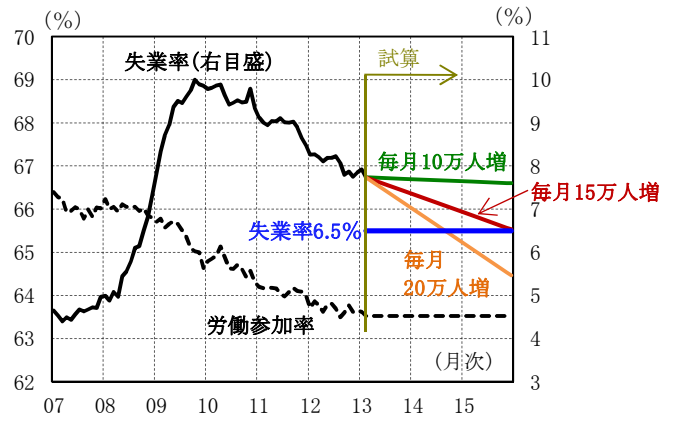
Overview

- ・2月の非農業部門雇用者数は前月差23.6万人増と、2ヵ月ぶりに20万人を超える増加となった。住宅など建設業が約6年ぶりの増加幅となり、サービス業の増加ペースも拡大。失業率は7.7%と、前月から0.2%pt低下。FRBは、2014年末の失業率見通しを6.8～7.3%としており、異例の低金利終了の目安である6.5%に到達するのは2015年以降とみているが、毎月20万人の雇用者増が続き失業率低下のペースが加速すれば、利上げの時期が早まる可能性がある。
- ・昨年末に、ブッシュ減税の終了(所得税率の引き上げや、配当課税の分離課税から総合課税への変更による事実上の増税)を懸念し、ボーナスや配当の支払いが前倒しで行われたため、11、12月の個人所得は高い伸びとなったが、1月はその反動で前月比3.6%減と大幅に減少した。
- ・2月の小売売上高は、ガソリン価格の上昇の影響もあり、前月比1.1%増となった。

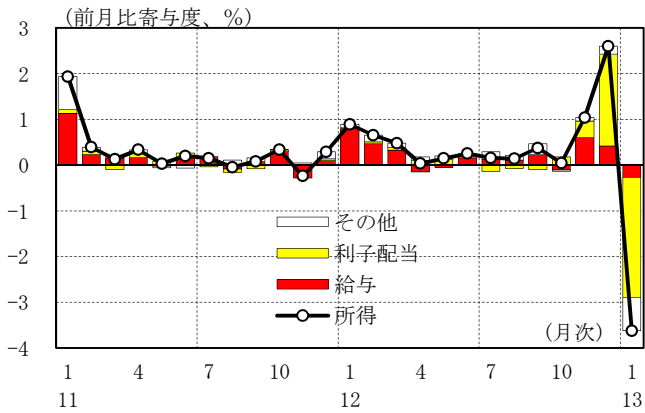
図表39 雇用者数と失業率



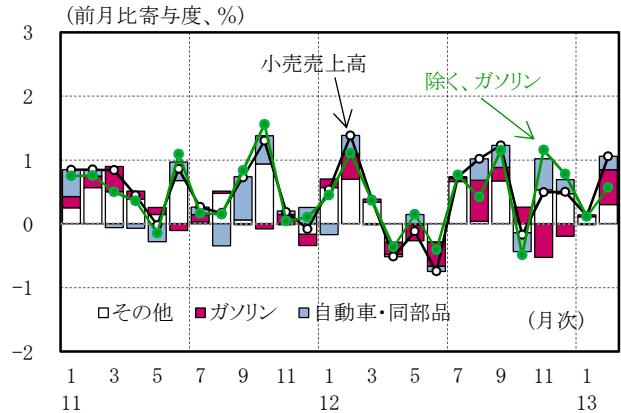
図表40 雇用の増加ペースと失業率の試算



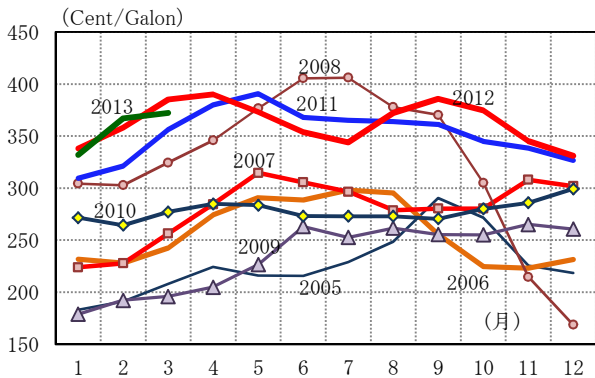
図表41 個人所得



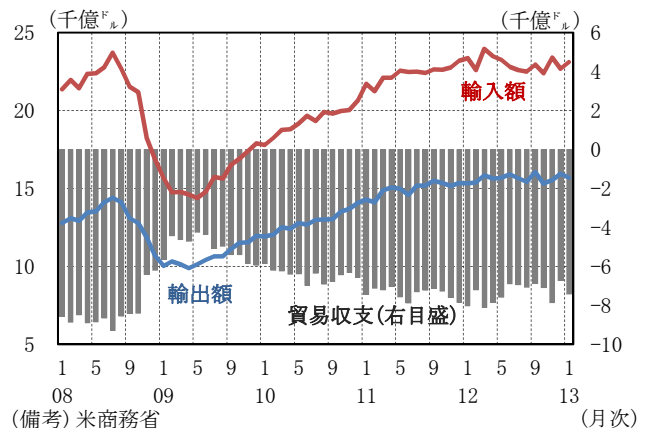
図表42 小売売上高



図表43 ガソリン価格



図表44 輸出入と貿易収支



【 欧州 】 弱含んでいる

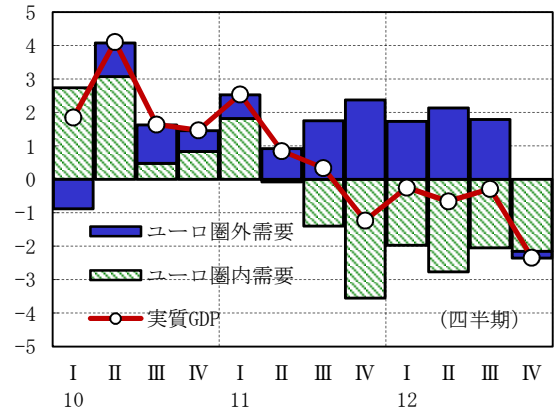
- EU27カ国の10～12月期の実質GDP(3/6公表、2次速報)は、前期比年率1.9%減となった。南欧諸国で引き続きマイナス成長となっただけでなく、牽引役だったドイツも同2.3%減とマイナスに転じ、景気は弱含んでいる。民間消費や設備投資など内需の落ち込みに加え、輸出の減少も響いた。
- ドイツの鉱工業生産は停滞しているが、先行き6カ月の景況感を表すIfo景況感期待指数は、足元上昇傾向にある。昨年秋の国債の無制限購入プログラム(OMT)決定などで欧州債務問題の深刻化懸念が後退したことや、ユーロ圏外向け輸出の回復期待が背景にある。但し、足元の輸出は依然弱く、ユーロ圏外からの製造業受注も停滞が続いている。
- 2/24～25のイタリア総選挙では、反緊縮財政を掲げる勢力が躍進し、これまでのモンティ首相の緊縮路線が修正を余儀なくされる状況となっている。上位4つの政党連合の政策にも隔たりがあり、仮に連立政権が成立した場合でも、今後の円滑な国政運営の障害となる可能性がある。

図表45 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

	2011年				2012年				2013年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
EU27カ国	2.5	1.0	0.8	▲1.1	▲0.2	▲0.7	0.4	▲1.9	0.1
英国	1.8	0.6	2.3	▲1.1	▲0.3	▲1.4	3.9	▲1.0	0.9
ドイツ	5.0	1.8	1.5	▲0.6	2.0	1.1	0.9	▲2.3	0.5
フランス	3.4	0.2	0.8	0.3	▲0.4	▲0.4	0.6	▲1.1	0.1
イタリア	0.4	1.1	▲0.5	▲2.9	▲3.0	▲2.9	▲0.8	▲3.6	▲1.0
ギリシャ	0.7	[▲7.9]	[▲4.0]	[▲7.9]	[▲6.7]	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲6.0]	▲4.4
スペイン	1.2	1.0	▲0.2	▲2.0	▲1.8	▲1.5	▲1.3	▲3.1	▲1.4
ポルトガル	▲3.6	▲0.4	▲1.9	▲6.2	▲0.5	▲3.9	▲3.5	▲7.0	▲1.9
アイルランド	2.9	8.3	▲2.1	2.8	▲2.0	1.7	0.7	-	1.1
ユーロ圏	2.5	0.8	0.3	▲1.2	▲0.2	▲0.7	▲0.3	▲2.3	▲0.3

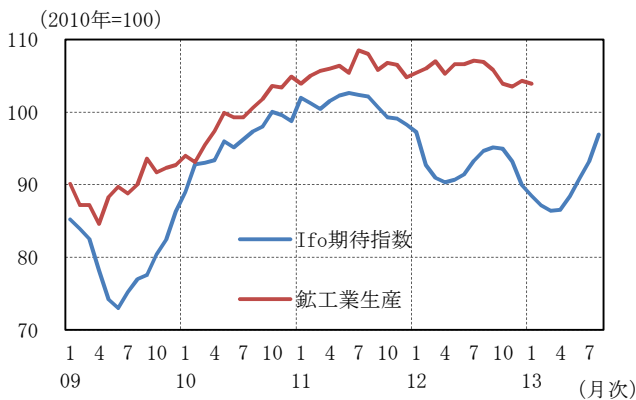
(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(13年2月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値 []内は前年同期比伸び率

図表46 ユーロ圏の実質GDP成長率の要因分解 (前期比年率、%)



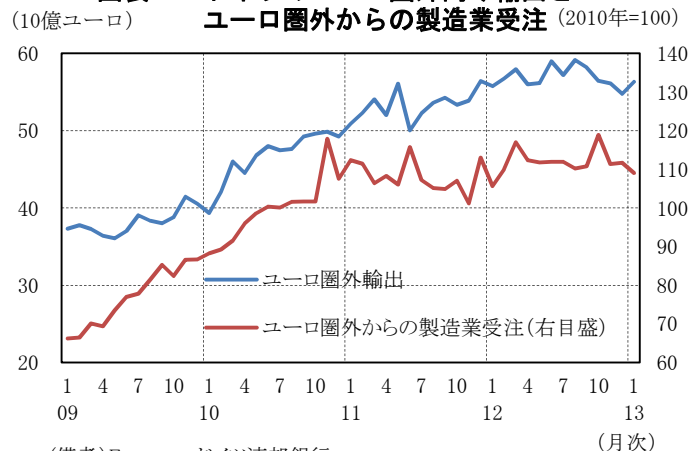
(備考) Eurostat

図表47 ドイツの景況感指数と鉱工業生産 (2010年=100)



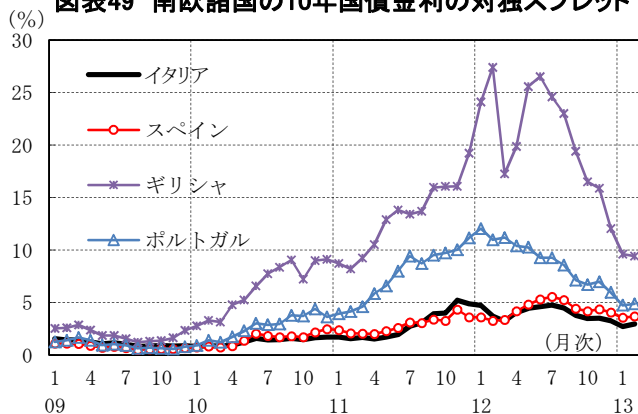
(備考) 1. Ifo、Eurostat 2. Ifo期待指数は6ヵ月先の景況感を表すため、6ヵ月先へシフトさせている

図表48 ドイツのユーロ圏外向け輸出とユーロ圏外からの製造業受注 (2010年=100)



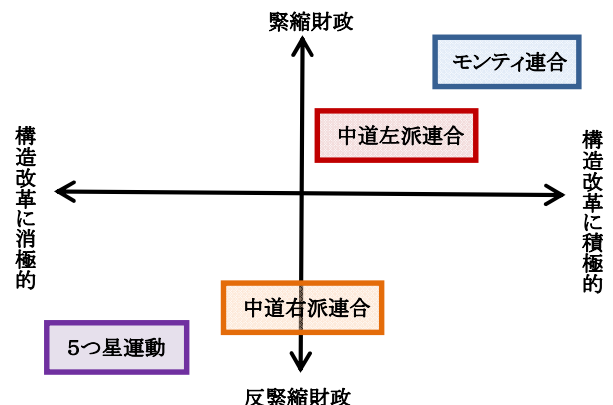
(備考) Eurostat、ドイツ連邦銀行

図表49 南欧諸国の10年国債金利の対独スプレッド (%)



(備考) Eurostat

図表50 イタリア政党の立ち位置

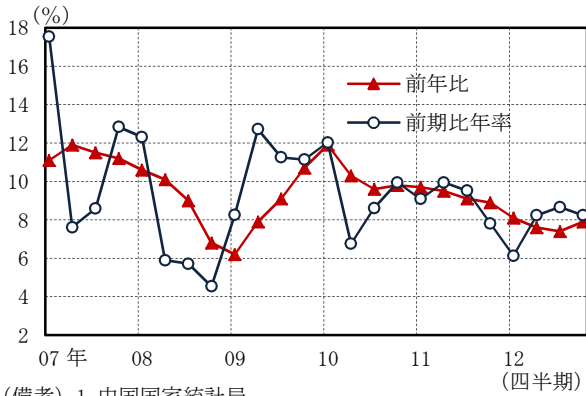


(備考) 各種資料

【中国】成長ペースが持ち直している

- ・10～12月期の実質GDP成長率は、前年比7.9%増(前期比年率8.2%増)と8四半期ぶりに伸び率が拡大し、成長ペースが持ち直している。2013年の成長率目標は、「経済の持続的で健全な発展」という方針を反映し、2012年と同様に7.5%程度とされた。
- ・1～2月の輸出は、米国、アセアン、香港向けの牽引により、前年比23.6%増と伸び率が拡大。一方、輸入は前年比5%増にとどまった。日本からの輸入は同15.5%減と依然低迷している。
- ・2月の消費者物価は前年比3.2%上昇。前月よりも上昇率が高まったが、春節で野菜など食品価格が上昇したことが影響しており、特にインフレ懸念は高まってはいない。
- ・足元、再び住宅価格の上昇が目立ってきたため、地方政府による住宅価格目標の設定や、個人の住宅販売に対する課税(売却益の20%)の厳格化などを盛り込んだ住宅価格抑制策が打ち出された。

図表51 実質GDP成長率



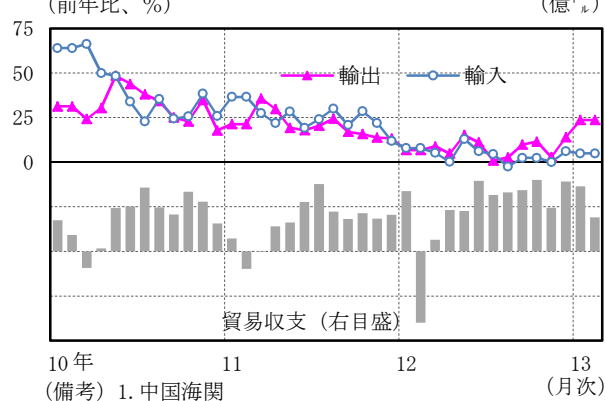
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表52 2013年の主な経済目標

	12年 目標	12年 実績	13年 目標
GDP成長率 (%)	7.5程度	7.8	7.5程度
CPI (%)	4.0程度	2.6	3.5程度
失業率 (%)	4.6以下	4.1	4.6以下
財政赤字 (兆元)	0.80	0.80	1.20
対GDP比 (%)	1.5程度	1.54	2.0程度
貿易総額 (%)	10.0程度	6.2	8.0程度
M2 残高 (%)	14.0	13.8	13.0程度

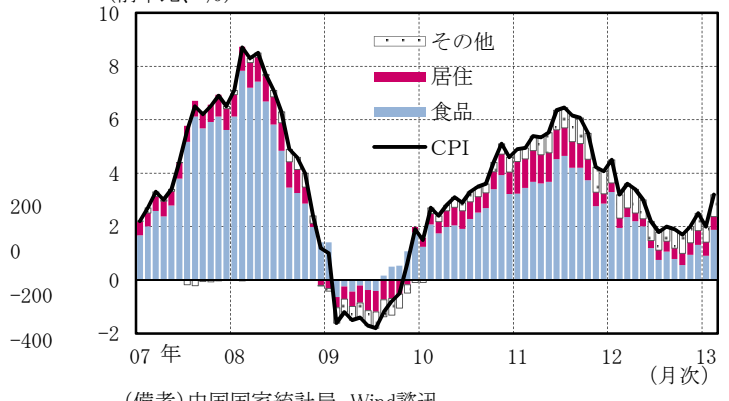
(備考) 全国人民代表大会(2013年3月5日～3月17日)

図表53 輸出入と貿易収支



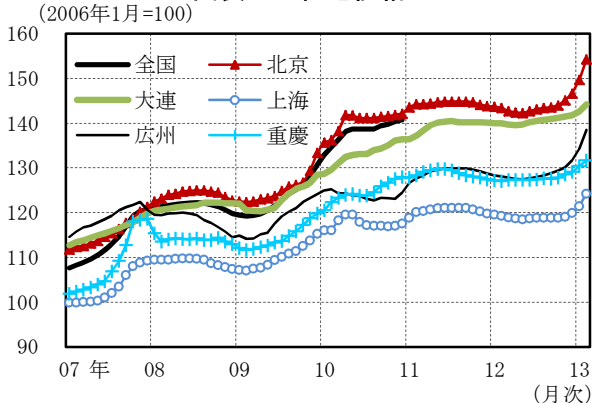
(備考) 1. 中国海関
2. 輸出入は1、2月は1-2月累計の前年比

図表54 消費者物価指数



(備考) 中国国家統計局、Wind 諮迅

図表55 住宅価格



(備考) 中国国家統計局、主要70都市

図表56 住宅価格抑制策

【住宅価格の目標設定】
・各地方政府は、新築住宅価格の目標を設定し、13年3月末までに公表。
・未達成の地方政府に対する問責制度を整備。
【規制の強化】
・住宅購入規制(2軒目以降の住宅購入に制限)の適用エリアの拡大など。
・住宅価格の目標水準に合わせ、頭金比率や住宅ローン金利の追加引き上げ。
・個人の住宅販売に対する課税(売却益の20%)の厳格化。
・不動産税(固定資産税) 試行都市の拡大(現在は上海と重慶)。
【住宅供給の拡大】
・住宅用地の供給の強化。
・保障性住宅の供給を拡大(13年完成470万戸、新規着工630万戸の予定)。

(備考) 中国国務院、3/1発表

【直近のGDP動向】



日本 (12/10-12月期 2次速報値：3/8公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率3.7%減

- ・ 民間消費がプラスに転じ、全体では3期ぶりのプラス成長
- ・ 公共投資と住宅投資が堅調なほか、設備投資や輸出のマイナス幅縮小

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.2%	2.0	▲7.7(14.9, ▲5.7, -)	3.3	- (▲14.0, ▲9.0)
同上寄与度	0.2%	1.2	▲1.2(0.4, ▲1.4, ▲0.6)	0.7	▲0.6 (▲2.2, 1.6)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.6, 16.6)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査：2013/3/7公表) 平均13FY 2.20%(13/1-3:前期比年率2.48%) 14FY 0.31%



米国 (12/10-12月期 2次速報値：2/28公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率3.1%増

- ・ 前期比年率0.1%増と伸び率が縮小するも、在庫投資や政府支出の一時的な押し下げが大きい
- ・ 個人消費の寄与度は+1.5%と前期から拡大し、設備投資も増加に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.1%	2.1	▲1.5(17.5, 9.7, -)	▲6.9	- (▲3.9, ▲4.5)
同上寄与度	0.1%	1.5	▲0.2(0.4, 1.0, ▲1.6)	▲1.4	0.2 (▲0.6, 0.8)
12CY構成比(名目)	100%	70.9	13.1 (2.4, 10.3, 0.4)	19.5	▲3.6(13.9, 17.5)

☆予測 (FOMC：2012/12/12公表) 12CY 1.7~1.8% 13CY 2.3~3.0%



欧州 (12/10-12月期 2次速報値：3/6公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率0.4%増

- ・ EU27カ国は、内需の落ち込みに加え輸出の減少も響き前期比年率1.9%減となった
- ・ ドイツは同2.3%減、英国は同1.0%減となり、南欧諸国では大幅な悪化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲1.9%	▲1.0	▲6.5	0.2	- (▲3.4, ▲3.2)
同上寄与度	▲1.9%	▲0.6	▲1.2	0.0	▲0.2 (▲1.6, 1.4)
12CY構成比(名目)	100%	58.3	18.0	21.7	2.0 (44.7, 42.8)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11月公表) 平均 12CY ▲0.5% 13CY 0.3%



中国 (12/10-12期：1/18公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率8.7%増

- ・ 前年比成長率は7.9%増と伸び率が8四半期ぶりに拡大し、成長ペースが持ち直している
- ・ 2012年の成長率は7.8%増と99年以来の7%台成長となったが、政府目標の7.5%を上回った

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.2%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済
持ち直しに転じている

＜実質GDP＞

消費がプラスに転じ3期ぶりプラス成長

○10～12月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率0.2%増と3期ぶりにプラスに転じた。輸出と設備投資のマイナス寄与が続いたものの、復興関連で政府支出の増加が続いたほか、民間消費がプラスに転じた。

○足元では消費に底堅さがみられるほか、生産調整が進展し生産が持ち直しに転じており、設備投資も下げ止まるなど、景気は持ち直しに転じている。民間シンクタンクの成長率見通しでは、13年1～3月期以降もプラス成長が続き、徐々に成長率が高まる見通し。

＜景気動向指数＞

一致CIは悪化

○1月の景気動向一致CIは、前月差0.3pt低下し、2ヵ月ぶりの低下。3ヵ月後方移動平均では2ヵ月連続上昇。内閣府は「悪化を示している」との判断を維持した。

＜生産活動＞

生産は持ち直しに転じている

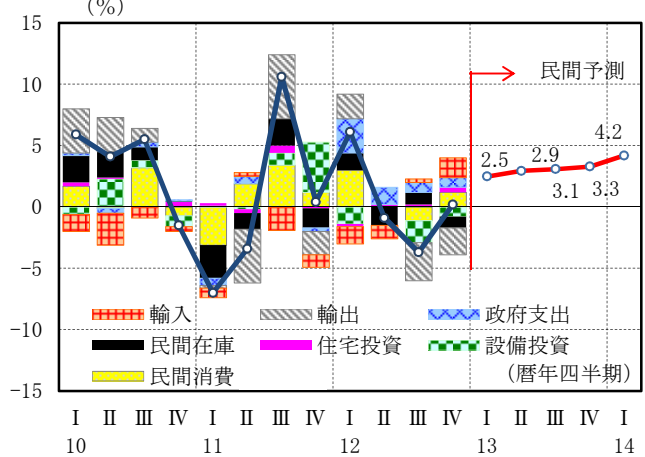
○1月の鉱工業生産指数は、前月比0.3%増と2ヵ月連続増。一般機械や電子部品・デバイスが減少したものの、輸送機械の増加が寄与。

○生産予測調査によると、2月前月比5.3%増の後、3月は同0.3%増となっている。輸送機械が続くほか、2月に電子部品・デバイスが大きく増加の見込み。

○1月の在庫率指数は、前月比3.2%低下。在庫調整が進んでいる。

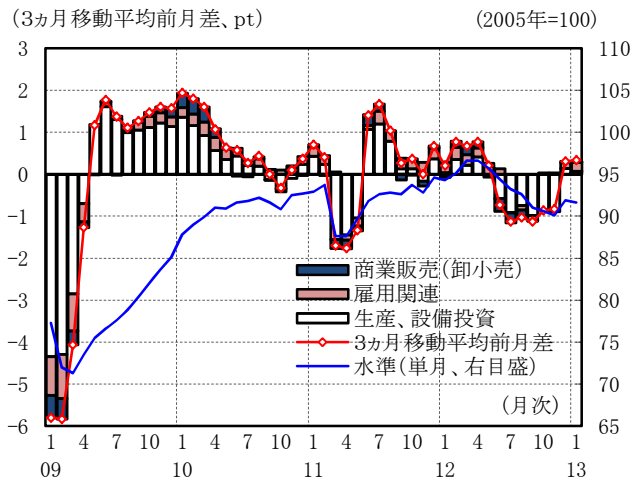
○1月の第3次産業活動指数は、前月比1.1%低下。11～1月の対8～10月比は0.1%上昇。堅調に推移している。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数 (2005年=100)



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まっている

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率5.7%減少した。

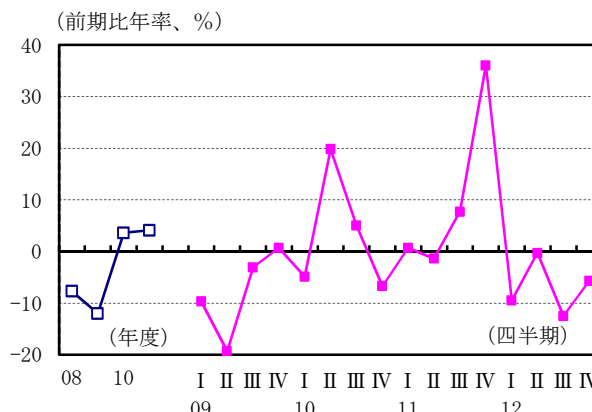
○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、12月の大幅増のあと1月は前月比5.4%減となり、反動減がみられたものの、概ね下げ止まっている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報では、10～12月期の設備投資は非製造業の寄与により前期比0.9%増となった。

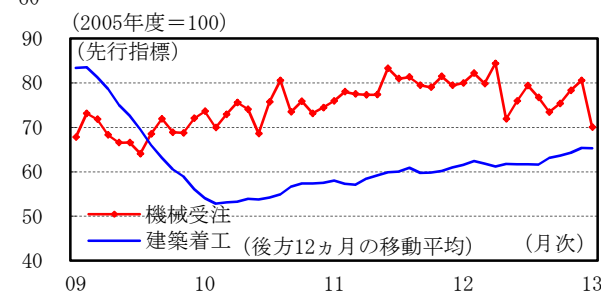
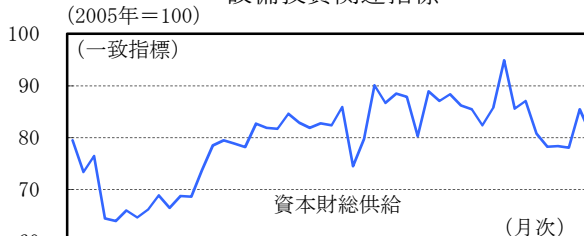
○先行指標の機械受注は、1月は前月比13.1%減と3ヵ月ぶりに減少。前月までの伸びの反動減とみられる。建築着工床面積は緩やかに持ち直している。

○法人企業景気予測調査では、2013年度の大企業の設備投資計画(ソフトウェア含み土地除く)は前年比4.4%増となっている。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

＜公共投資＞

復興需要により増加

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率7.2%増となった。

○1月の公共工事請負金額は、震災の復興需要により前年比6.7%増となった。今後は、震災の復興需要に加え、2012年度補正予算が押し上げ要因になるとみられる。

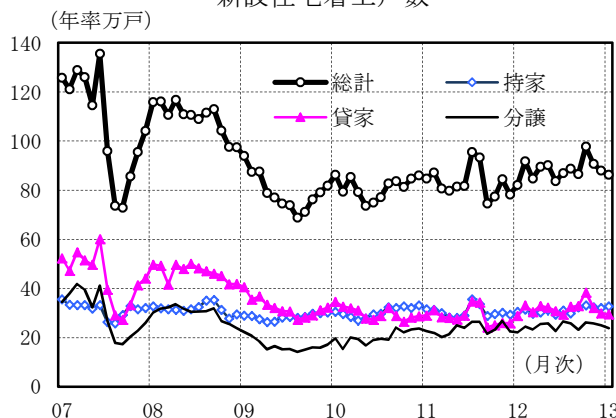
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率14.9%増と3期連続でプラスとなった。

○1月の住宅着工戸数は、年率86.3万戸となった。住宅ローン金利が低水準となっており、2014年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始まっているとみられ、住宅着工は堅調に推移している。

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

底堅い動きとなっている

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は前期比年率2.0%増となった。エコカー補助金の反動減により耐久財が減少したが、光熱費の増加などを背景に非耐久財が同2.5%のプラス寄与となったほか、半耐久財、サービスも増加した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1月が10～12月平均比で年率3.8%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は1月が10～12月平均比1.9%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査でも同0.2%増となった。

○1月の小売業販売額は前月比0.2%減、除く自動車ベースでは同0.7%増となった。

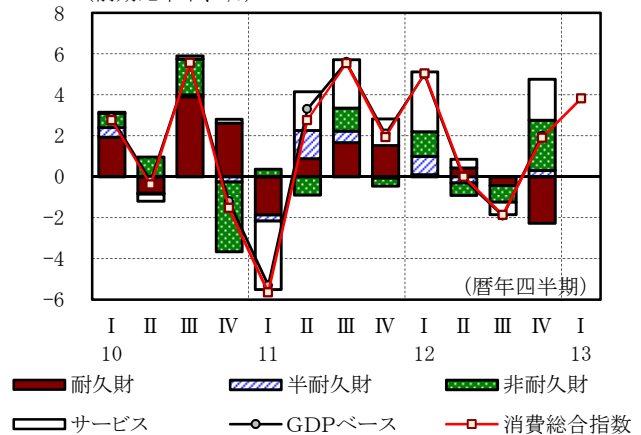
○2月の新車販売台数は年率460万台と前月比3.8%の増加。エコカー補助金終了後を睨んだ新車投入が奏功し、堅調に推移している。

○家計側の統計から見た1月の家電販売額は前年比0.1%増と、11年7月以来のプラスとなった。テレビの販売数は依然低水準となっているが、白物家電や携帯電話が堅調に推移している。

○1月の外食産業売上高（全店舗）は悪天候の影響で客足が鈍ったこともあり、前年比2.2%減となった。1月の旅行取扱額は前月比1.0%増と、横ばい圏内で推移している。

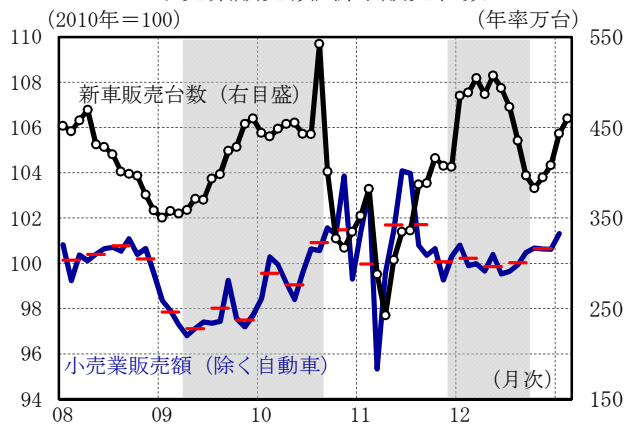
○2月の景気ウォッチャー調査（家計関連）は、円安・株高を背景とした将来への景気回復期待が継続し、現状判断DI、先行き判断DIともに上昇。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数も44.3と、2ヵ月連続で上昇した。

実質民間消費（GDPベース）
（前期比年率、%）



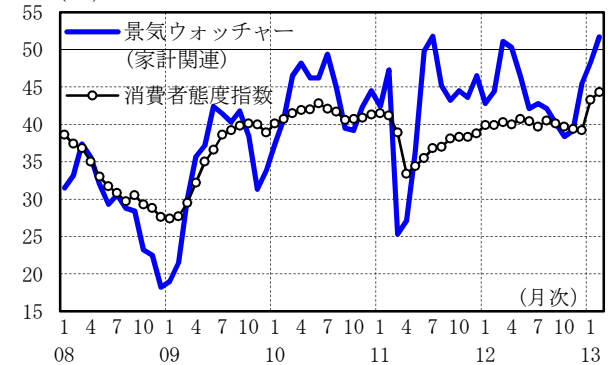
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の1～3月期は1月の10～12月期比

小売業販売額/新車販売台数



（備考）1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
（2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21）
3. 横線は小売業販売額（除く自動車）の四半期平均値

消費マインド/景況指標



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

改善の動きが足踏みしている

○1月の賃金総額は前年比0.3%増。一部の企業で年末賞与支払い時期が後ずれしたことにより特別給与が増加し、一人当たり賃金は同0.1%増となった。

○1月の就業者数（季調値）は、前月比34万人増の6,289万人となった。但し、3ヵ月後方移動平均を見ると就業者数は横ばい圏内で推移している。完全失業率（季調値）は同0.1%pt低下し、4.2%となった。

○1月の有効求人倍率は0.85倍と、前月から0.02pt上昇。新規求人数は同2.2%増と3ヵ月連続で増加し、底堅い動きとなっている。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

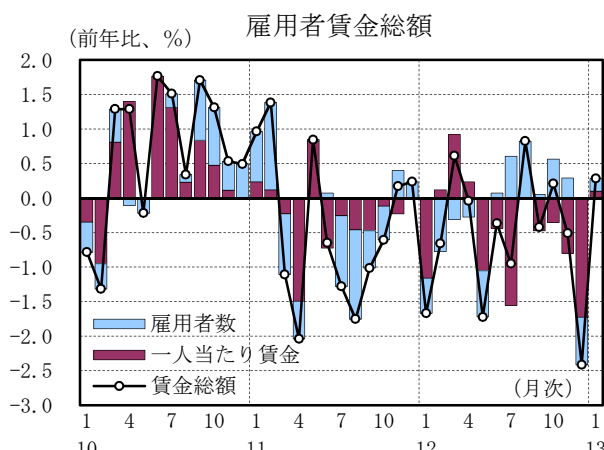
○1月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.2%低下と物価下落幅は前月から横ばい。ガソリン等の石油製品価格が物価押し上げ幅を拡大する一方、耐久財の押し下げ幅が拡大した。なお、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同0.7%低下となった。

○2月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.6%低下と、昨年のテレビの採用銘柄変更に伴う物価押し上げ効果が剥落し、物価下落幅は前月から拡大となった。

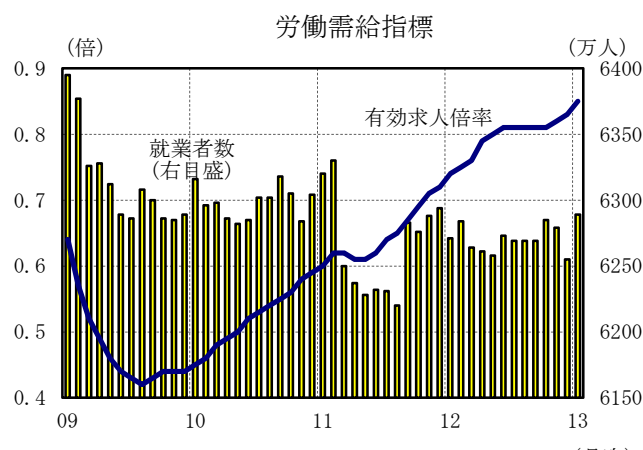
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

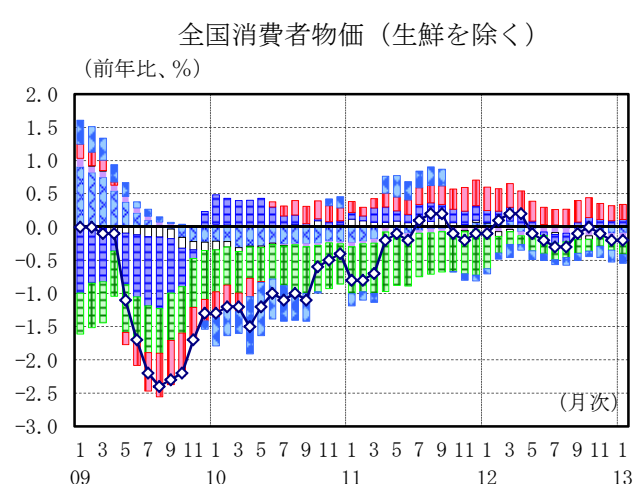
○2月の倒産件数は、前年比11.7%減の916件と前年を下回り、倒産件数は依然低水準が続いている。負債総額は同72.7%減の1,720億円となった。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は下げ止まりつつある

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、海外経済が低成長にとどまる中、前期比年率14.0%減と2四半期連続の減少となった。

○1～2月平均の数量指数は昨年10～12月期対比3.2%減、日銀実質輸出は同1.1%増となった。足元の円安や世界経済の緩やかな回復を受け、総じて輸出は下げ止まりつつある。

○2月の輸出金額は、前月比1.3%増と円安による価格押し上げを受け、4ヵ月連続の増加となった。

輸入は横ばいとなっている

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率9.0%減となった。10月からの石油石炭税の税率引き上げを控えて鉱物性燃料輸入の駆け込みが発生したため、10～12月期はその反動減がみられたことが影響したものであるが、基調としては概ね横ばいで推移している。

○1～2月平均の数量指数は10～12月期対比2.1%増、日銀実質輸入は同2.9%増となったが、10～12月期に鉱物性燃料の特殊要因で落ち込んだ影響を除くと、1月以降も輸入は概ね横ばいで推移している。

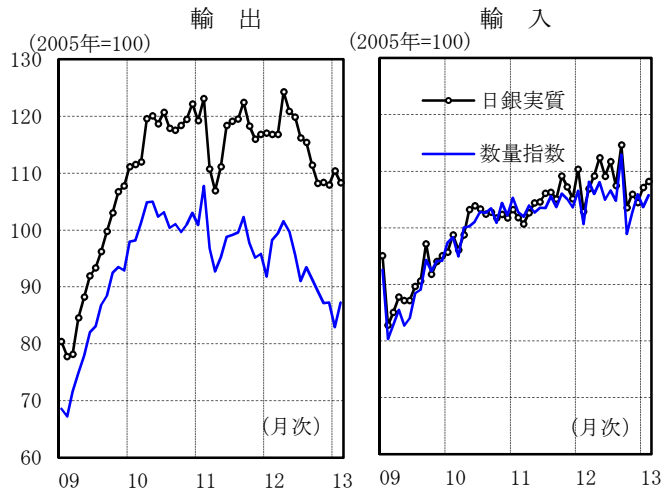
○2月の輸入金額は、円安による価格押し上げもあり、前月比6.8%増となった。

経常収支の黒字幅は低水準

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率0.6%減となった。

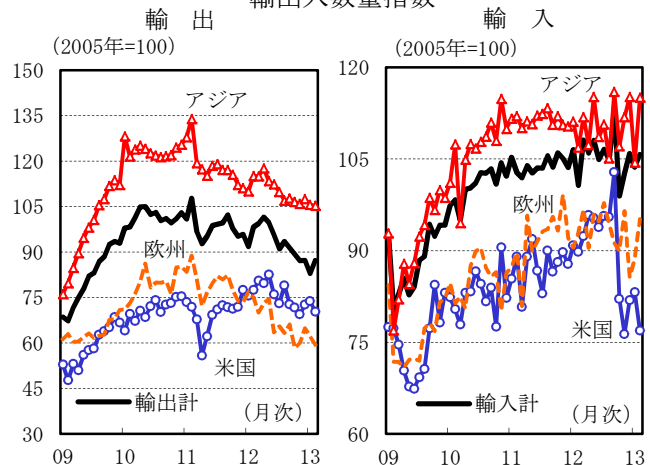
○1月の経常収支(季調値、年率)は、4.4兆円の黒字と前月から改善となった。経常移転収支がミャンマーの延滞債務解消に伴う特殊要因により黒字化したこと等が影響したものであり、基調としては経常黒字は依然低水準となっている。

財輸出入



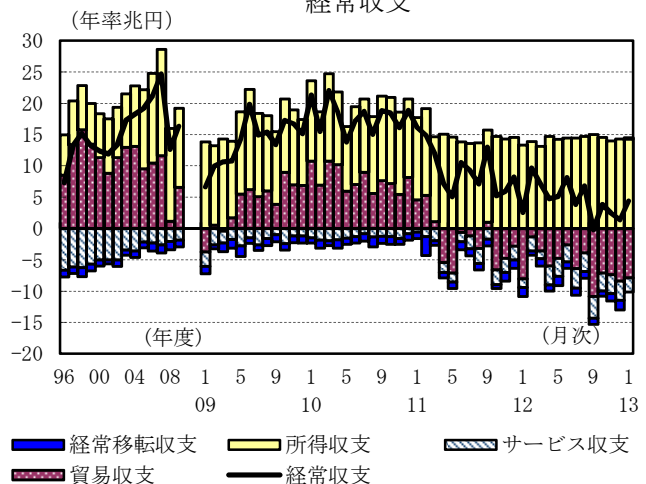
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済

<金融>

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した2月のマネースtock統計では、M2が前年比2.9%増と引き続き増加となった。

○2月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比3.1%増と、日銀の追加緩和によりマネタリーベースは増加基調で推移している。

民間銀行貸出残高は増加基調

○2月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比1.9%増と増加が続いている。業態別では、地銀は前年比2.6%増、都銀は同1.1%増と前月から伸びが拡大した。

○1月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

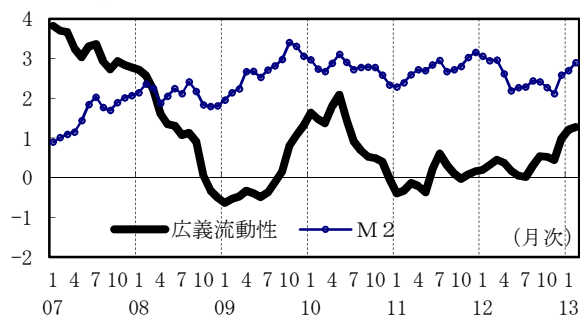
○1月の普通社債の国内発行額は5,560億円。現存額は61兆円と前月とほぼ同水準となった。

○2月末時点のCP発行残高は、前年比ほぼ横ばいの9兆8,984億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

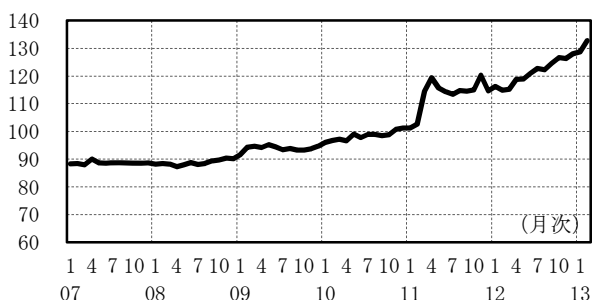
○3/6、7開催の日銀金融政策決定会合では、政策金利(無担保コールレート・翌日物：0～0.1%程度)及び資産買入等基金の運営(2013年末残高：101兆円程度、14年以降：月額13兆円程度資産買入れ)について、政策の現状維持を決定した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



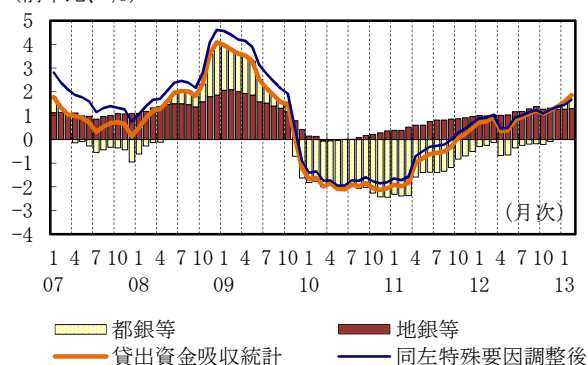
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース



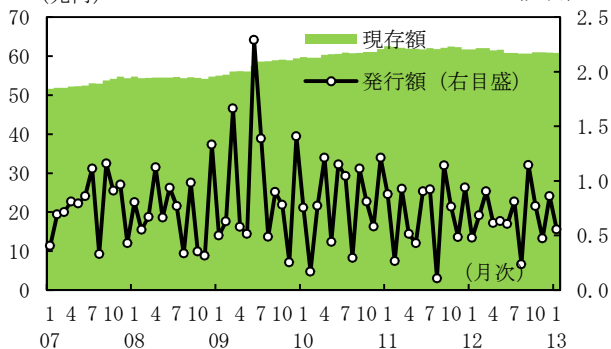
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整済

(前年比、%) 民間銀行貸出残高(平残)



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(2/28公表、2次速報)は、前期比年率0.1%増と、前期から伸び率が大きく縮小したが、民間在庫や政府支出のマイナス寄与が大きく、一時的なものと思われる。個人消費の寄与度は+1.5%と前期(+1.1%)から上昇し、設備投資もプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.1%増となり、緩やかに増加している。

○2月の小売売上高は前月比1.1%増と伸び率が拡大したが、自動車とガソリンを除くベースでは同0.4%増と、価格上昇によるガソリンの売上高増の寄与が大きい。

生産は緩やかに増加している

○2月の鉱工業生産は前月比0.7%増と4ヵ月連続の増加、うち製造業の生産は同0.8%増となった。自動車や一般機械をはじめ、幅広い業種で増加した。設備稼働率は79.6%と、前月から上昇した。

○1月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月から上昇。在庫水準は前月比1.0%増。

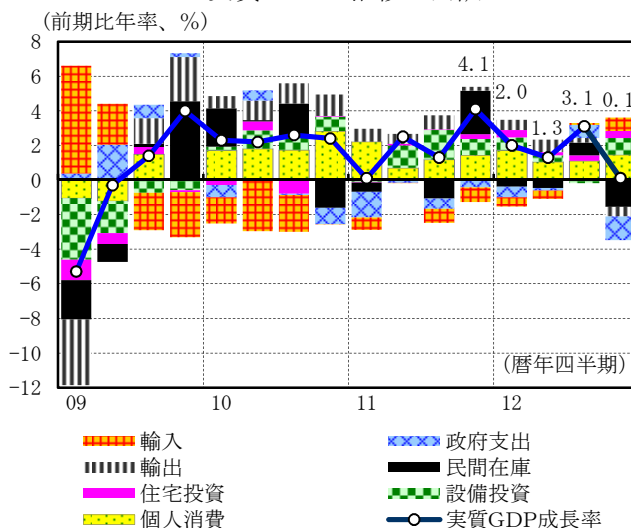
○2月のISM指数は、製造業が55.2、非製造業が56.0といずれも上昇した。このところ両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回る推移が続いている。

設備投資は持ち直しつつある

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率9.7%増と、2期ぶりのプラスとなった。建物・構築物投資、ソフトウェア・機器ともにプラスに寄与した。

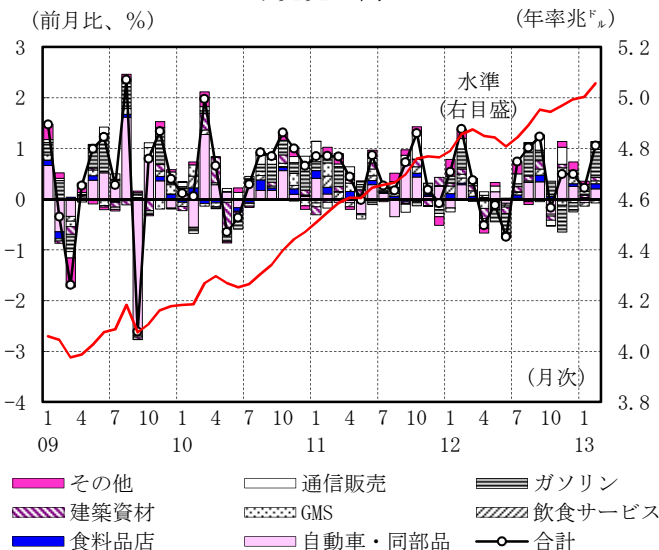
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、1月は前月比6.3%増となり、設備投資の持ち直しが続くと思われる。

実質GDPの推移と内訳



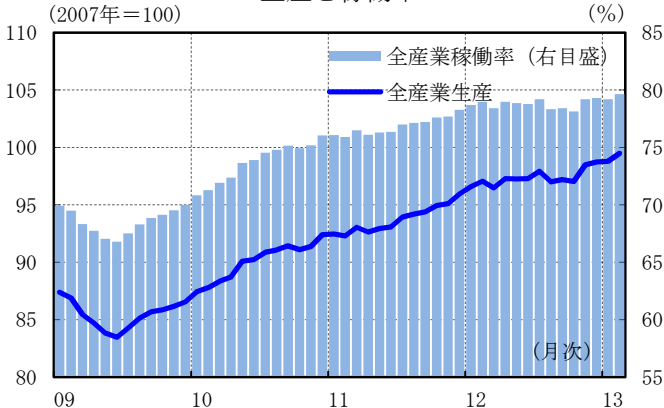
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用情勢は緩やかに改善している

○2月の非農業部門雇用者数は、前月差23.6万人増と2ヵ月ぶりに20万人を超える増加となった。住宅などの建設業がおよそ6年ぶりの増加幅となった他、サービス部門の伸びが拡大。失業率は7.7%と前月から0.2%ptの低下。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続しているが、求人数は増加ペースがやや鈍化。

住宅市場は持ち直している

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率17.5%増となり、2012年の住宅投資は前年比で7年ぶりの増加となった。

○2月の住宅着工は年率91.7万戸と前月比0.8%の増加となった。先行指標である建築許可件数は年率94.6万件と、同4.6%増加した。中古販売は年率498万戸と同0.8%増、1月の新築販売は年率43.7万戸と同15.6%増加した。12月ケースシラー住宅価格(20都市)は同0.9%の上昇となった。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

物価は安定している

○2月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.2%増。前年比では2.0%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数も前年比2.0%の上昇となった。

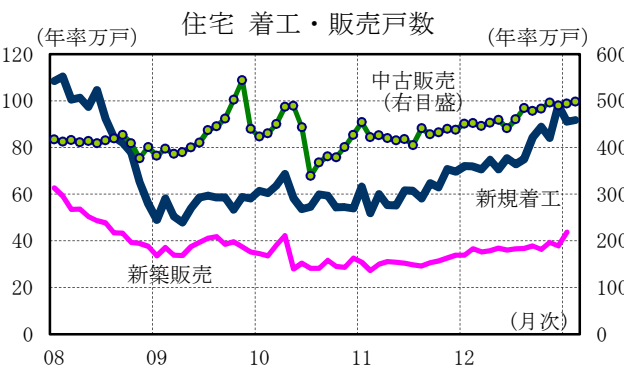
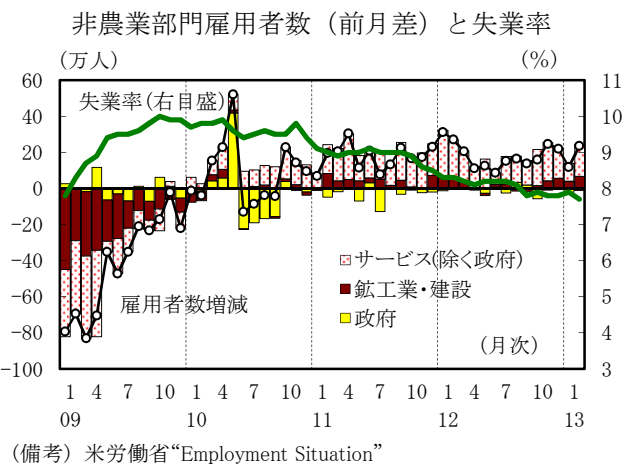
輸出入ともに横ばいの動き

○10～12月期は輸出入(実質GDPベース)は、輸出入ともに減少したが、輸入の減少が大きく、純輸出の寄与度が0.2%増とプラスに寄与した。

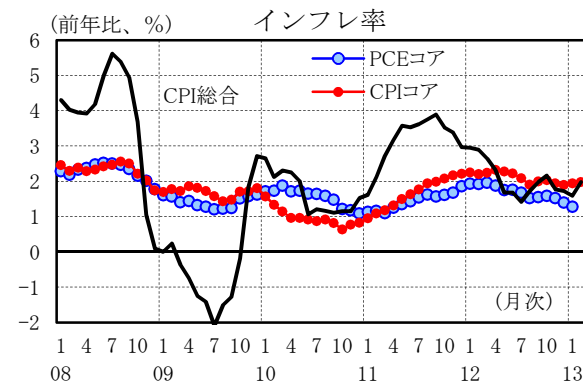
○1月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.2%減、輸入は前月比1.8%増となり、貿易赤字額は444億ドルと赤字がやや拡大。

強制的な歳出自動削減が発動

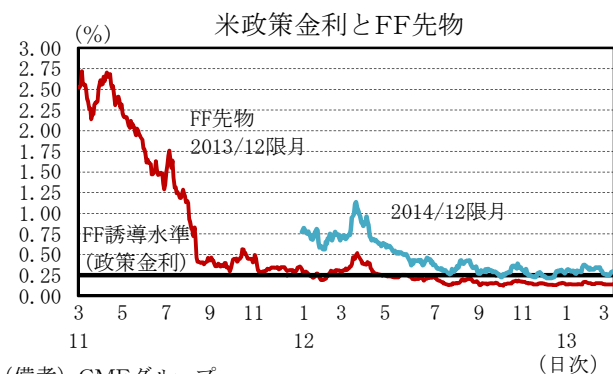
○2月の財政収支は2,035億ドルの赤字となり、2013会計年度(12年10月～13年9月)の累積赤字は2月までで4,940億ドルと昨年度の赤字ペース(5,808億ドル)を下回って推移している。歳出自動削減は、回避に向けた民主共和両党間の協議がまとまらず、3/1に発動された。13会計年度には850億ドルの削減措置がとられる見込み。



(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays”
米労働省 “Consumer Price Index”



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

弱含んでいる

○EU27カ国の10～12月期実質GDP（3/6公表、2次速報）は、前期比年率1.9%減となり、前期から大きく落ち込んだ。民間消費や設備投資など内需の落ち込みに加え、輸出の減少も響いた。国別では、イタリアなど南欧諸国で引き続きマイナス成長となっただけでなく、ドイツで同2.3%減に転じ、フランスでも同1.1%減となった。

生産は弱含んでいる

○EUの1月鉱工業生産は、前月比0.4%減となった。2012年8月より減少基調にあり、足元弱含んでいる。国別では、ドイツで前月比0.4%減、フランスで同1.2%減となった。

○EUの12月資本財出荷は、前月比で横ばいとなった。設備投資は足元弱含んでいる。

輸出は頭打ち

○EUの1月域外輸出（数量ベース）は、前月比3.4%増となった。2012年の年初以降では、EU域外欧州や米国などで伸び悩み、頭打ちとなっている。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの1月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比で0.9%増となった。2012年の年初以降、ドイツで横ばい、南欧諸国などで減少している。EUの1月の自動車販売は前月比5.1%増となったが、その水準は低迷が続いている。

○EUの1月失業率は前月から上昇し、10.8%となった。ドイツで5.3%にとどまるが、スペインでは、26.2%に上昇し高水準が続いている。

ECBは現状の政策維持を決定

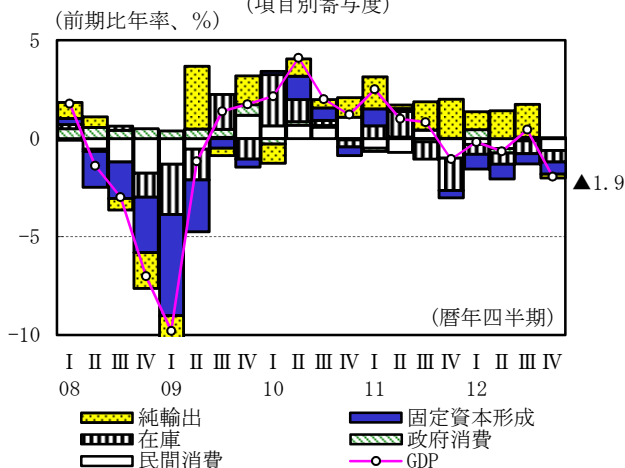
○ユーロ圏の2月消費者物価は、前年比1.8%上昇とECB参照値の2.0%を下回った。

○ECBは、3/7の理事会で政策金利を現状の0.75%に据え置いた。また、ユーロ圏経済見通しを公表し、2013年は0.5%減と下方修正し、2014年は1.0%増とした。BOEも3/6～7の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

イタリアでは連立政権樹立の協議が難航

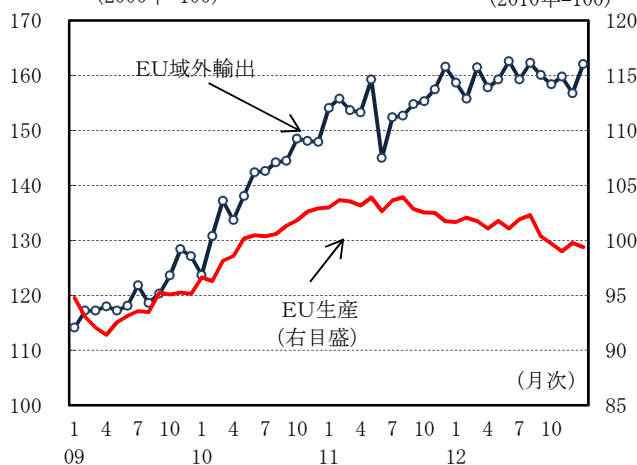
○2/24～25のイタリア総選挙では、上下両院で過半数を握る政党連合が現れず、連立政権樹立の協議が続いているが、難航している。

EU実質GDPの推移
(項目別寄与度)



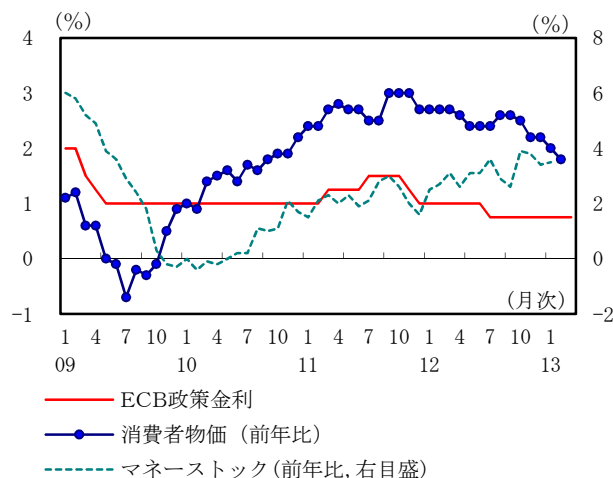
(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数
(2000年=100) (2010年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが持ち直している

○10～12月期実質GDP成長率は、前年比7.9%増（前期比年率8.2%増）と伸び率が8四半期ぶりに拡大し、成長ペースが持ち直している。

○1～2月の小売売上高（名目）は前年比12.3%増、固定資産投資（名目）は同21.2%増となり、鉱工業生産（実質）は同9.9%増となった。

○2月製造業PMIは、50.1と5ヵ月連続で好不況の目安である50を上回ったが、2ヵ月連続で低下。

○1～2月の自動車販売は、前年比14.7%増となった。日系車（乗用車、速報値）の販売台数は、同17.1%減と依然低迷している。

輸出の伸びが拡大

○1～2月の輸出は、米国、アセアン、香港向けの牽引により前年比23.6%増と伸びが拡大。輸入は同5%となり、日本からの輸入は同15.5%減と依然低迷している。

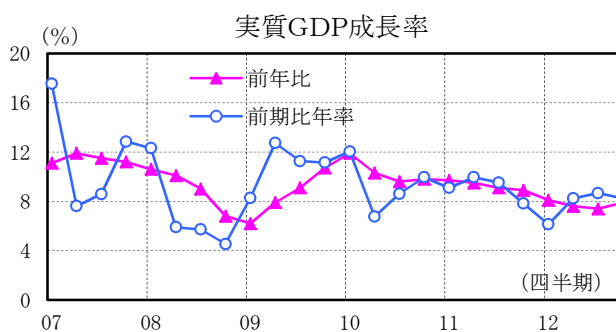
消費者物価は安定している

○2月の消費者物価指数は、前年比3.2%上昇と上昇率が拡大したが、春節による消費増や、大気汚染による流通の停滞による野菜など食品価格の上昇が要因。

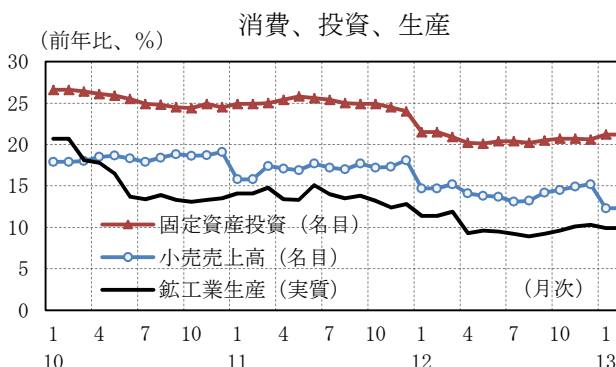
○2月の住宅価格は、主要70都市中、66都市で前月比上昇となり、上昇都市数は9ヵ月連続で下落都市数を超えた。住宅価格の上昇に対し、地方政府による住宅価格目標の設定と公表、個人の住宅販売に対する課税（売却益の20%）の厳格化などを盛り込んだ住宅規制策が3/1に発表された。

2013年の主な経済目標

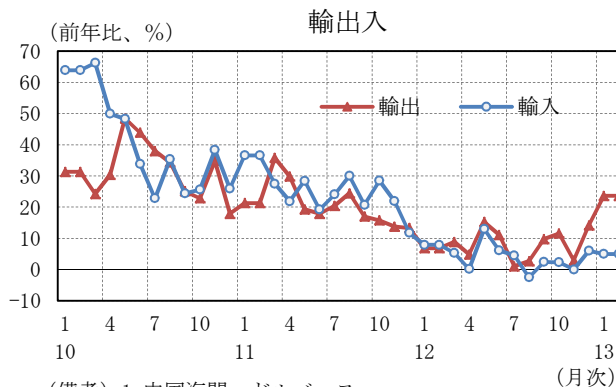
○3/5に全人代が開幕。13年の成長目標は7.5%と昨年と同水準に設定されたほか、消費者物価上昇率を3.5%程度、マネーサプライの増加率を13%程度、財政赤字の対GDP比を2%程度とした。



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 1、2月は1～2月累計の前年比
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



(備考) 1. 中国海関、ドルベース
2. 1、2月は累計値の前年比

2013年の主な経済目標

	12年 目標	12年 実績	13年 目標
GDP成長率 (%)	7.5程度	7.8	7.5程度
CPI (%)	4.0程度	2.6	3.5程度
失業率 (%)	4.6以下	4.1	4.6以下
財政赤字 (兆元)	0.80	0.80	1.20
対GDP比 (%)	1.5程度	1.54	2.0程度
貿易総額 (%)	10.0程度	6.2	8.0程度
M2残高 (%)	14.0	13.8	13.0程度

(備考) 各種資料、%は失業率と財政赤字対GDP比以外は前年比

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

成長ペースが弱いながら持ち直しの動き

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率1.5%増（前年比1.5%増）と、伸び率が前期から拡大。固定資本形成が3期連続でマイナスとなり、依然弱い動きとなっているが、民間消費の寄与がやや拡大した。

○輸出は、中国向けなどの牽引で持ち直し基調。1月の鉱工業生産は、前月比1.5%減と5ヵ月ぶりに低下した。

○2月の消費者物価は、前年比1.4%上昇と安定した伸びとなっている。3/14に韓国中銀は政策金利を5会合連続で据え置いた（2.75%）。

<インド>

成長ペースが鈍化している

○10～12月期の実質GDPは、前年比4.5%増と09年1～3月期以来の低成長となった。製造業がやや改善したが、サービス業が大きく鈍化した。

○卸売物価（WPI）は低下基調にあるが、2月は前年比6.8%上昇と上昇率が前月よりやや拡大。3/19にインド中銀は、2会合連続で政策金利を引き下げた（7.75%→7.50%）。一方、預金準備率を据え置いた（4.00%）。

<ブラジル>

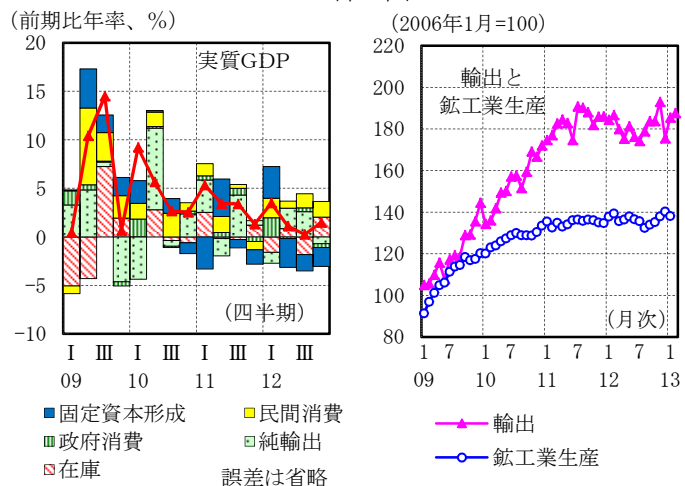
緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率2.3%増（前年比1.4%増）と緩やかに持ち直している。民間消費が引き続き堅調のほか、固定資本形成は5四半期ぶりにプラスに転じた。

○足元では、輸出は一進一退の動きとなっている。1月の鉱工業生産は、依然低水準ながら前月比で2ヵ月連続で増加。

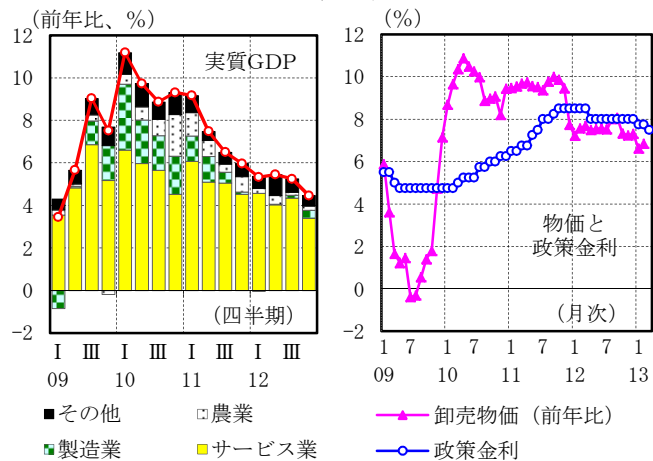
○2月の消費者物価は、前年比6.3%上昇と上昇率が8ヵ月連続で拡大。ブラジル中銀は昨年11月以降、政策金利を据え置いている（7.25%）。

韓国



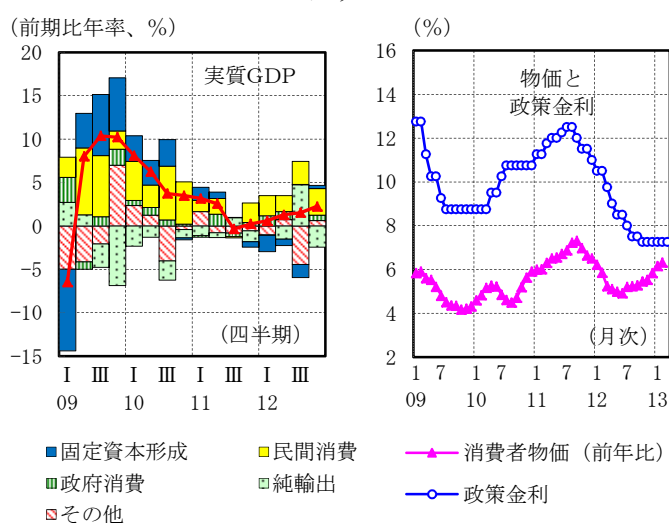
(備考) 1. 韓国銀行、韓国統計庁、韓国関税庁
2. 輸出の季節調整はDBJ試算

インド



(備考) インド中央統計局、インド中央銀行

ブラジル



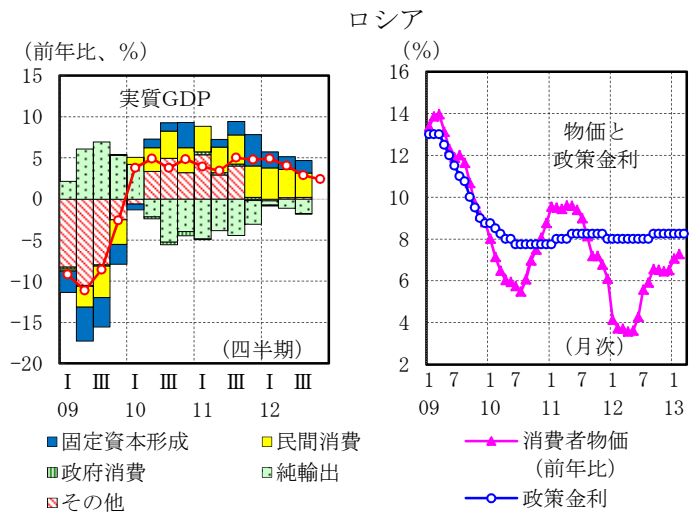
(備考) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

<ロシア>

緩やかに成長

○2012年のGDP成長率は、前年比3.4%増と2011年より鈍化したが、緩やかに伸びている。固定資本形成の寄与度は+1.3%にとどまり、純輸出は-1.4%となったが、民間消費は+3.4%と牽引した。

○2月の消費者物価は、前年比7.3%上昇と上昇率が拡大している。インフレ圧力がかかっている中、12年9月にロシア中銀は、政策金利を引き上げたが、その後、据え置いている（リファイナンス金利8.25%）。



(備考) 1. ロシア国家統計局、ロシア中央銀行
2. 12年10-12月期は通年の成長率によりDBJ試算

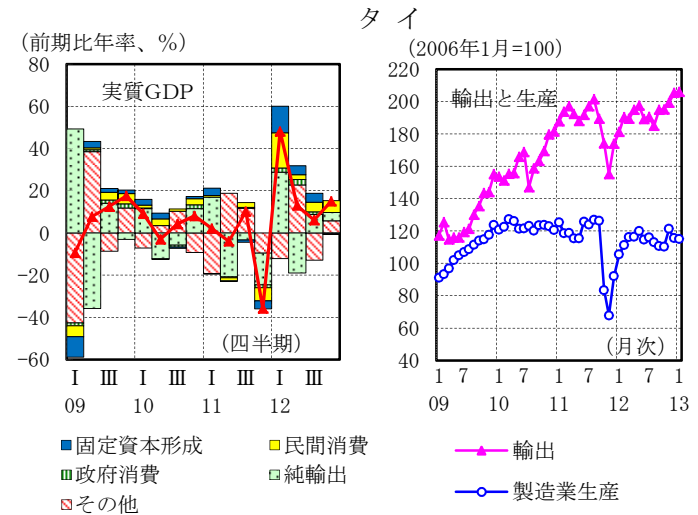
<タイ>

堅調な成長が続いている

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率15.0%増（前年比18.9%増）となり、民間消費や純輸出のプラス寄与により、堅調な成長が続いている。

○輸出は12年半ばから持ち直しており、生産は12年10月を底にやや改善。

○タイ中銀は、12年10月に利下げを行ったが、その後、据え置いている（2.75%）。



(備考) 1. タイ国家経済社会開発庁、タイ中銀、タイ工業省
2. 輸出の季節調整はDBJ試算

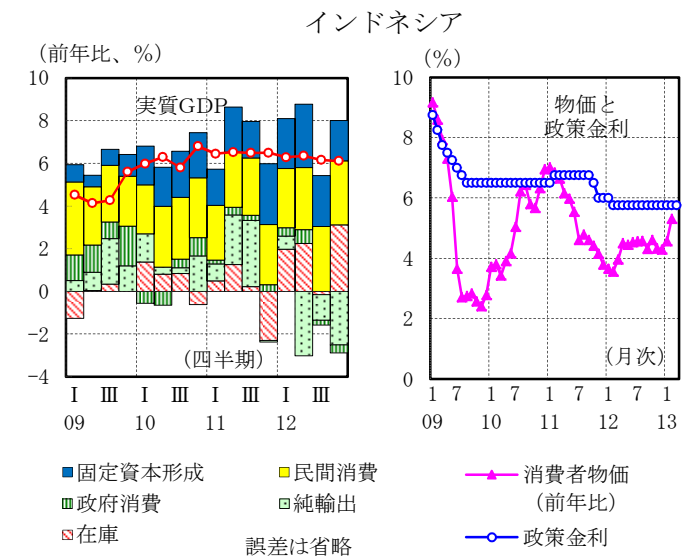
<インドネシア>

堅調な成長が続いている

○10～12月期のGDPは、前年比6.1%増と伸び率が9四半期連続で6%超となった。消費や投資が依然旺盛で、内需を中心に堅調な成長が続いている。

○2月の消費者物価は、前年比5.3%上昇と1年8ヵ月ぶりの高い伸びとなった。年初からの電気料金の引き上げや、輸入規制による食品価格の上昇などが背景にある。

○インドネシア中銀は、12年3月以降、政策金利を据え置いている（5.75%）。



(備考) インドネシア中央統計庁、インドネシア中銀

*本資料は3月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、イタリア総選挙の結果を受けて同国の政治リスクが意識され、1.8%台半ばまで低下したが、米国の経済指標の結果が好感されると上昇に転じ、2%前後での推移。
- ・国内の金利は、日銀の新正副総裁による追加緩和期待が広がるなか、キプロス問題を受けたリスク回避の動きもあり、0.6%を割る水準まで低下した。

株価の動向

- ・米国株価は、歳出自動削減に対する懸念が残る中でも、経済指標が堅調であり景気の先行きに対する期待から、上昇が続き、リーマンショック前の最高値水準に近づいている。
- ・国内株価は、円安の進行のほか、日銀の追加緩和期待などから上昇が続き、12,000円を超え、リーマンショック直前の値を超えた。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



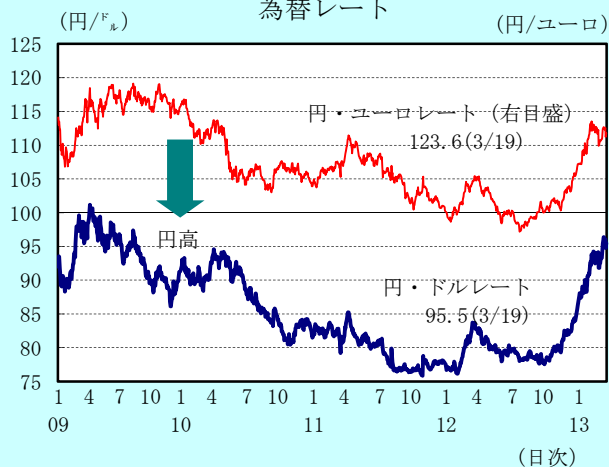
外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、日銀の追加緩和期待が続いていることに加え、米雇用統計等、良好な経済指標を受け、一時96円台まで円安ドル高が進行した。
- ・対ユーロ円レートは、イタリア総選挙の結果を受け、リスク回避の動きから一時120円を割り込む局面もみられたが、対ドル円レートの円安基調が続く中、足元では123円台で推移している。

WTI原油価格の動向

- ・原油価格は、年明け以降90^{ドル}/バレル台後半まで上昇していたが、イタリア総選挙の結果を受けたリスク回避姿勢などを受け、足元は90^{ドル}/バレル近傍まで下落している。
- ・イランの核開発問題について、2/27のイランと主要6カ国協議との協議が物別れに終わって以降、進展していない。同問題が深刻化すれば、原油価格に影響が及ぶ可能性がある。

為替レート



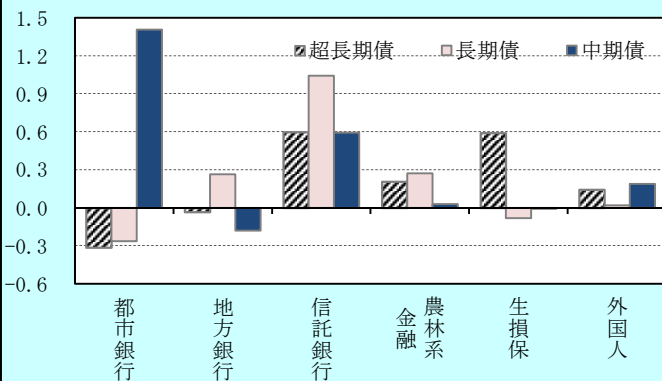
WTI原油価格の推移



追加緩和観測が債券買いを後押し

- ・1月の国債投資家別売買高では、日銀の追加緩和期待が高まる中、都銀が中期債を1.4兆円程度買い越し。
- ・年金基金の運用委託を受ける信託銀行は2.2兆円程度の利付債買い越し。年金基金には各資産への投資配分を一定比率に維持する運用方針を採用しているものも多く、足元の株高により全体における株式のウェイトが高まる中、投資比率を再調整するために債券買いを進める必要が強まったとみられている。

(兆円) 国債買い越し額(買付額-売付額)

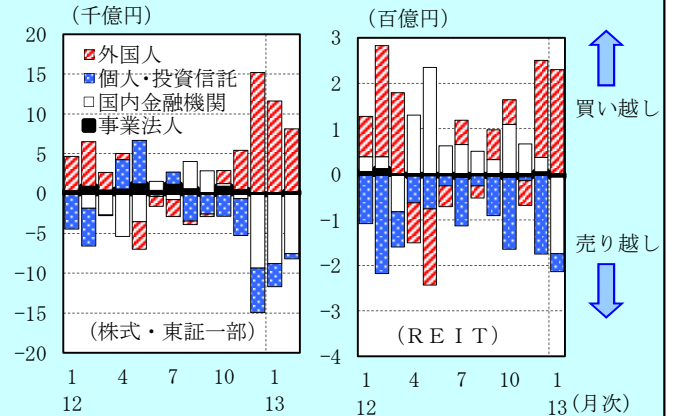


(備考) 1. 日本証券業協会「国債投資家別売買高」
2. 地方銀行は第二地銀協加盟行を含む

日本株・REITとも外国人が買い越し

- ・2月は、日本株に対し外国人が大きく買い越し、買い越しは5か月連続となり、引き続き日本株上昇を牽引した。円安によりドルベースでの割安感が続いていることも要因とみられる。
- ・株式のほか、REITでも外国人の買い越しがみられる。

投資部門別株式・REIT売買状況

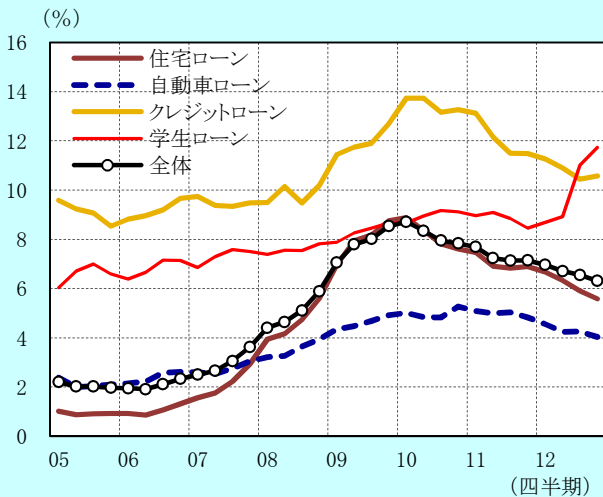


(備考) 東京証券取引所

米学生ローンの延滞率は上昇が続く

- ・12年10～12月期のローン延滞率(90日以上)は6.3%と低下基調が続いているが、学生ローンの延滞率は11.7%と学費高騰などの影響で上昇している。
- ・経済的困窮者などには返済を猶予する制度があるため、返済が必要な学生ローンは全体の56%にとどまる。延滞率は猶予期間中のローンも含めて算出されており、実質的な延滞率は数字以上に悪い可能性がある。

米国の各種ローンの延滞率 (90日以上)

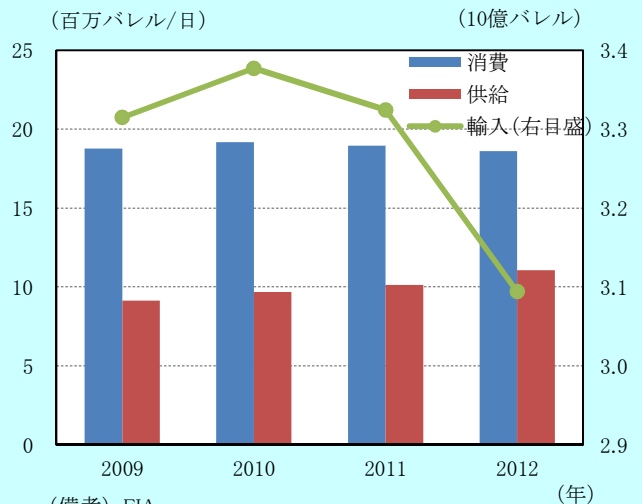


(備考) NY連銀「Household Debt and Credit」

米国の原油輸入は減少

- ・リーマンショック以降、米国では原油消費がほぼ横ばいで推移する一方、原油供給はシェールオイルの増産等を受け、増加基調で推移している。
- ・国内の原油増産等に伴い、米国の原油輸入は減少しており、2012年の原油輸入は、前年比で約2億バレル減少した。

米国の原油消費・供給・輸入

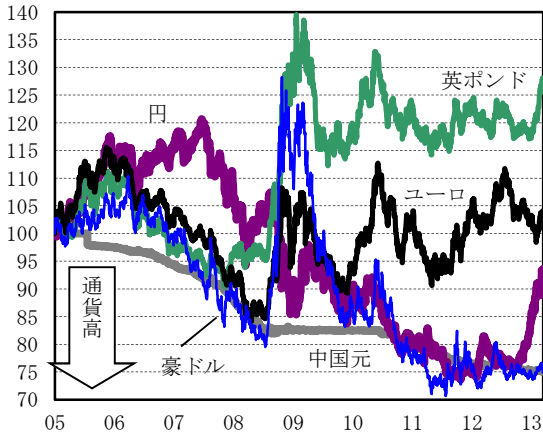


(備考) EIA

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

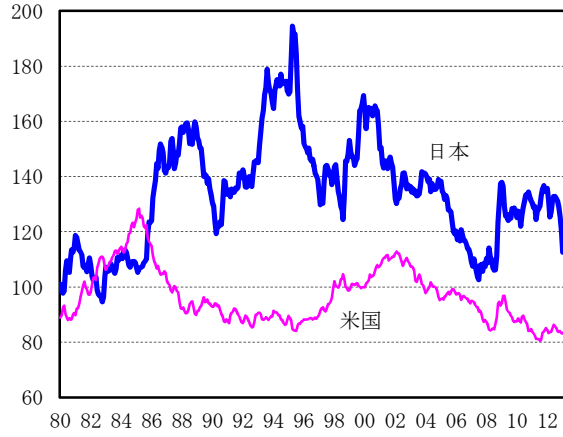


(日次)

(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート

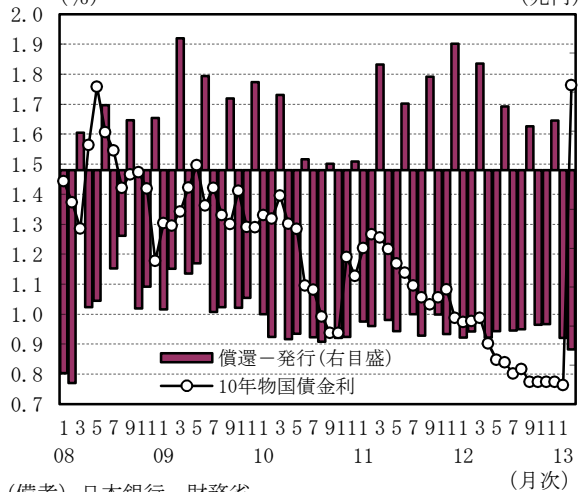
(1973年3月=100)



(月次)

(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

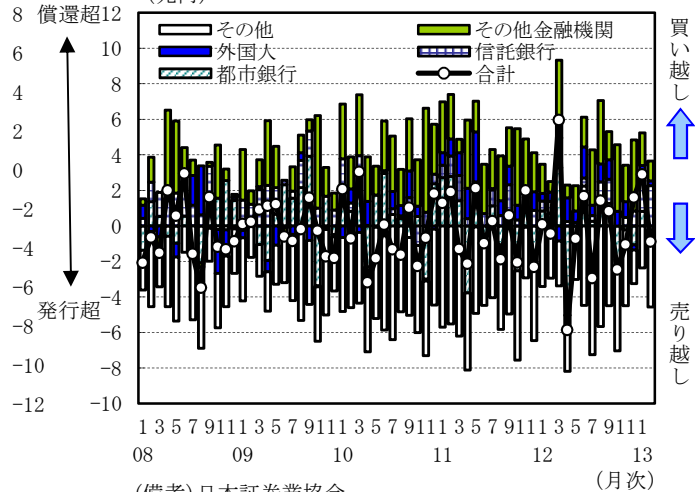


(月次)

(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高

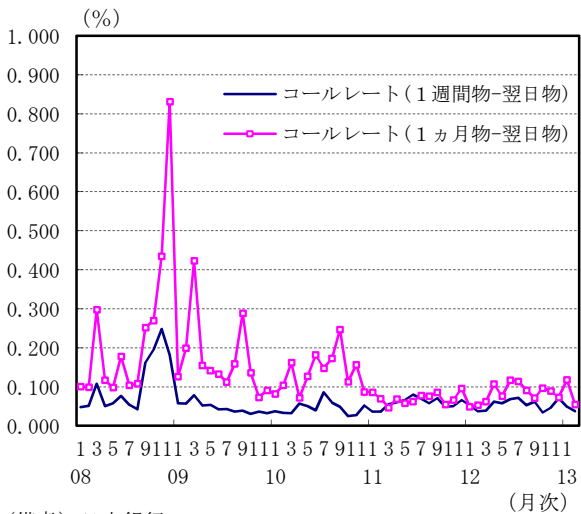
(兆円)



(月次)

(備考) 日本証券業協会

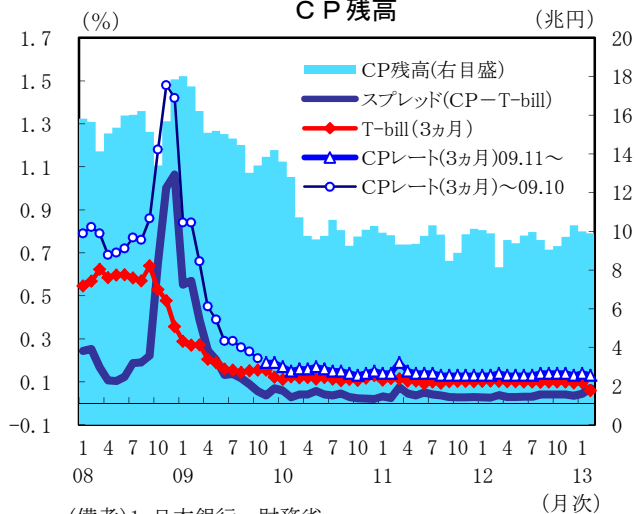
5. 国内コール市場の спреッド



(月次)

(備考) 日本銀行

6. 国内3カ月物金利とスプレッド、
CP残高

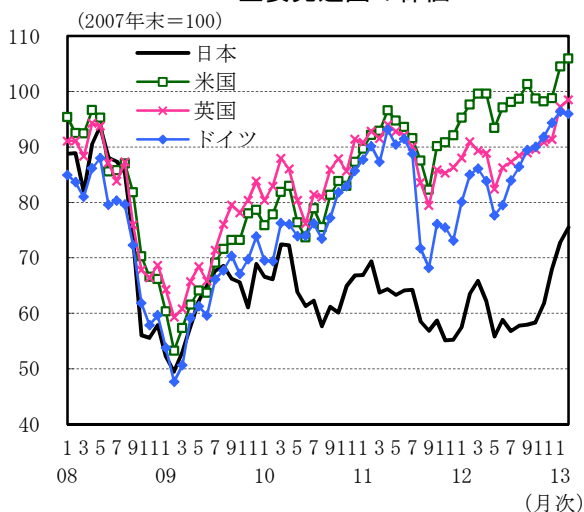


(月次)

(備考) 1. 日本銀行、財務省

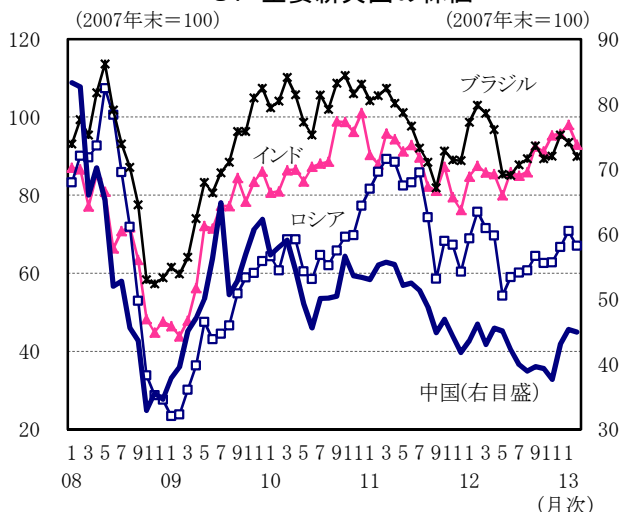
2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



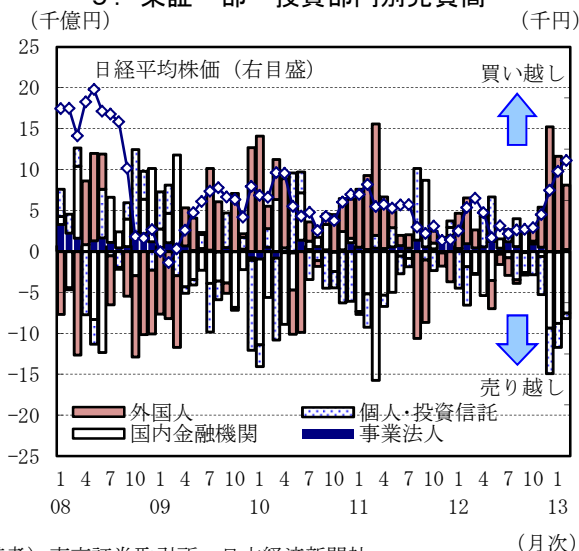
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



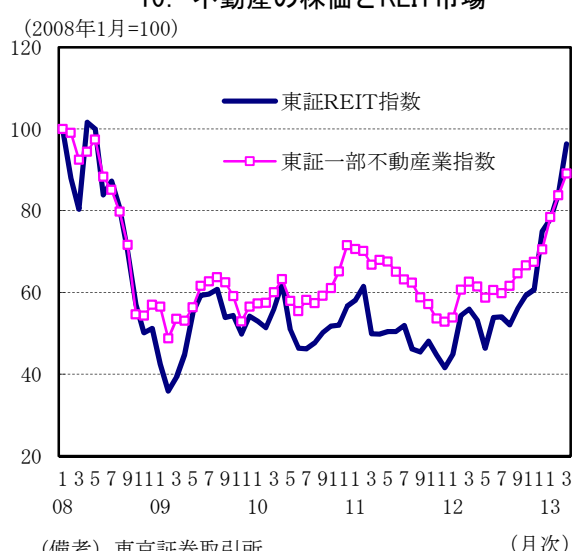
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



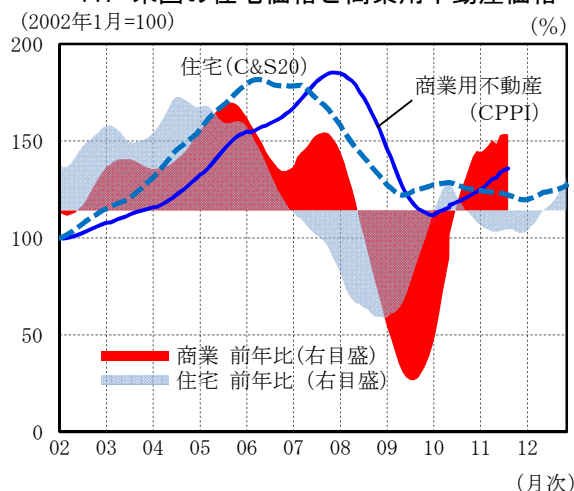
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



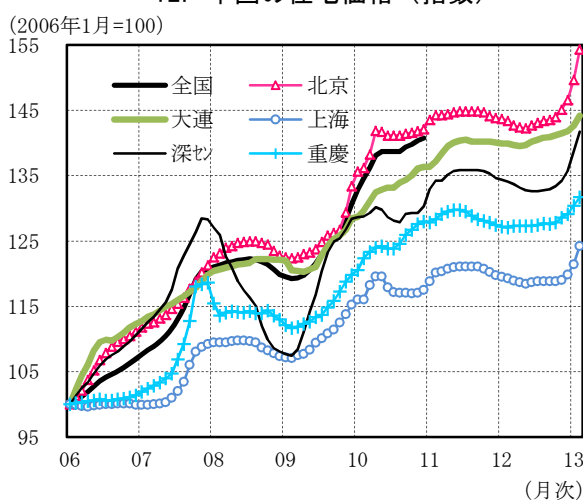
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



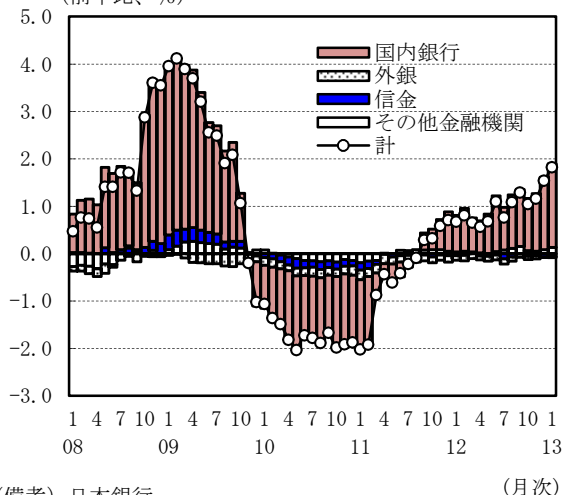
(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P“Case-Shiller Index” (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格 (指数)



13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

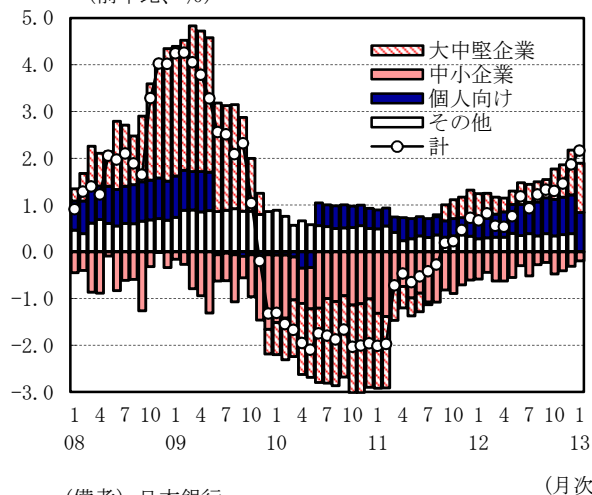
(前年比、%)



(備考) 日本銀行

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)

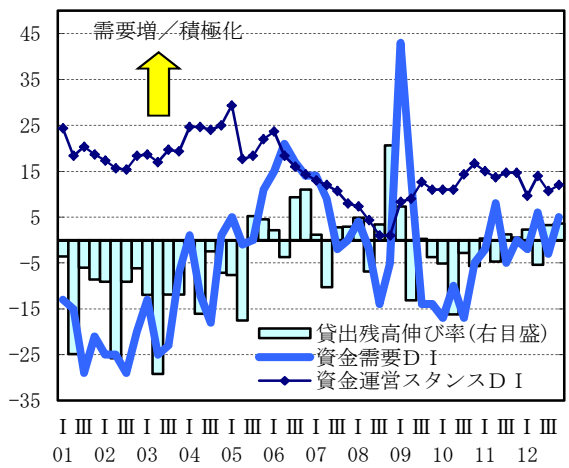


(備考) 日本銀行

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)

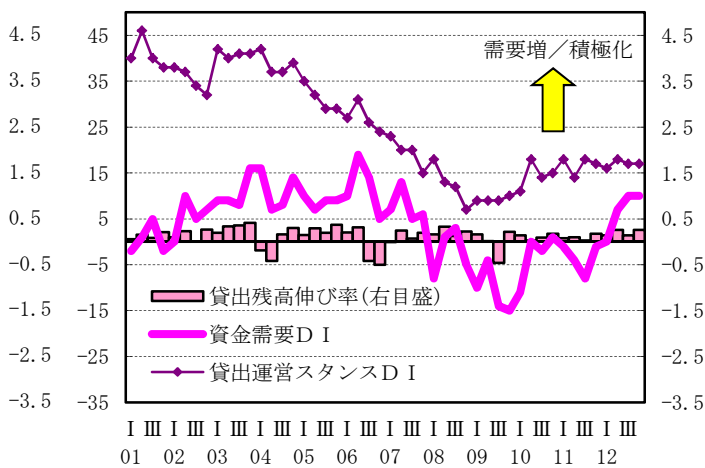


(備考) 日本銀行

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)

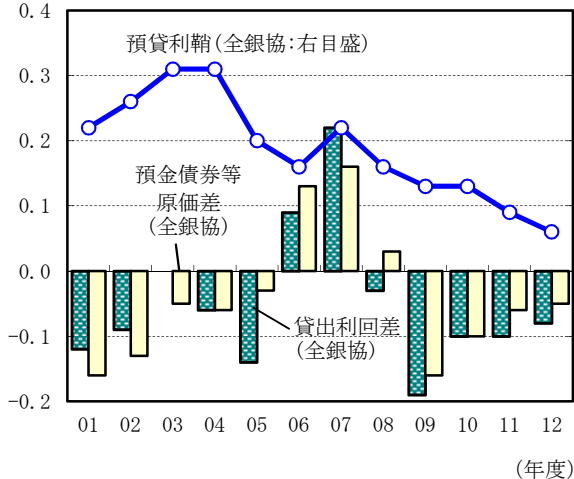


(備考) 日本銀行

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利差【前年差】、%)

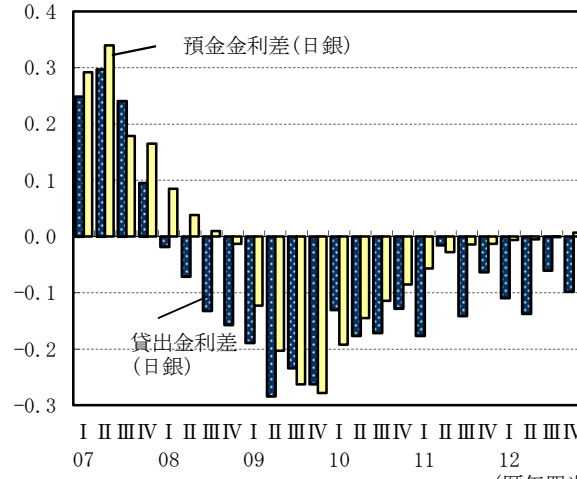
(%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

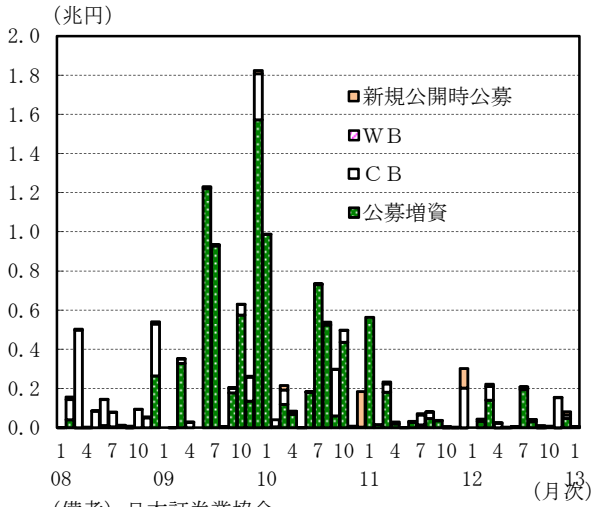
(金利差【前年差】、%)

(%)

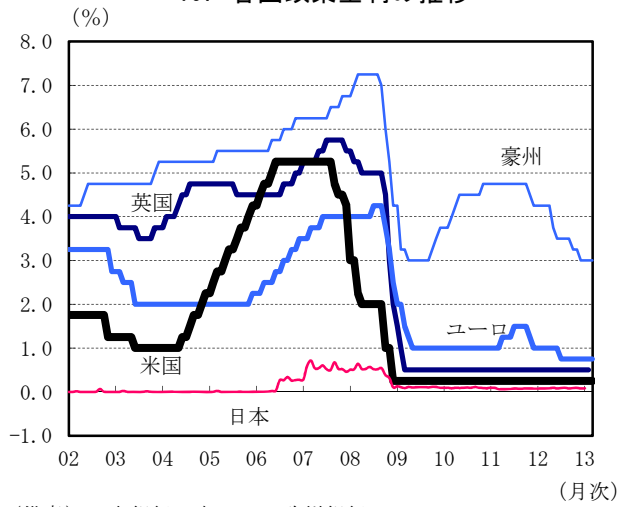


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

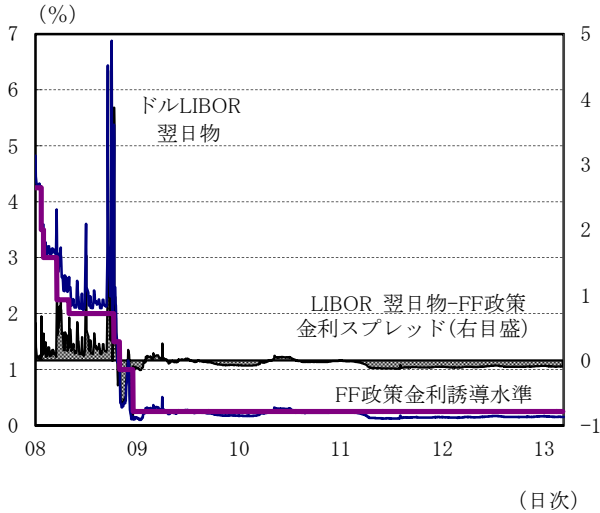
18. エクイティファイナンスによる調達額



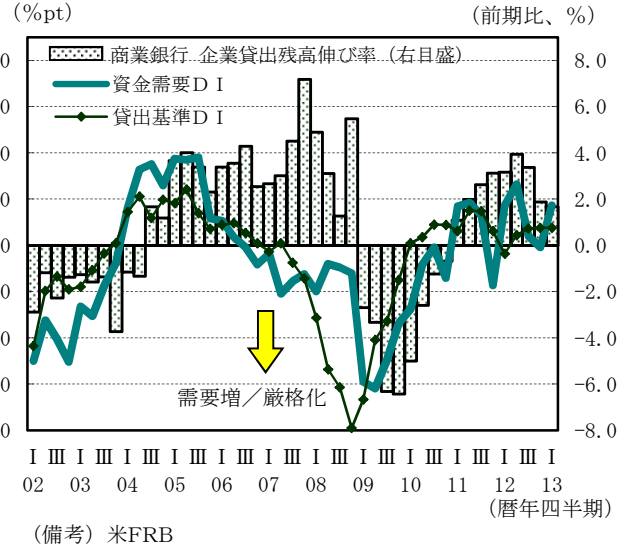
19. 各国政策金利の推移



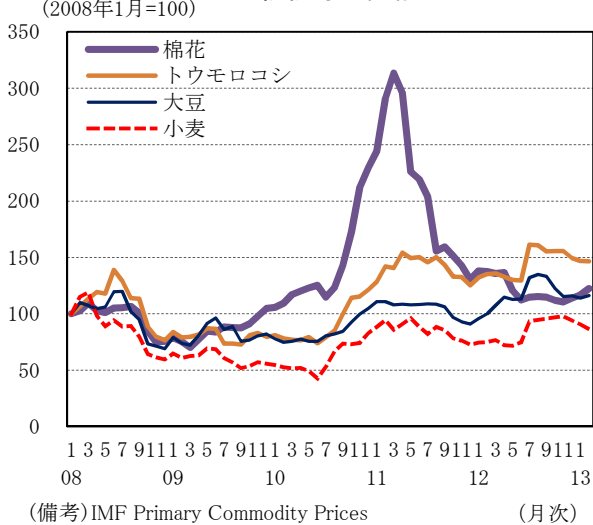
20. 米翌日物金利とスプレッド



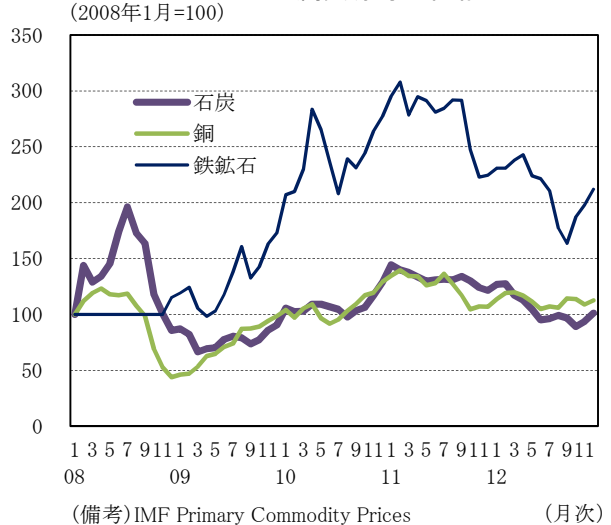
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2011年度実績	対前年比	12年												13年		
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,474千t	▲7.5%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,533千t	▲3.0%	△	△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	△	△	○	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	◎	△	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	
		電気機械	生産額合計	193,173億円	▲11.8%	▲ ¹⁰	△	○	○	○	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	△	△	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	70,569億円	▲15.9%	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	○	△	△	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	○	○	◎	○	○	○	△	○	○	△	○	○	○	△	
	外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	△	○	◎	○	△	○	△	○	○	△	○	△	△	△	
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	60,490億円	▲0.5%	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ²⁰	△	○	△	○		
	貨物輸送	JR貨物	29,838千t	▲3.7%	○	○	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	99,463億円	▲0.4%	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○		
	電力	販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	△	△	○	○	○	△	△	○	○	△	△	○	△		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14%ポイント	△	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2011年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・1月は16業種中、増加・改善6業種、減少・悪化10業種。
- ・製造業は、前月に続き、石油化学と鉄鋼を除き減少した。
- ・非製造業は、小売、貨物輸送、電力が減少に転じた。

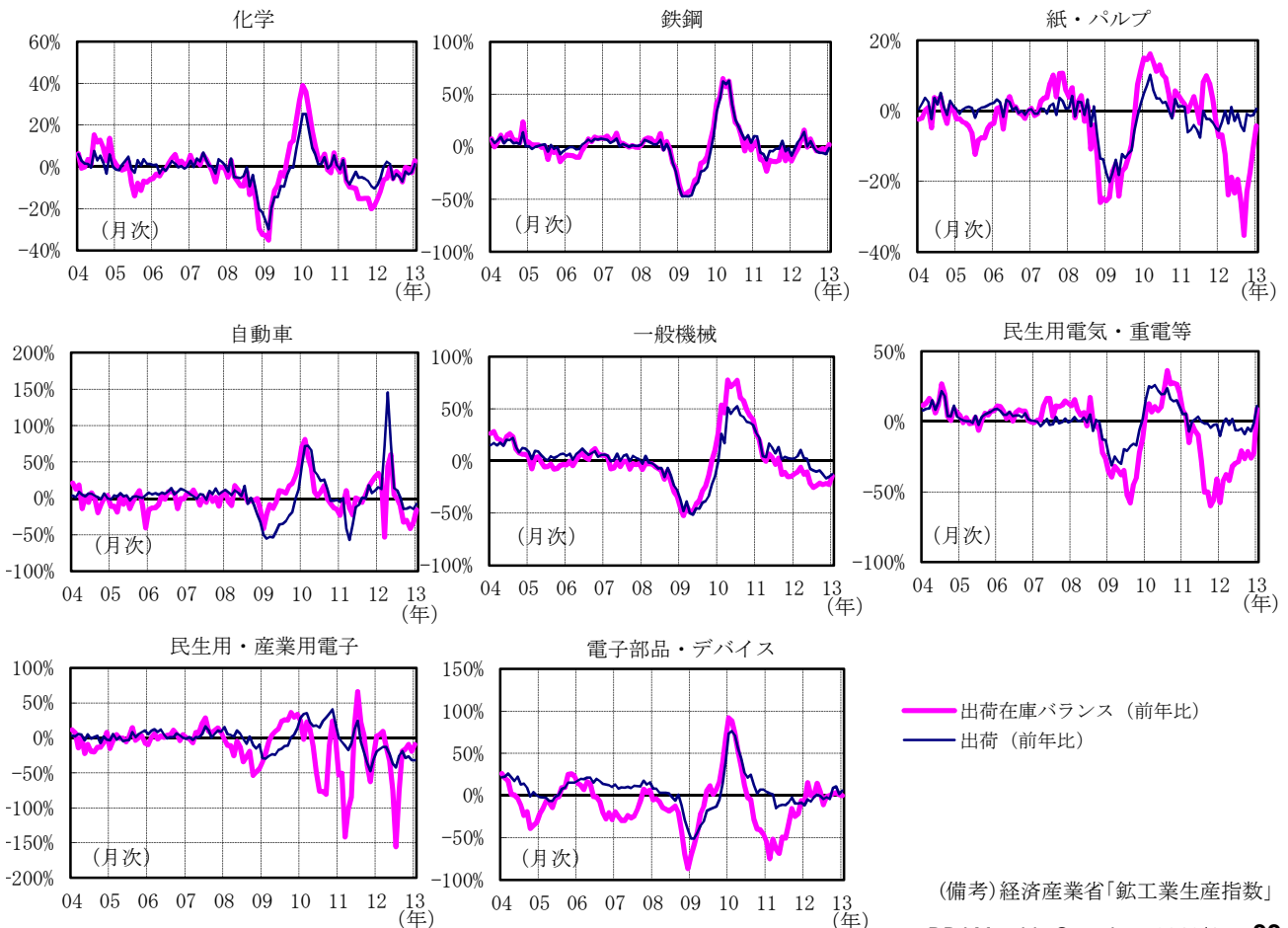
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年												13年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
素材型産業	化学	▲	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	
	鉄鋼	▲	△	△	○	◎	△	○	○	△	△	△	△	○	
	紙・パルプ	△	△	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	△	▲	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	○	○	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲	▲	△	▲	△
電子部品・デバイス		△	◎	△	△	◎	○	▲	△	△	○	○	○	△	

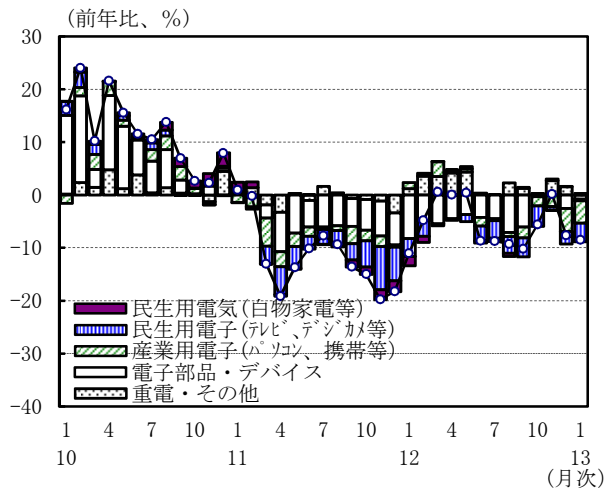
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

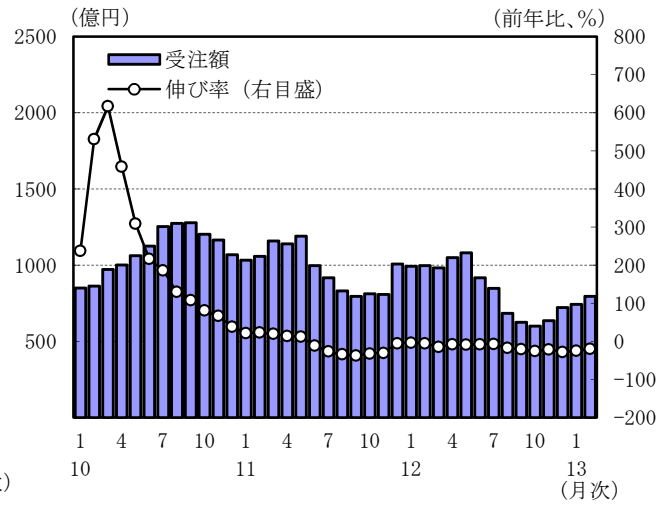


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



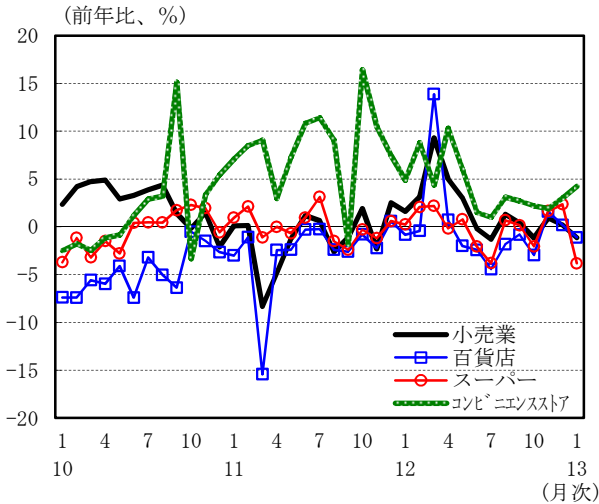
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



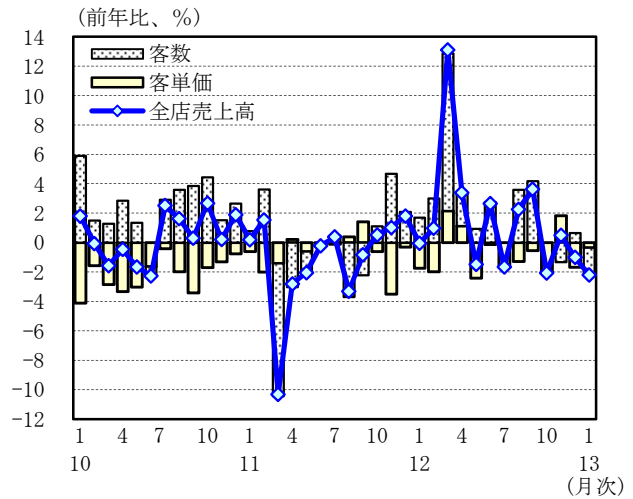
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



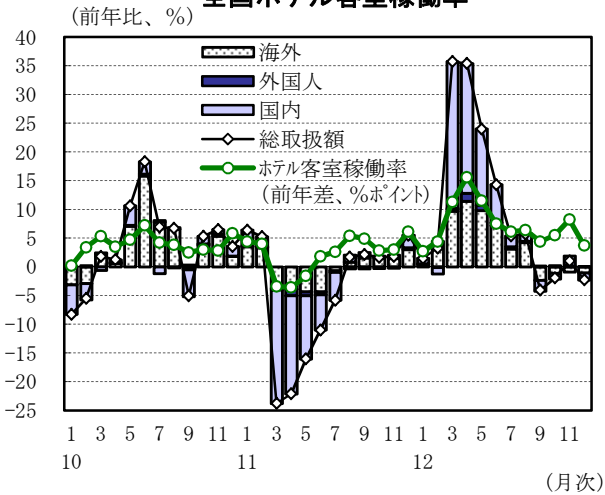
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



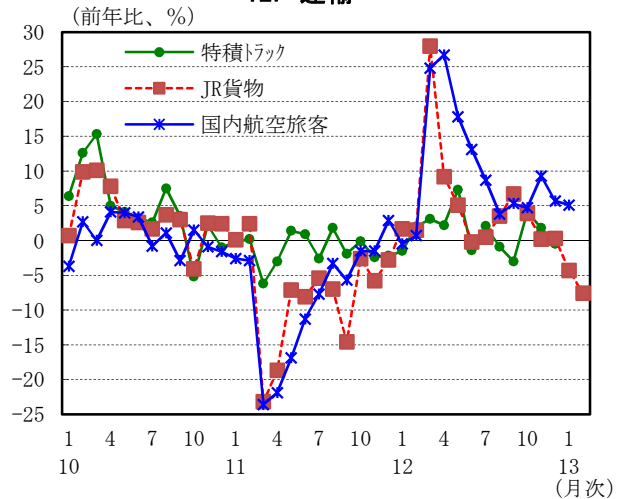
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



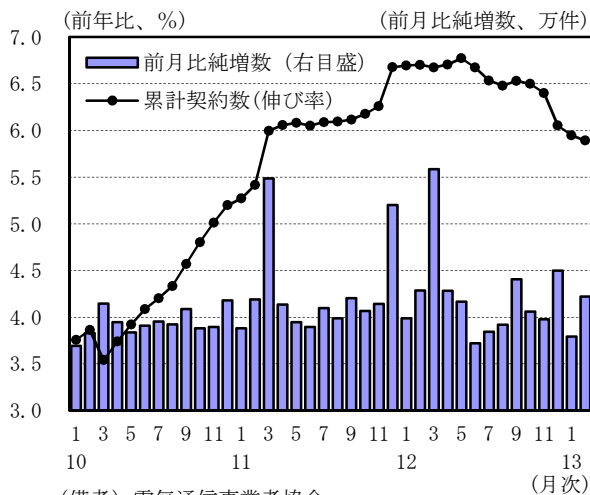
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



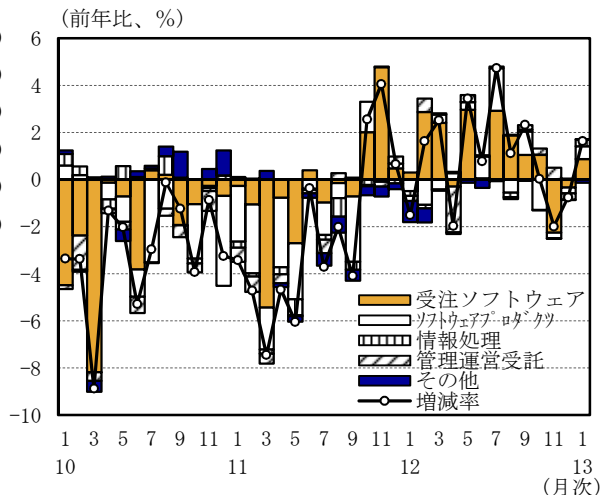
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



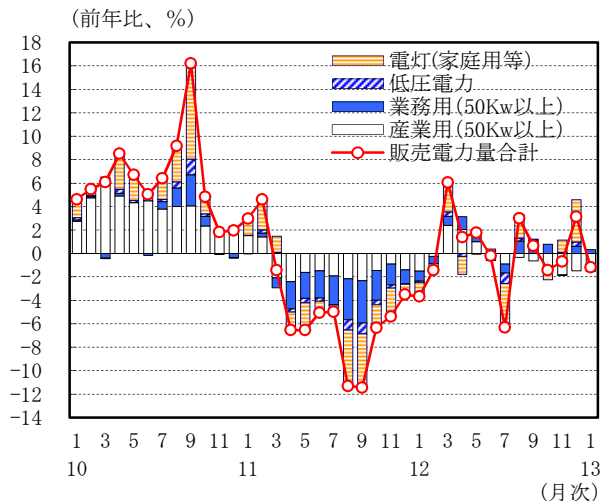
(備考) 電気通信事業者協会
(注) イー・アクセスの契約数は除く

14. 情報サービス売上高



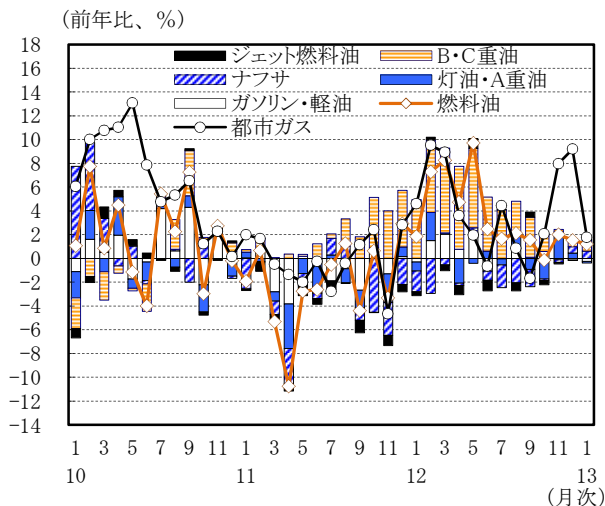
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力 (販売電力量 [10電力])



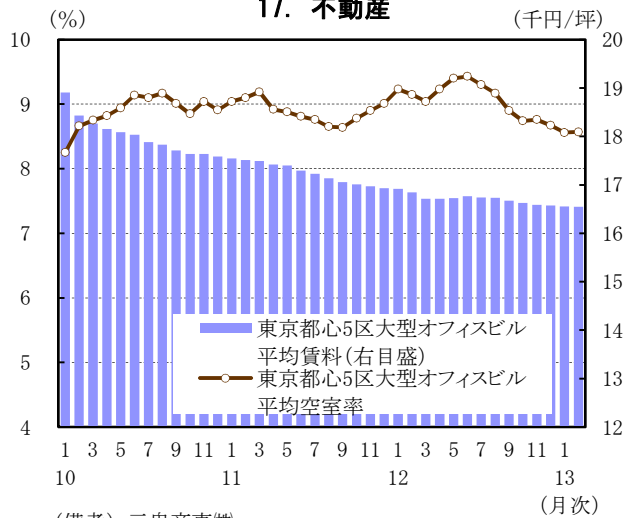
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事株

◆ 経済見通し

世界経済見通し

(単位：%)

[2011年構成比]	IMF予測									OECD予測						
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
	2012 12/10 13/01		2013 12/10 13/01		2014 13/01	2012 12/10 13/01		2013 12/10 13/01		2014 13/01	2012 11/11 12/05 12/11			2013 11/11 12/05 12/11		
世界計	3.3	3.2	3.6	3.5	4.1	4.0	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]	1.3	1.3	1.5	1.4	2.2	1.9	2.0	1.6	1.6	1.8	1.6	1.6	1.4	2.3	2.2	1.4
1. 日本 [5.6]	2.2	2.0	1.2	1.2	0.7	0.0	-	▲0.2	-	-	2.0	2.0	1.6	1.6	1.5	0.7
2. 米国 [19.1]	2.2	2.3	2.1	2.0	3.0	2.0	-	1.8	-	-	2.0	2.4	2.2	2.5	2.6	2.0
3. カナダ [1.8]	1.9	2.0	2.0	1.8	2.3	1.8	-	2.0	-	-	1.9	2.2	2.0	2.5	2.6	1.8
EU [20.4]	▲0.2	▲0.2	0.5	0.2	1.4	2.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.9]	▲0.4	▲0.2	1.1	1.0	1.9	2.7	-	1.9	-	-	0.5	0.5	▲0.1	1.8	1.9	0.9
5. ドイツ [3.9]	0.9	0.9	0.9	0.6	1.4	2.2	-	1.9	-	-	0.6	1.2	0.9	1.9	2.0	0.6
6. フランス [2.8]	0.1	0.2	0.4	0.3	0.9	1.9	-	1.0	-	-	0.3	0.6	0.2	1.4	1.2	0.3
7. イタリア [2.3]	▲2.3	▲2.1	▲0.7	▲1.0	0.5	3.0	-	1.8	-	-	▲0.5	▲1.7	▲2.2	0.5	▲0.4	▲1.0
8. オーストラリア [1.2]	3.3	-	3.0	-	-	2.0	-	2.6	-	-	4.0	3.1	3.7	3.2	3.7	3.0
9. ニュージーランド* [0.2]	2.2	-	3.1	-	-	1.9	-	2.4	-	-	2.5	1.9	1.6	3.0	2.8	2.4
NIEs [3.9]	2.1	1.8	3.6	3.2	3.9	2.7	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	1.8	-	3.5	-	-	3.8	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.1	-	2.9	-	-	4.5	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	1.3	-	3.9	-	-	2.5	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	2.7	-	3.6	-	-	2.2	-	2.7	-	-	3.8	3.3	2.2	4.3	4.0	3.1
途上国 [47.9]	5.3	5.1	5.6	5.5	5.9	6.1	6.1	5.8	6.1	5.5	-	-	-	-	-	-
アジア [24.1]	6.7	6.6	7.2	7.1	7.5	5.0	-	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.3]	7.8	7.8	8.2	8.2	8.5	3.0	-	3.0	-	-	8.5	8.2	7.5	9.5	9.3	8.5
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	4.4	-	4.7	-	-	2.0	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	5.6	-	6.0	-	-	3.2	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.8	-	4.8	-	-	3.5	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.0	-	6.3	-	-	4.4	-	5.1	-	-	6.1	5.8	6.2	6.5	6.0	6.3
19. ベトナム [0.4]	5.1	-	5.9	-	-	8.1	-	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	2.7	-	1.5	-	-	1.7	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.5	-	6.7	-	-	3.6	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.3	-	8.0	-	-	5.1	-	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.2	-	6.3	-	-	5.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド* [5.7]	4.9	4.5	6.0	5.9	6.4	10.2	-	9.6	-	-	7.2	7.3	4.5	8.2	7.8	5.9
25. パキスタン [0.6]	3.7	-	3.3	-	-	11.0	-	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	6.1	-	6.1	-	-	8.5	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	5.3	5.2	3.6	3.4	3.8	10.4	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	6.0	-	4.2	-	-	4.9	-	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.3]	▲0.9	-	0.8	-	-	25.2	-	21.8	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]	2.0	-	3.0	-	-	8.6	-	10.7	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	2.0	1.8	2.6	2.4	3.1	5.6	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.0	-	3.5	-	-	8.7	-	6.5	-	-	3.0	3.3	2.9	4.5	4.6	4.1
独立国家共同体 [4.3]	4.0	3.6	4.1	3.8	4.1	6.8	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	3.7	3.6	3.8	3.7	3.8	5.1	-	6.6	-	-	4.1	4.5	3.4	4.1	4.1	3.8
中南米 [8.6]	3.2	3.0	3.9	3.6	3.9	6.0	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.8	3.8	3.5	3.5	3.5	4.0	-	3.5	-	-	3.3	3.6	3.8	3.6	3.8	3.3
33. アルゼンチン [0.9]	2.6	-	3.1	-	-	9.9	-	9.7	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	1.5	1.0	4.0	3.5	4.0	5.2	-	4.9	-	-	3.2	3.2	1.5	3.9	4.2	4.0
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.0	4.8	5.7	5.8	5.7	9.1	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.6	2.3	3.0	2.8	4.1	5.6	-	5.2	-	-	3.6	3.3	2.6	4.7	4.2	3.3
36. ナイジェリア [0.5]	7.1	-	6.7	-	-	11.4	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [25.9]	6.0	-	6.8	-	-	5.0	-	5.0	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.2]	3.5	-	3.9	-	-	7.9	-	7.2	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMes [35.2]	5.4	-	6.0	-	-	5.1	-	5.0	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.7]	5.7	-	6.0	-	-	3.9	-	4.5	-	-	16, 17, 18					
VTICs [21.1]	6.9	-	7.5	-	-	5.0	-	4.8	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]	3.9	-	4.4	-	-	7.1	-	6.4	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2013年度(%程度)	2012年度(%)	2013年度(%)	2014年度(%)
	2012/8	2013/2		2012/10		
国内総生産・実質	2.2	1.0	2.5	1.4~1.6	1.3~1.8	0.2~0.7
民間最終消費支出	1.7	1.2	1.6	-	-	-
民間住宅	2.8	3.1	6.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	▲ 0.7	3.5	-	-	-
政府支出	1.5	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.8	▲ 1.8	4.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.7	4.0	3.7	-	-	-
内需寄与度	2.2	1.9	2.5	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.0	▲ 0.9	0.0	-	-	-
国内総生産・名目	1.9	0.3	2.7	-	-	-
完全失業率	4.3	4.2	3.9	-	-	-
雇用者数	0.5	0.2	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.0	▲ 2.9	3.4	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.2~▲ 0.9	0.1~0.7	3.7~4.4
消費者物価指数 (総合)	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1~▲ 0.1(除く生鮮食品)	0.2~0.6(除く生鮮食品)	2.4~3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.3	▲ 0.6	0.2	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2012/9 調査		2012/12 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 3	▲ 15	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	4	6	1	6	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	1	0	0	▲ 1	0	0
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	9	-	9	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	0	▲ 7	▲ 1	▲ 1	6

(前年度比、%)

			2012/12 調査					
			2011年度			2012年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	2.2	-	/	1.0	▲ 0.7	/
	経常利益	全産業	▲ 3.2	-	/	▲ 1.1	▲ 1.9	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.42	-	/	3.35	/	▲ 0.04

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2011年度	2012年度	2013年度		
大企業	日本政策投資銀行	2012/6	全産業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
		製造業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0		
		非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3		
	日本銀行	2012/12	全産業	2,312	▲ 1.3	6.8	—	資本金10億円以上
		製造業	1,165	▲ 0.7	11.1	—		
		非製造業	1,147	▲ 1.5	4.6	—	[短観]	
	日本経済新聞社	2012/10	全産業	1,420	6.7	16.0	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
		製造業	733	10.9	18.2	—		
		非製造業	687	2.0	13.1	—		
	内閣府財務省	2013/2	全産業	4,584	▲ 1.2	3.6	▲ 0.3	資本金10億円以上
		製造業	1,654	▲ 0.8	4.0	4.4		
		非製造業	2,930	▲ 1.5	3.4	▲ 4.4	[法人企業景気予測調査]	
中堅企業	日本銀行	2012/12	全産業	2,918	9.0	9.5	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	1,153	20.4	5.4	—		
		非製造業	1,765	2.5	12.3	—	[短観]	
	内閣府財務省	2013/2	全産業	2,898	▲ 6.5	5.1	▲ 15.7	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	774	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 13.0		
		非製造業	2,124	▲ 5.4	8.4	▲ 16.8	[法人企業景気予測調査]	
中小企業	日本銀行	2012/12	全産業	5,424	▲ 2.7	6.2	—	資本金2千万以上1億円未満
		製造業	1,969	11.3	▲ 6.3	—		
		非製造業	3,455	▲ 10.1	14.2	—	[短観]	
	内閣府財務省	2013/2	全産業	4,747	▲ 0.3	4.2	▲ 33.0	資本金1千万以上1億円未満
		製造業	1,265	12.3	▲ 7.8	▲ 25.9		
		非製造業	3,482	▲ 5.4	9.3	▲ 35.2	[法人企業景気予測調査]	
金融	日本政策金融公庫	2012/9	製造業	8,992	18.6	10.3	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2012/12	(上記の外数)	197	▲ 6.3	12.5	—	[短観]
融	内閣府財務省	2013/2	(上記の内数)	—	▲ 1.6	8.1	▲ 11.3	[法人企業景気予測調査]

造船（バルカー編） 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図

1. 本稿試算における前提

- ・昨年度（トピックスNO. 173バルカー、同NO. 177タンカー）新造船需要回復時期の考察を行ったが、今般、足元の受注状況のアップデートとともに、再度、日本の造船業界を取り巻く経営環境についての分析を行った。
- ・分析手法は、船型とバルクの組み合わせを、昨年度はケープは鉄鉱石、パナマックスは石炭、ハンディマックス以下はその他との組み合わせにより需給ギャップを計量したが、今回は、ケープであれば、鉄鉱石：石炭＝75%：25%のように、船型とバルクの組み合わせをより実態に合わせ、精緻に算出している。

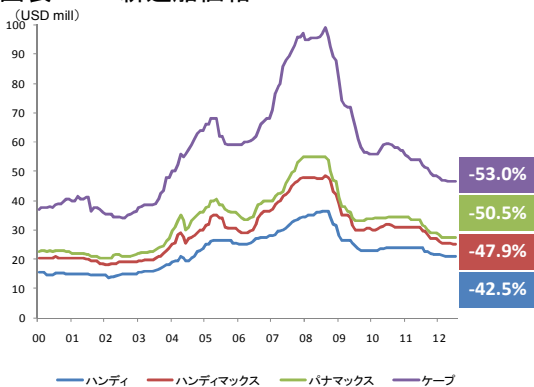
2. 造船業を取り巻く環境（バルカー）

- ・前回調査からの1年を経て、全ての船型において船価が5%以上下落しており、造船会社にとって、更に厳しい受注環境となっている（図表2-1）。前回調査の時点で、日中韓とも採算を確保することが困難な水準と指摘したが、それでも、前回調査では、投機筋の発注に対して、中韓造船所を中心に、船台を埋めるための受注が数多く見受けられた。
- ・直近の12年受注（2011年8月～2012年7月）のリストからは、省エネ技術に優位性のある造船会社やローコストに定評のある造船会社のみが受注を積み上げており、標準的な性能の船舶では限界利益も確保できないような水準にまで船価が低下していることが窺える。
- ・このような厳しい環境を反映し、造船会社はスローダウンや遅延を行ったことで、竣工量のピークが2012年にずれ込むことが予想されている。従来は、2011年にピークアウトした竣工量は、2012年も高水準が続くものの、2013年以降に大きく落ち込むことで、船舶需給は2012年がボトムになるというのが共通認識となっていたが、2012年竣工量が2013年に大きくずれ込んだ場合、2013年は、2012年よりも更に需給が悪化する可能性があることには留意が必要となる（図表2-2）。

3. 日本・中国・韓国の受注状況

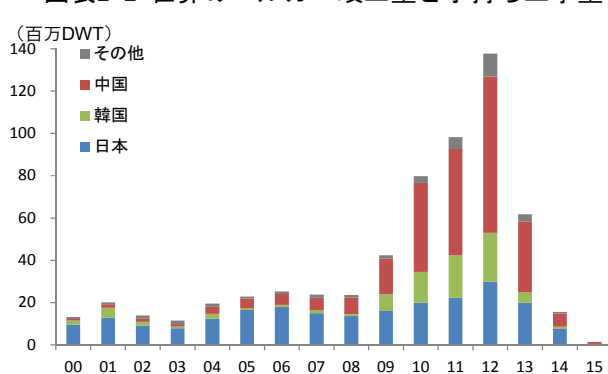
- ・手持ち工事量（以下、「工事量」）の推移を国別で比較すると、日中韓ともに2012年が竣工量のピークとなるが、2013年以降では様相が大きく異なる。
- ・中国は、2013年は2012年の半分にまで落ち込み、2014年は1割程度しか確保できていない。また、受注年度別の工事量は、向こう2年間の受注量を比較すると、12年受注は11年受注の38%しか確保できておらず、足元の船価に対応できていないことが窺える。これは、国営、新興ともに同様であるが、国営よりも信用力が劣る新興の経営に与えるインパクトは甚大なものになると想定され、2014年手持ち工事量が2011年竣工量の半分以上を確保できている企業は、新興と定義した123社中3社のみとなっている（図表3）。

図表2-1 新造船価格



(備考) 1. マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成
2. 数値はピーク (08年8月) からの下落率を示している

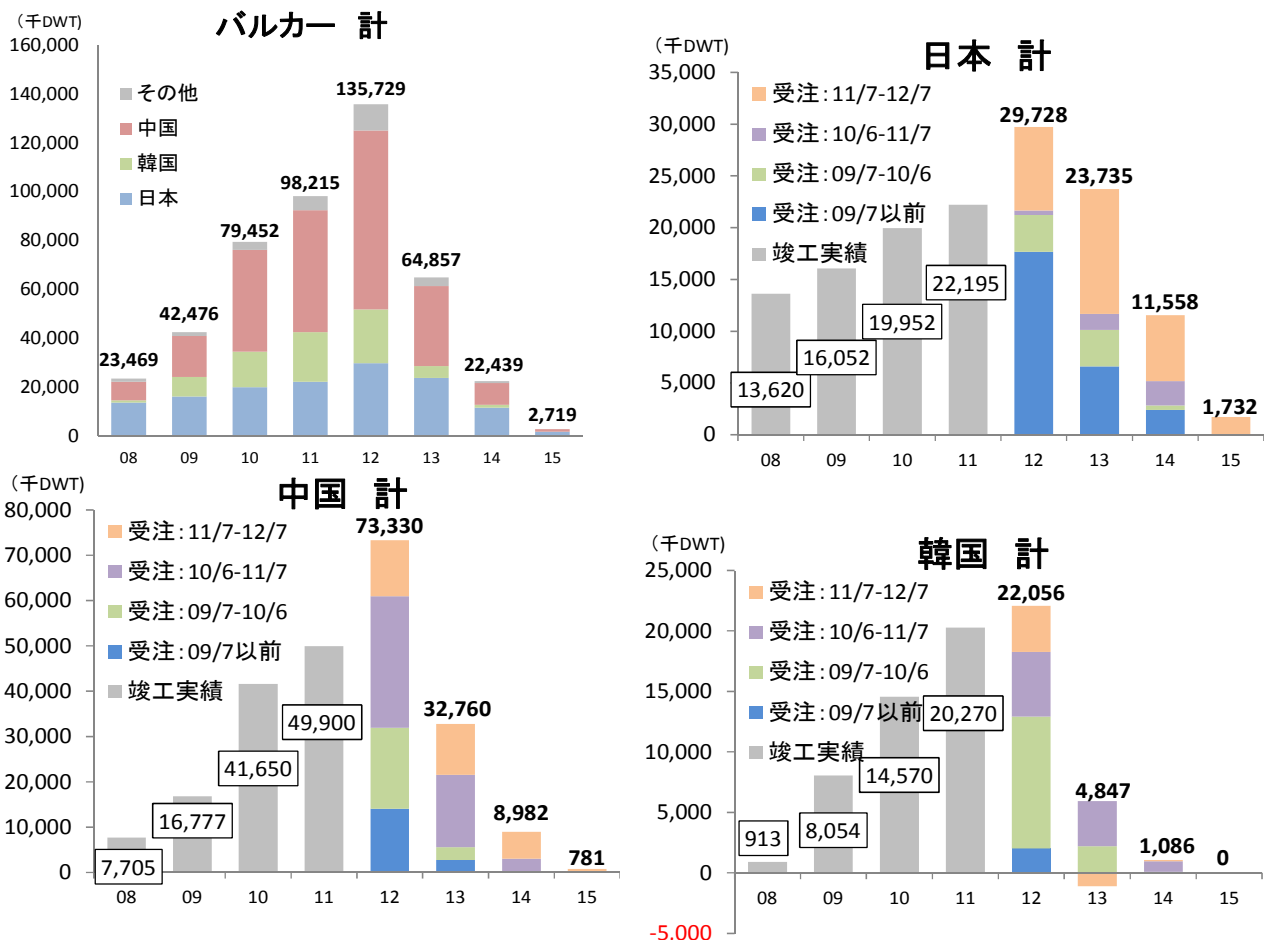
図表2-2 世界のバルカー竣工量と手持ち工事量



(備考) 1. マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成
2. 11年までは竣工量、12年以降は手持ち工事量

- ・更に、厳しい状況にあるのが韓国である。12年受注は、大手が受注した2012年の短期納期を除けば全く受注できておらず、結果として、2013年竣工予定量は、前年の2程度しか確保できていない。大手にとっては、バルカーの比重が低いため経営に与える影響は限定的と思料されるが、バルカーへの依存度の高い新興にとっては、韓国政府のワークアウト政策の影響が顕著に表れた大変厳しい結果となっている。
- ・一方、日本は、2013年も2012年の約8割を確保し、過去ピークの2011年実績を上回るなど工事量は十分確保できている。2014年は2013年の半分程度にまで落ち込むものの、スローダウン等による2013年工事量からの調整が可能なことや、中韓と異なり生産設備の拡張を行っていないことを勘案すれば（2014年でも2008年の85%を確保）、日本は相応の工事量を確保できていると判断できる。これは、日本が12年受注において2013年竣工分で世界シェアの約55%、2014年竣工分では約48%を受注しているためであり、12年受注した日本の造船会社の顔ぶれからも、日本が中韓に先行する省エネ技術を背景に、限界利益を確保できる船価で受注できていることが窺える。
- ・採算面は更に日本の一人勝ちが顕著となり、09年までに受注した好採算工事が殆ど残っていない中韓と異なり、日本は2012年においても好採算工事が過半を占める。2013年以降の採算悪化は避けられないが、財務内容が良好な造船会社が多いことも勘案すれば、業態悪化の兆候が表れるのは、少なくとも2014年以降と推察され、2013年には多くの中国新興、韓国新興の経営が成り立たなくなる懸念があることと比べれば、日本の強さは際立っている（図表3）。

図表3 国別・受注時期別手持ち工事量



(備考)1. マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成

2. 中国大手は国営と川崎重工が資本参加しているNACKS、韓国大手は韓国大手3社に現代尾浦と現代三湖を加えたものと定義

4. 需要予測

- ・バルクの荷動き量を推計するにあたり、鉄鉱石・石炭の2大バルクが全バルク輸入量に占める割合は高々35%程度に留まるが、輸送距離を考慮した「トン・マイル」ベースでの荷動き量（以下「実態海上荷動き量」）では84%を占め、そのウェイトは近年増加傾向にある（図表4-5）。従って、主要バルクと位置づけられる鉄鉱石・石炭については、主要輸入国別に推計を行った（図表4-2）。
- ・鉄鉱石の海上荷動き量は、中国が世界の61%を占めており、中国如何で大宗が決まる。中国の粗鋼生産量は今後とも増産していく計画となっていることから、鉄鉱石の海上荷動き量も増加していくことが予想されるものの、供給過剰を要因とした国際価格の下落によって、中国鉄鋼メーカーの業績が急激に悪化していることは、今後の懸念材料である。
- ・鉄鉱石と異なり、石炭は輸入国、輸出国ともに多くの国に分散しているという特徴があるが、近年の急激な海上荷動き量の増加は、中国とインドが牽引してきたものである。しかし、両国とも国内生産の増強を計画していることから、今後の輸入量の増加は期待できず、インドに至っては2013年以降輸入量は減少する見込みである。世界全体としては、その他の地域の経済発展に伴い海上荷動き量の増加基調は継続すると考えられるが、伸長率は大きく鈍化すると予想される（図表4-1、4-4）。
- ・鉄鉱石、石炭を除く「その他バルク」（穀物、セメント他）については、世界全体の実質GDPを説明変数とし、回帰分析で推計を行った（図表4-3）。その結果、新興国を中心とする世界経済の発展に伴いトンベースでの伸長は大きいものの、近距離輸送の占める割合が高く、実態海上荷動き量ベースでの伸長率は大きくは望めないという結果となった。
- ・以上、これまでの推計を合算した「実態海上荷動き量」は、2000年の値を100とした場合、2016年の伸長率は242となる。

図表4-1 輸入量（=海上荷動き量）実績値

【鉄鉱石輸入量】 (百万トン)										
	2007		2008		2009		2010		2011	
	量	構成比	量	構成比	量	構成比	量	構成比	量	構成比
中国	383	46%	444	49%	630	67%	619	59%	687	61%
主要国計	745	89%	803	89%	878	93%	950	90%	1,019	91%

【原料炭輸入量】 (百万トン)										
	2007		2008		2009		2010		2011	
	量	構成比	量	構成比	量	構成比	量	構成比	量	構成比
中国	6	3%	7	3%	34	17%	35	15%	38	17%
インド	22	11%	21	11%	25	12%	19	9%	19	8%
主要国計	168	81%	168	81%	173	86%	192	84%	193	84%

【一般炭輸入量】 (百万トン)										
	2007		2008		2009		2010		2011	
	量	構成比	量	構成比	量	構成比	量	構成比	量	構成比
中国	45	6%	33	5%	91	13%	123	15%	146	17%
インド	28	4%	38	4%	49	7%	65	8%	86	10%
主要国計	471	66%	469	65%	512	71%	571	72%	633	73%

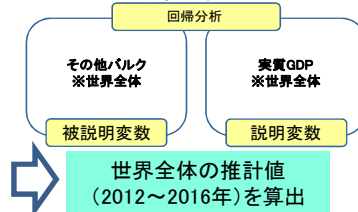
(備考) Coal Information、World Energy Outlook、IMFホームページ、輸入鉄鉱石年鑑、鉄鋼統計要覧、鉄鋼年鑑等より、日本政策投資銀行作成

図表4-2 推計のフレームワーク (鉄鉱石・石炭)

被説明変数	説明変数	主要輸入国
鉄鉱石輸入量	高炉(銑鉄)生産量	日本、韓国、中国、欧州
一般炭輸入量	火力発電量	日本、韓国、中国、インド、欧州
原料炭輸入量	高炉(銑鉄)生産量	日本、韓国、中国、インド、欧州

(備考) 1. 日本政策投資銀行作成 2. 中国に関しては鉄鉱石・石炭、インドに関しては石炭の自国採掘量を加味している

図表4-3 推計のフレームワーク (その他バルク)



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-4 輸入量（=海上荷動き量）推計値

【鉄鉱石輸入量増減率】					
2012	2013	2014	2015	2016	
4.5%	0.8%	5.8%	5.6%	4.3%	

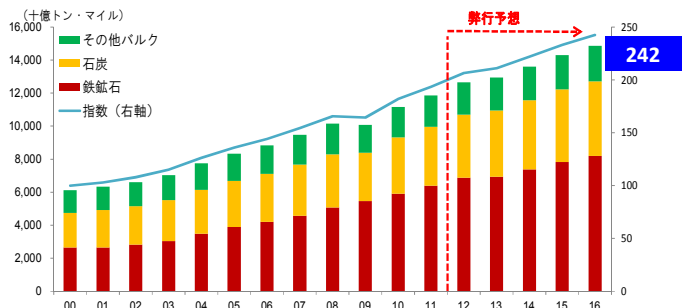
【一般炭輸入量増減率】					
2012	2013	2014	2015	2016	
4.7%	3.1%	2.2%	2.8%	1.8%	

【原料炭輸入量増減率】					
2012	2013	2014	2015	2016	
4.6%	4.7%	1.5%	1.6%	1.6%	

【その他バルク輸入量増減率】					
2012	2013	2014	2015	2016	
4.0%	4.0%	4.5%	4.8%	4.9%	

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-5 バルク全体の輸入量の推計 (実態)



(備考) マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行が推計

5. 供給予測

- ・船腹量の予測は、前回調査同様のフレームワークで算出している（図表5-1）。
- ・キャンセルは、これまで投機筋の受注割合の高い中韓の新興に集中していたが、今回の調査では、日本や中国国営にもキャンセルが発生しているという特徴がみられた（図表5-2）。これは、船主やオペレーターの業態悪化に伴うもので、昨今の海運不況を色濃く反映した結果となっている。
- ・解撤は、前回調査では24歳以上を老齢船と定義し解撤対象としたが、今回は、オペレーターの積極的な解撤状況を反映し、減価償却期間（15年）を経過したものを老齢船と定義している。これに合わせ、解撤量に関しても見直しを行い、下期に解撤量が激減するケープは年間ベース、ケープ以外は半期の過去最高水準の解鉄量が継続するという前提で計量を行った（図表5-3）。この結果、解撤量全体は増加し、船型別でもケープ以外は前回調査よりも解撤量が増加するという結果となった。
- ・供給量と解撤を足し合わせることで船腹量が算出されるが、2012年8月以降の新規受注がなく高水準の解撤のみが続くという前提をおいても、2013年まで船腹量は増加するという試算結果となった。また、2000年を100とした場合の2016年の指数は250となり、バルクの輸入量が242であることを勘案すれば、2016年末時点においても、全体としては船腹余剰が続くと予想される（図表5-4）。

図表5-1 船腹量予測のフレームワーク



（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-2 キャンセル実績値

【キャンセル率】

	2011年度				
	ハンディ以下	ハンディマックス	パナマックス	ケープ	計
日本	10% (0%)	2% (0%)	4% (0%)	3% (4%)	4% (2%)
韓国	22% (51%)	32% (34%)	27% (33%)	37% (49%)	31% (51%)
大手	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	6% (15%)	6% (15%)
新興	26% (51%)	36% (34%)	26% (33%)	54% (34%)	38% (36%)
中国	21% (34%)	26% (20%)	16% (21%)	18% (25%)	19% (24%)
国営	6% (0%)	21% (0%)	5% (0%)	11% (3%)	10% (2%)
新興	24% (34%)	28% (20%)	21% (21%)	23% (22%)	23% (23%)
計	18% (33%)	24% (17%)	15% (17%)	19% (18%)	19% (19%)

- （備考）1. マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行作成
 2. （ ）内は前回調査時の数値

図表5-3 解撤実績・推計

【解撤実績】(8月-7月)

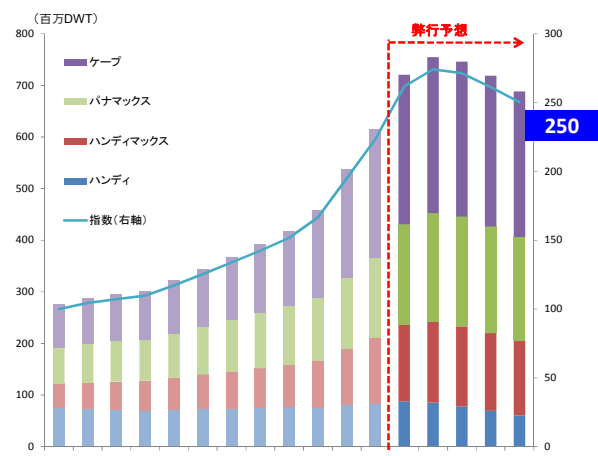
	ハンディサイズ		ハンディマックス		パナマックス		ケープサイズ		計	
	隻数	千DWT	隻数	千DWT	隻数	千DWT	隻数	千DWT	隻数	千DWT
07	9	181	0	0	1	61	0	0	10	242
08	203	5,611	33	1,566	44	2,901	22	3,601	302	13,679
09	129	3,300	15	698	8	571	10	1,474	162	6,042
10	154	3,921	31	1,437	58	3,977	62	9,641	305	18,975
11	226	6,432	72	3,319	85	5,933	55	9,316	438	25,000
11上期	76	1,969	21	973	40	2,751	49	7,702	186	13,394
11下期	150	4,463	51	2,346	45	3,182	6	1,614	252	11,606
12上期	121	3,610	48	2,182	51	3,507	40	7,001	260	16,300

【解撤量（実績・予測値） 前回調査との比較】 (千DWT)

	ハンディマックス以下		パナマックス		ケープ		合計	
	前回調査	2012調査	前回調査	2012調査	前回調査	2012調査	前回調査	2012調査
11	5,884	7,336	5,501	5,170	15,403	10,509	26,789	23,014
	(実績)		(実績)		(実績)		(実績)	
15	9,822	13,618	5,501	7,015	15,403	9,641	30,727	30,273

（備考）マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行作成

図表5-4 船型別船腹量予測結果

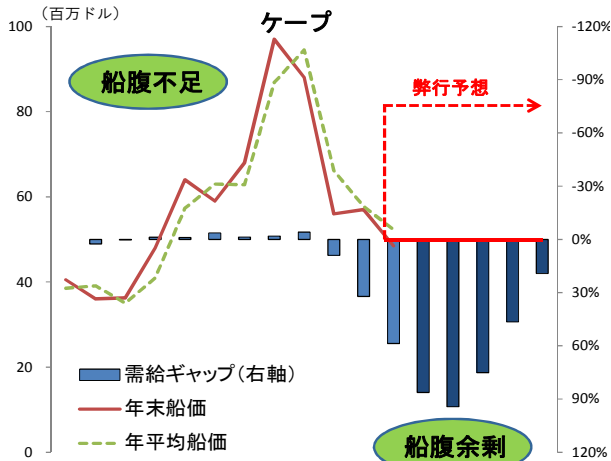


- （備考）1. マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行作成
 2. 将来予測値に関しては、マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行が推計

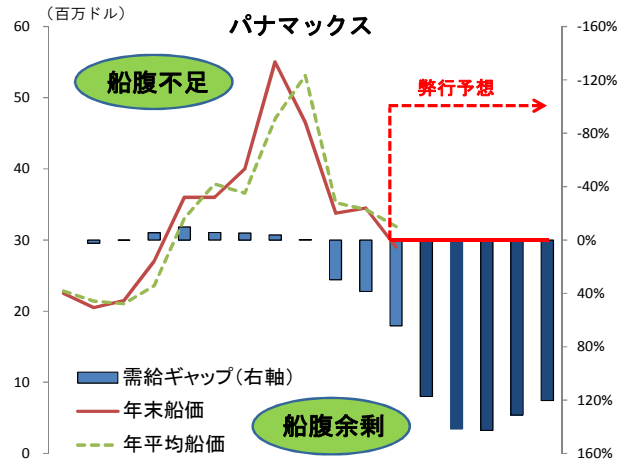
6. 船価回復時期の予測

- ・船型別に、需給ギャップの試算を行った。
- ・ケープは、2013年まで需給ギャップの拡大が続き、2014年に漸く縮小に転じる。船価が回復するのは、前回調査から一年後ろ倒しした17年という結果となった。
- ・パナマックスは、2014年まで需給ギャップの拡大が継続し、2015年に漸く縮小に転じる。但し、鉄鉱石と異なり、石炭やその他バルクの海上荷動き量の急激な増加が見込めないことや、新規受注量が多いことも相俟って、2016年末においても高水準の需給ギャップが継続し、回復の時期目処が立たないという結果となった。
- ・ハンディマックス以下は、2013年に需給ギャップが縮小傾向に転じ、2017年には船価が回復するという結果となった（図表6）。
- ・これらは、2012年8月以降に受注がないという前提での試算結果であり、投機筋からの受注を受けた場合、更に需給ギャップの回復時期が後ろ倒しになることについて留意が必要となる。

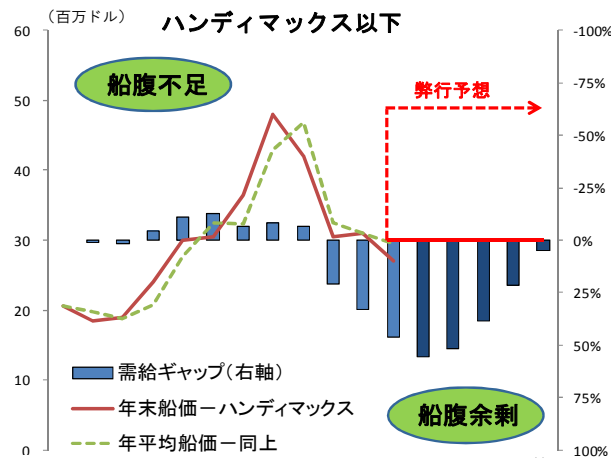
図表6 需給ギャップと船価予測



	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12予	13予	14予	15予	16予
船腹量	100	104	107	112	123	133	145	157	171	203	250	297	345	359	358	348	336
海上荷動き量	100	102	107	113	124	136	146	159	175	194	217	238	258	265	283	301	317
需給ギャップ	0	3	0	-1	-1	-4	-1	-2	-4	9	32	59	86	94	75	47	19



	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12予	13予	14予	15予	16予
船腹量	100	109	113	115	124	134	146	155	164	173	195	222	278	302	305	296	286
海上荷動き量	100	107	113	120	133	140	151	159	164	144	157	158	160	160	162	165	166
需給ギャップ	0	2	0	-5	-10	-6	-5	-4	-0	30	38	64	117	142	143	131	120



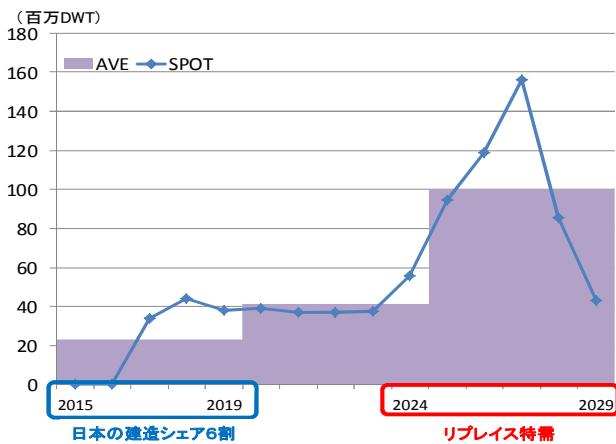
	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12予	13予	14予	15予	16予
船腹量	100	102	104	105	110	115	119	125	131	138	157	174	195	199	192	181	170
海上荷動き量	100	100	102	110	121	128	126	133	138	117	124	127	140	147	154	160	165
需給ギャップ	0	1	2	-4	-11	-13	-7	-8	-7	21	33	46	56	52	38	22	5

- (備考) 1. 日本政策投資銀行作成
 2. 船腹量累積及び海上荷動き量累積は00年を100%として指数化
 3. 需給ギャップは、船腹量-海上荷動き量で示しており、グラフの右軸は上にマイナス軸を取っている
 4. 船価の推計は上昇/下降を表しているにすぎず、足元の船価が未曾有の低水準の船価であるため、横ばいが続くと仮定している

7. 留意点及び提言

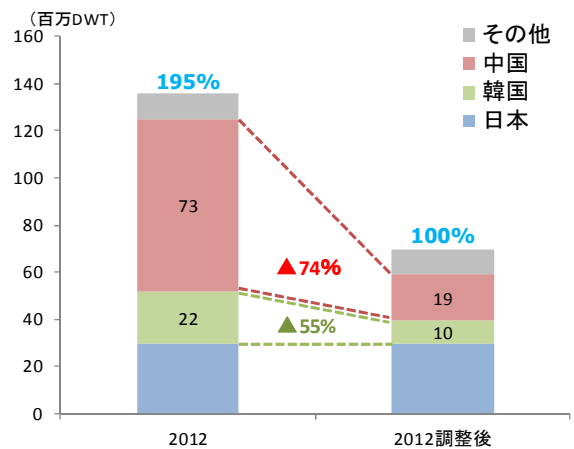
- ・今回の調査では、日本の造船会社にとって生命維持装置である手持ち工事量が2014年までしか確保できていないにも拘わらず、本格的な船価回復時期は2017年以降という一見厳しい試算結果となったが、船価回復＝リプレイス需要の回復と同じであるため、早ければ2015年から実需を伴った年間4000万DWT程度の発注が期待できる（図表7-1）。リプレイス対象となる船舶の6割以上が日本製と推察され、このことは、日本が中韓に先行してリプレイス需要を取り込む上で大きなアドバンテージとなるとともに、省エネ技術共々、日本の優位性を後押しするものである。
- ・また、2015年時点では、中韓新興の多くの造船会社の企業淘汰が進み、世界的な生産能力は半分程度にまで調整されていると推察され（図表7-2）、日本が残存者メリットとして2014年以降のリプレイス特需を享受できることも期待できる。
- ・このように、日本の主要船種たるバルカーに関しては、日本は今回の不況を乗り越え、再び活況を呈することも可能と判断するが、留意すべき事項が二つある。一つは、実態海上荷動き量の過半を占める鉄鉱石の産出国・輸入国ともに、過度に偏重していることである。具体的には、最大の輸入国である中国がタンカー同様に「国輸国造政策」を実施してきた場合や、主要輸出国であるブラジルが、自国造船業の育成のため自国発の船舶に「ローカルコンテンツ規制」等を実施してきた場合、日本の造船業にとって大きな脅威となる。経営判断として、将来的に生産拠点をそれらの国にも分散させておくことも、リスク分散を図る上で重要な選択肢となる（図表7-3）。
- ・二つは、予想される投機筋からの底値買い発注に対する規律をもった対応である。前回調査から、船価回復時期が一年後ろ倒しになったのは、主に受注を積み上げたことが要因であり、実需を伴わない投機筋からの発注に対する自制心をもった対応が肝要である。

図表7-1 リプレイス需要予測



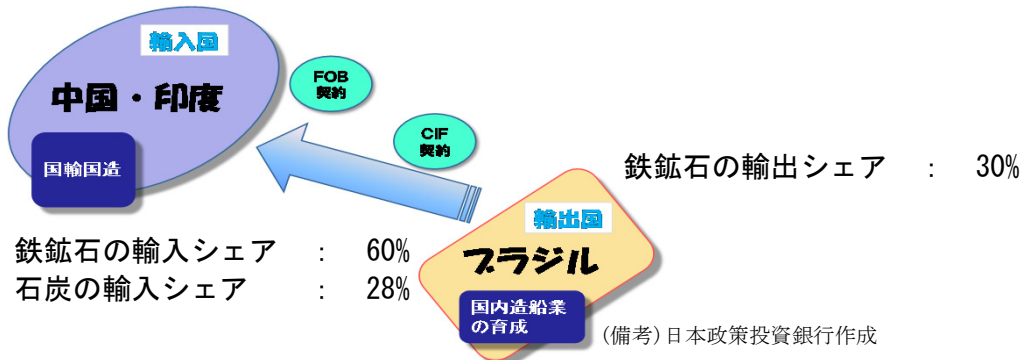
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表7-2 生産能力調整後の稼働率の推移



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表7-3 輸出入国大手の動向



(備考) 日本政策投資銀行作成

[産業調査部 大久保 康三、五嶋 翔平、山口 裕弘、吉岡 聡美]

米国IHNからみる地域包括ケア（医療・介護連携）の取り組み ～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～

要旨

1. わが国では、人口に占める高齢者の割合が高く、医療・介護費の上昇が続くなか、高齢者が住み慣れた地域において、「医療から介護までを切れ目なく受けることが可能な仕組み（地域包括ケアシステム）」を構築し、医療・介護費を削減することが求められている。これらを実現する上で、医療ICTの活用が有効であり、以下では、医療ICTを活用した取り組みで先行する米国の事例を取り上げる。
2. 米国では、医療ICTの導入を後押しするため、2004年に「医療ITイニシアティブ」を掲げ、2014年までに異なる医療機関間で相互に運用が可能な電子カルテを導入し、国民が自身の医療記録にアクセス可能となる目標を掲げた。このような施策のもと、医療ICTの活用を積極的に進めているIHN（Integrated Healthcare Network）の事例として、UPMC（University of Pittsburgh Medical Center）及びセントラヘルスケアが挙げられる。
3. UPMC及びセントラヘルスケアでは、積極的なICT投資を実施することで、独立開業医を含めた地域全体をカバーする「医療・介護ネットワーク」を構築すると共に、「スマートルーム」や「eIcu」などの導入によるコスト削減に取り組んでいる。加えて、患者自身が「個人のメディカル・レコード」にアクセスすることができる仕組みを構築しており、その利用者は年々増加傾向にある。また、このように患者自身が自身の記録を活用する機会が増加するなか、在宅などを含む病院外での遠隔医療の提供が行われつつある。UPMCでは、IBMなどのICT系企業と共同して新しいヘルスケアモデルを構築するための組織を立ち上げ、遠隔医療を活用した医療の提供を推進している。
4. また、米国では、医療費削減の取り組みの一環として2012年より「ACO（Accountable Care Organization）」の仕組みが導入されており、病院と独立開業医の連携を促進し、在宅などで遠隔医療を提供することで、医療提供側にコスト削減を図ろうとする動機付けが働き、医療ICTの活用と遠隔医療や在宅ケアの充実が一層進むことが期待されている。
5. さらには、医療・介護ネットワークを活用し「バーチャル（仮想）な病院〔診療所〕」により、患者にケアを提供する取り組みも始まりつつある。2013年中頃には、米国で初めてとなる遠隔医療を提供するための拠点である「Virtual Care Center（仮想病院）」が誕生する予定であり、「患者の自宅」をネットワークでつなぎ、専門の医療を遠隔で患者に提供することを目指している。
6. わが国でも、医療・介護ネットワークの構築に向けた取り組みが実施されてきたが、ネットワーク化の度合いは限定的である。ネットワークの構築を進めるためには、（1）国などによる電子カルテシステムの標準化、（2）ICTネットワーク形成の動機づけが与えられ、利害関係が一致するグループの形成を推進する仕組みの導入、（3）電子カルテの導入やICTネットワーク構築に対する国や自治体の資金的な支援と適切なインセンティブ付与の仕組みの導入、などが必要となろう。医療・介護機関の間でのネットワーク構築が大きく進展しない中、「どこでもMY病院構想」は、個人が自身の情報を管理することで、患者個人を介してシームレスな地域連携を目指す方向性とも言える。
7. わが国において「地域包括ケアシステム」を実現するためには、米国の事例も参考にしながら、ICTを積極的に活用し、医療・介護機関間、或いは個人を介した医療・介護ネットワークを構築すべきである。そのためには、国や自治体、地域の基幹病院などの主導により、特区なども活用しつつ、規制緩和やネットワーク構築の動機づけを与える仕組みづくりを行っていくことが必要であろう。

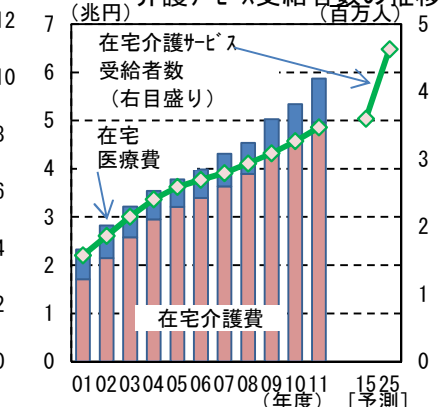
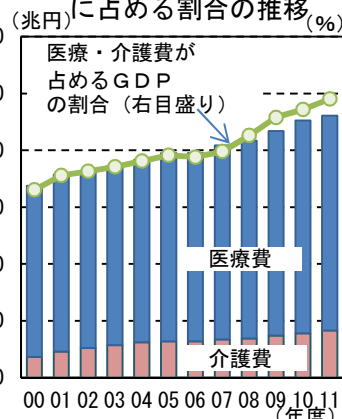
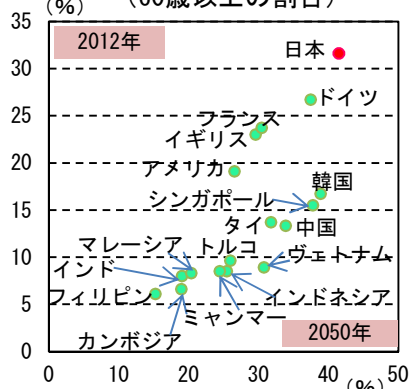
ヘルスケア産業の新潮流⑩

米国IHNからみる地域包括ケア（医療・介護連携）の取り組み ～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～

1. 医療・介護サービスにかかる政策動向など

- ・世界における高齢化（人口に占める60歳以上の割合）の状況を見ると、わが国の高齢者の割合は、2012年時点で最も高く（31.6%）、その後も高齢者の割合は増加し、2050年時点においては4割を越える見込みである（図表1-1）。高齢化の進展に伴い、GDPに占める医療・介護費の割合（2012年時点）は、約10%まで上昇（図表1-2）しており、医療・介護費の抑制が喫緊の課題となっている。
- ・こうした中、政府は、2003年に「地域包括ケアシステム」の構築を提言し、高齢者が住み慣れた地域において、医療から介護までを切れ目無く受けることが可能な仕組みを構築するとともに、医療コストが高い「病院」から「在宅」へのシフトを進めようとしている。
- ・2012年度の診療報酬・介護報酬改定では、在宅への重点配分を実施しており、2013年度予算案では、「国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現」の中で、「在宅医療の推進」などに関する取り組みが盛り込まれている（図表1-3）。
- ・足下における在宅に関わる医療・介護費は6兆円程度と全体の1割程度であり、在宅介護サービスの受給者は350万人程度であるが、政府は「在宅」へのシフトを進めた場合、2025年度には、在宅介護サービスの受給者数は463万人になるものと予測している（図表1-4）。
- ・わが国において、在宅を含めた医療・介護の地域ネットワーク構築と医療・介護費の抑制が課題となる中、GDPに占める総医療費の割合が約18%（10年・OECD Health Data）に達している米国では、ICTを活用した医療・介護ネットワークの構築や経営効率化による医療コストの削減が進んでいる。次頁以降では、医療ICTを活用した取り組みで先行する米国の状況を見ていくこととしたい。

図表1-1 世界の高齢化予測 (60歳以上の割合) 図表1-2 医療・介護費のGDPに占める割合の推移 図表1-4 在宅医療・介護費及び在宅介護サービス受給者数の推移



(備考1-1) 国連人口基金 “Ageing in the Twenty-First Century: A Celebration and A Challenge”

(備考1-2) 1. 厚生労働省「国民医療費の概況」、厚生労働省「介護費用と保険料の推移」

2. 11年: 医療費 (概算医療費)、介護費 (当初予算)

(備考1-4) 1. 在宅介護費: 国民健康保険中央会「介護費などの動向」

2. 在宅医療費: 厚生労働省「社会医療診療行為別調査」、「国民医療費の概況」より推計。11年: 「11年概算医療費」に「医科診療費の割合[75% (01~10年の国民医療費の平均医科診療費割合)]」を乗じて算出の上、推計

3. 在宅介護サービス受給者: 「01~11年・年間平均」国民健康保険中央会「介護費などの動向」、厚生労働省「医療・介護に係る長期推計」

図表1-3 医療・介護にかかる政府の取り組み状況など

名称	主な取り組み内容
2012年度 診療報酬・介護報酬改定	<ul style="list-style-type: none"> ○「診療報酬」: [在宅医療の充実] 医療機関連携による在宅医療の機能強化と看取りの充実。 緊急往診と看取りの実績を有する医療機関について評価の引き上げ ほか ○「介護報酬」: [24時間訪問サービス] 一日複数回の定期的な訪問と、随時の対応を組み合わせた定額制の訪問型サービスの新設 [複合型サービス] 在宅の医療ニーズの高い要介護者への支援を充実させるため、訪問看護と小規模多機能型居宅介護を一体提供するサービス新設
2013年度 予算案 (厚生労働省)	<ul style="list-style-type: none"> ○「国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現」 ・できる限り住み慣れた地域で、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会の実現に向け、地域医療確保対策、在宅医療の推進など国民が安心できる医療を実現するための医療提供体制の機能強化を図る

(備考) 各種資料より作成

2. 米国の医療ICT普及に向けた取り組み状況

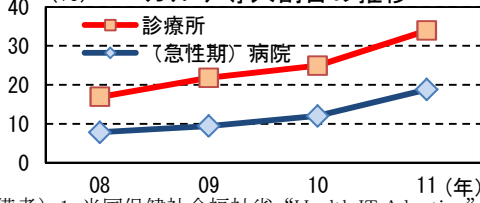
- ・米国では、2004年に発表された「医療ITイニシアティブ」の中で、2014年までに異なる医療機関などで「相互に運用が可能な電子カルテ」を導入するとともに、国民が自身の医療記録にアクセスすることを可能とする目標が掲げられた。また、2005年には、医療関連機関間などにおけるICTネットワーク化を後押しする取り組みを開始し、2009年には、医療ICT投資に大規模な予算（約2兆円）を投じている（図表2-1）。医療機関における「相互に運用が可能な電子カルテ」の導入割合は、2004年以降上昇しており、2011年に診療所の34%で導入されている（図表2-2）。
- ・こうした政策の後押しを受け、米国のIHN(Integrated Healthcare Network)では、医療ICTの積極的な活用が進んでいる。IHNとは、急性期、亜急性期、外来、リハビリ、在宅などの医療機能や、福祉・介護機能を一体的な経営の下に運営する事業体であり、このIHNのネットワークにより患者（地域住民）に対して必要な医療・介護を継ぎ目なく、効率的に提供することが可能となっている（図表2-3）。現在米国には、非営利のIHNが570程度あり、ネットワーク内のマネジメントを一元化することで、重複投資を回避すると共に、医療の標準化・ネットワーク化を図るため、積極的なICT投資を行っている。
- ・具体的なICT投資の内容について、次頁以降では、積極的なICT投資を実施しているIHNのうち、「UPMC : University of Pittsburgh Medical Center(以下UPMC)」と「セントラヘルスケア(以下セントラ)」の事例を中心にみていくこととする。両機関は、全米で医療機関のICT導入を評価する「医療情報管理システム(HIMSS)」のランキングにおいて、複数の施設が上位10%にランクインされており、ICTを活用した医療・介護ネットワークの構築やコスト削減を伴う経営効率化に対する取り組みが進んでいる（図表2-4、2-5）。

図表2-1 米国における医療ICT関連の取り組み状況

名称	主な取り組み内容
医療ITイニシアティブ	2004年:「医療ITイニシアティブ」により、医療の質向上、医療コストの削減などを目的とし、2014年までに相互に運用が可能な電子カルテを導入し、国民が自身の医療情報にアクセスを可能とする目標を掲げる 【主導機関として「医療IT全米調整官室(ONC)を健康福祉省(HHS)内に設置】 2005年:「全米医療情報ネットワーク:NHIN(Nationwide Health Information Network)」を立ち上げ(保険会社、薬局、病院などの医療ITシステムのネットワーク化を推進するため、医療ICTシステムを統合する共通インフラの整備を進める) 【①医療情報標準の導入(政府と民間が協力して、標準の開発及び導入の完了を目指す、②医療ICT実証プロジェクトに対する助成金(1億ドル)】
米国復興・再投資法(ARRA)	2009年:医療ICTに関し「経済的および臨床的安全性のための医療情報技術に関する法律(HITECH法:Health Information Technology for Economic and Clinical Health Act)により、医療ICT投資(190億ドル[約1兆7千億円])の実施を盛り込む 【ONC予算(20億ドル)、メディケア・メディケイドインセンティブを通じた医療ICT導入の金銭的インセンティブ(170億ドル・2011~2015年)】 2011年:品質が認定された電子カルテを「意義のある利用(MU:meaningful Use)」をする機関に対する「電子カルテ導入インセンティブ」を開始 2015年(予定):意義ある利用に不適な機関に対するメディケア・メディケイドの縮小を開始

(備考) 各種資料より作成

図表2-2 米国の(相互性のある)電子カルテ導入割合の推移



(備考) 1. 米国保健社会福祉省「Health IT Adoption」
2. 基本システムを採用

図表2-4 医療情報管理システムランキング (HIMSS: Health Information and Management Systems Society)

ステージ	2012 Q3	機関数	UPMC 医療機関名	機関数	セントラヘルスケア 医療機関名	機関数
ステージ 7	1.8%	97	Children's Hospital of Pittsburgh (296)	1	CarePlex (200) Leigh Hospital (250) Norfolk General Hospital (543) Princess Anne Hospital (158) Virginia Beach General Hospital (282) Liamsburg Regional Medical Center (145)	5
ステージ 6	7.3%	411	Bedford Memorial (49) Horizon (207) McKeesport (231) Mercy (495) Northwest (180) Passavant (424) Presbyterian Shadyside (1312) Shadyside (519) St. Margaret (249) East (156)	7	Northern Virginia Medical Center (183) Obici Hospital (150)	2
その他	90.9%	4,811				

(備考) 1.HIMSS Analytics「EMR Adoption Model status」2. () 内は病床数

図表2-3 IHN概要



(備考) Sentara Healthcare資料などより作成

図表2-5 UPMCとセントラヘルスケアの概要

	UPMC	セントラヘルスケア
所在地	ペンシルバニア州ピッツバーグ	バージニア州ノーフォーク
設立	1893年 1997年 UPMC形成	1888年 1995年 センタラメディカルグループ形成
特徴	医療の産業集積、グローバル展開など	地域医療の質向上、ITネットワークを活用したコミュニケーションを通しての新しい文化・価値観の形成
表彰など	Best Hospitals (U.S. News & World Report公表) にて全米10位[2010年]	Top 100 Integrated Healthcare Networks (IMS公表) にて、1位[2001年、2010年、2011年]
事業収入	96億ドル[約9千億円] (2012年)	40億ドル[約4千億円] (2011年)
経常利益	727百万ドル[約6.5百億円] (2011年)	292百万ドル[約2.6百億円] (2010年)
社会貢献支出	565百万ドル[約5.1百億円] (2012年)	215百万ドル[約1.9百億円] (2011年)
職員数など	職員数:5万5千人 直接雇用医師:3千人 提携医師数:5千人程度	職員数:2万4千人 直接雇用医師:800人(プライマリケア医中心) 独立開業医:3千人
保険加入者	(医療圏人口400万人)180万人以上	(地域人口200万人)45万人
提供サービスの状況	病院数:20以上 ベッド数:4,505床 外来・介護・リハビリなど拠点数:400以上 がんセンター:40以上(提携オンコロジスト180人) リハビリ施設:50 メンタルヘルス施設:50 長期滞在施設:17(2千人以上居住) 在宅ケア など	病院数:11 ベッド数:2,349床 外来施設数:6 メディカル・グループ:3(618プロバイダー) センタラメディカルグループ、プライマリケア医:380人 介護施設数:7 介護付き施設:3 在宅ケア、デイケアセンター、配食センター など

(備考) 各種資料、ヒアリングにより作成

3. 米国IHNにみる医療ICTの活用状況

- UPMC/センタラでは、IHNを機能させるため、地域全体をカバーする「医療・介護ICTネットワーク」が構築されており、権限を与えられた者がネットワーク内の施設であれば、どこでもいつでも必要な時に患者情報へのアクセスが可能である。例えば、センタラでは、予防、緊急ケア、救急車、病院、電話（ポータル）を介しての在宅ケアなどが1つのICTシステムに統合されている点が利点となっている。また、UPMC/センタラでは、地域の独立開業医（一定レベル以上であることの診査を受け合格した医師が、IHNの施設を利用できる権利が認められる）のオフィスともICTネットワークの共有が図られている。
- こうした医療・介護ICTネットワークの構築のため、UPMCは8年間に21億ドル、センタラは国からの補助金も活用しつつ10年間で237百万ドルの投資を実施（図表3-1、3-2）しており、両機関はここ10年で積極的な投資を進めてきた。この間、両機関とも、医療機関などの合併などを通して事業規模を拡大しているが、合併時に、文化やシステムが異なる機関の間でのICTシステムの統合を進めている。ICTシステムの統合に当たっては、規模の経済の観点から、規模の大きい買収側がICT投資を行うことが多く、まず必要な部分（経理、医療情報など）、できる部分から統合を進めている。このようにICTシステムが統合されることで、買収後のコミュニケーションなどがうまくいき、医療機関間の価値観の共有化が進む点が合併成功の鍵となっている。
- また、両機関ではICTを活用したコスト削減にも積極的に取り組んでいる。UPMCが導入した「スマートルーム」（図表3-3）では、ICTを利用したケアを提供することで、患者の容体の急変により集中治療室に送られるケースが減少したり、患者の状態を把握するための情報収集が短時間で可能となり、患者のベッドサイドにおけるケアに時間が割けるようになっている。
- 一方、センタラヘルスケアでは、複数の集中治療室を1箇所から遠隔で管理する「eIcu」という仕組みを導入している（図表3-4）。医師（1名）と看護師（2名）で、5つの病院の集中治療室にいる110名程度の患者を一括して監視しており、病室に設置したモニターを通して患者の様子をみたり、バイタルサインの確認を行うことで、合併症の発生率や死亡率を低下させることに成功している。
- こうしたICT投資の実施に際しては、ICTを導入することによりどのように収益を生み出していくかといった「回収できる仕組みづくり」の構築に留意しており、ICTの導入により、コストの削減を図ると共に、平均在院日数の短縮や外来患者の増加効果などのベネフィットを実現している（図表3-1）。

図表3-1 UPMCの医療ICT投資などの状況

	UPMC
投資額	2092百万ドル(8年間)[約1883億円:設備投資及びシステム運営費] 〔2012年:300百万ドル[約270億円]以上、うちシステム運営費170百万ドル[約153億円]〕
経済効果	患者情報の共有化(検査結果、画像、アレルギー、投薬情報など)が図られることなどにより、6年間超(05年~)で190百万ドル[約171億円]以上のコストを削減
国からのインセンティブ	電子カルテの「意義のある利用(MU:meaningful Use)」に対するインセンティブなど 約46.2百万ドル[約42億円](2011年6~12月期)
特徴など	ICT企業と提携し、データセンター、ローカルデータセンターを持ち、ワイドエリアネットワークを構築 病院買収に際しては、それぞれの文化を尊重しつつ、コストダウンを図る。そのために、まず、経理、情報システムの標準化をはかる 医師や病院間での患者情報の共有化を図るため、8つのローカルホスピタルのシステムと提携を実施 患者の電子医療情報:470万件以上、利用者数:3万7千人(うち医師5千人)、処方箋オーダー件数:350万件/月

図表3-2 センタラの医療ICT投資などの状況

	センタラ
投資額	237百万ドル(10年間)[約213億円] 〔うち設備投資67百万ドル[約60億円]、その他 運営費(ソフトウェアメンテナンス、トレーニング費など)〕
経済効果 [2011年]	53.7百万ドル(年間)[約48億円]【内訳】 ・平均在院日数の短縮など(15.5百万ドル[約14億円]) ・看護師のケアの効率化など(9.4百万ドル[約8億円]) ・外来患者の増加(7.5百万ドル[約7億円]) ・緊急入院の減少(3.2百万ドル[約3億円]) など
国からの補助金額	77百万ドル[約69億円]
特徴など	市販のソフトウェアを利用し、業務プロセスを見直しながらIT投資を実施 トレーニングを受けている20名ほどのインダストリアルエンジニアが、2万4千人の職員へITの浸透を図った。IT関連のスタッフは450名 投資開始から利益が出るまで5年かかった

(備考3-1、3-2) 各種資料、ヒアリングにより作成

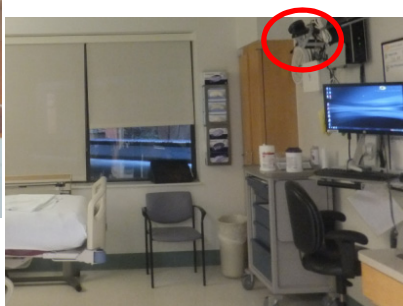
図表3-3 スマートルーム [UPMC]



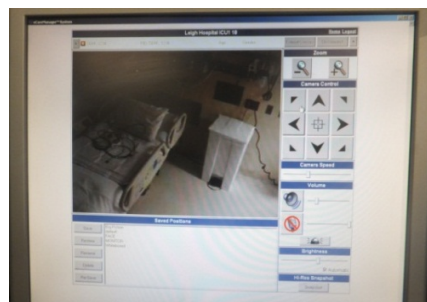
- ペーパーレス化した病室
- 患者の情報収集が約25秒で可能
- 医師、看護師などが病室に入室すると、セキュリティーレベルに応じた必要な情報が即時に表示される

図表3-4 eIcu [センタラ]

【Icu病室に設置されたモニターカメラ】



【eIcuのモニターに映るIcu病室の様子】



(備考3-3、3-4) 各種資料、筆者撮影

4. 米国IHNIにみる在宅における医療・介護ICTネットワーク活用の可能性

- UPMC/センタラでは、医療・介護ICTネットワークの構築に加えて、患者自身が「個人のメディカル・レコード」に、モバイルを含むオンラインで24時間どこからでもアクセスが可能な仕組みをここ5年で構築した。患者は、オンラインによる診療記録の閲覧や予約、投薬管理、医療相談が可能であり、現在それぞれ10万人程度いる利用者の数は年々増加傾向にある。これらのオンラインサービスは、無料で提供され、利用者の範囲を本人に限定せず、子供や両親などの家族情報へアクセスできる点が特徴的である（図表4-1）。
- このように患者自身が個人の記録を活用できる機会が増加するなか、在宅を含む病院外での「遠隔医療」の提供が行われつつある。UPMCでは、時間、場所、健康状態にかかわらず、患者がいつでもどこからでも最善の医療を受けることができる包括的なヘルスケアを提供する新しいヘルスケアモデルを構築するため、IBMやGE、VerizonなどのICT系企業と共同してCCM（Center for Connected Medicine）を2009年に立ち上げた（図表4-2）。立ち上げ後2年間の実績として、遠隔治療の実施により、患者の移動コストの削減や処方箋のペーパーレス化などによる経費削減、患者の満足度向上などの効果が確認されている。
- 遠隔医療技術の発達もあり、従来病院でしか対応できなかった手術後の「術後ケア」などを在宅で可能とする「Hospital at Home」の取り組みも進みつつある。実際、UPMCの医師の中には、遠隔医療を活用し、癌の術後ケアの4割程度を在宅を含め行っている医師もいる。独立開業医のオフィスではCCMが開発を担い、UPMC本部から遠隔医療の提供を可能とするワイヤレスなビデオカートの活用や医師が診察中にPCやマイクを通じて話した内容がコンピューターに自動的に記録される仕組みなどが実現している。
- また、米国では、医療費削減の取り組みの一環として2012年より「ACO（Accountable Care Organization）」の仕組みが導入されている（図表4-3）。ACOは、病院や開業医が協働する一つの診療母体を形成し、メディケア（高齢者または障害者向け公的医療保険）受給者に対して継続的なケアを提供する仕組みであり、医療の質を維持しつつ、医療コストが従来の出来高払いで予想される額よりも下回った場合、還付金を受け取ることができる。
- この仕組みを活用するため、医療提供側には、過剰な診療や重複する検査を削減したり、独立開業医との連携を推進し、在宅などで遠隔医療を提供することでコスト削減をはかろうとする動機づけが働くことから、医療ICTの活用と遠隔医療や在宅ケアの充実が一層進むことが期待される。2013年1月時点で250以上のACOが形成され、全米の4百万人に医療サービスを提供している。2012年の米国の一人当たりメディケア（公的保険）の支出は、ACOなどの導入効果により増加率が縮小（3.4%[11年]→0.4%[12年]）した。連邦政府は、ACOの導入により今後4年間で9億4千万ドルの医療費節減が実現できると見込んでいる。

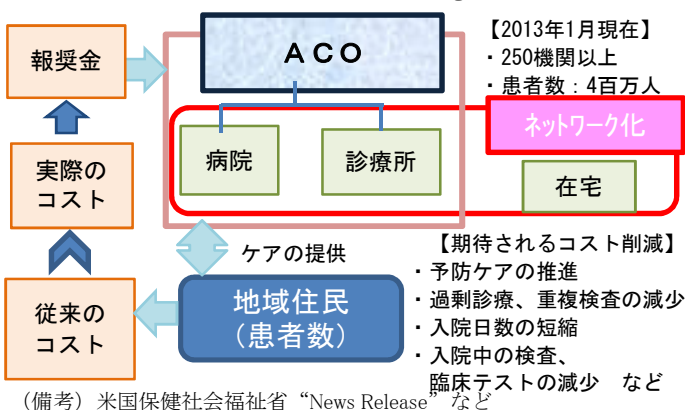
図表4-1 オンラインによる「メディカル・レコード」について

UPMC/センタラ	
オンライン名称	Health Track/My Chart
利用者数	10.4万人/9万人
導入目的	医師と患者のより良いコミュニケーションが可能となると共に緊急性のない医療のやりとりが実現
機能	<ul style="list-style-type: none"> 医師からの医療アドバイス 診療記録、検査結果の閲覧 診療予約 処方箋の受取 医師へのメッセージ送信 など
利用者の範囲	患者及び許可された家族
医師からのメッセージ返信	2営業日以内
evisit（オンラインの診察）	有料で提供。風邪、背中の痛み、赤い目などの限られた症状の診察が可能。医師からの返信は1日以内に行う
利用料金	無料（但し、evisitは、有料）
医師からのメッセージ返信時間	2営業日以内（evisitは遅くとも1日以内）
モバイルアプリ名称	Health Track MyChart mobile app/Sentara MyChart App

図表4-2 CCM(Center for Connected Medicine)

【設立】 2009年 【参加企業】 共同設立者：5 (UPMC, Alcatel Lucent, General Electric, IBM, Verizon)	【CCM概要】 技術が医療をいかに変えられるかを検証し、新しいケアを創出するための組織 【当センター訪問国数・人数】 57カ国・2万1千人
【コネクティッドメディスン】 時間、場所、健康状態に関わらず患者のために包括的なヘルスケア提供	

図表4-3 ACO（Accountable Care Organization）



- 【6つの構成要素を結ぶ】
- ①（患者の）ヘルスケア全般へ焦点を当てる
医療の提供を単一の入院や外来診療として定義するのではなく、予防～終末期と患者を包括的にみる
 - ②新しいコミュニケーションの創出
伝統的な医療は、患者との対面でコミュニケーションをとってきたが、新しい技術（インターネット、携帯など）を取り入れる
 - ③メディカルレコードやデータの活用
統合された膨大なデータを活用することで、医療の質の向上や産業変革を生む
 - ④文化の変革
医療ICTの活用により、患者中心のケアを提供する
 - ⑤医療施設のデザインや質の向上
よい良い医療提供のため、新しい技術を用いて病棟の快適性、安全性の向上を図る
 - ⑥医療ICTのコアインフラの整備
患者の自宅でも医療データを活用できる時代となったため、それらを活用するインフラを構築する
- （備考4-1、4-2） 各種資料、ヒアリングにより作成

5. 米国における在宅サービス拡充の動向 ～病院と在宅を繋ぐ遠隔医療の活用～

- ・このように医療・介護ICTネットワークの構築が進み、患者自身による医療情報の活用や遠隔医療が拡がりつつある中、足下では構築されたネットワークと遠隔医療を活用した「バーチャル（仮想）な病院〔診療所〕」により、在宅を含む患者に必要なケアを提供する取り組みが始まりつつある。
- ・センタラでは、2012年10月より、自宅を含めどこからでも、24時間365日診療を受けることが可能なサービス「Virtual Medicine」を遠隔医療の提供機関と提携し開始した（図表5-1）。このシステムは、電話やオンラインビデオを通して、患者が医師のコンサルテーションを低価格で受けることができるもので、地域住民の医療へのアクセスを拡げる新たな取り組みとなる。
- ・また、UPMCでは、2013年より「Virtual Care Collaboration (VCC)」を開始する（図表5-2）。これは、病院と診療所などをICTネットワークでつなぎ「バーチャルな診察室」を構築し、UPMCの病院から離れた地域に住む患者に対して予防ケア、慢性疾患の管理、術後ケアを含めた治療を実施し、患者にシームレスな医療を提供する仕組みである。
- ・2013年中頃には、米国で初めてとなる「Virtual Care Center（仮想病院）」がミズーリ州に誕生する（図表5-3）。同センターには、数百名規模の医師や看護師が配属され、病院としての実態はあるものの、患者がこのセンターへ受診に訪れることはなく、遠隔医療を提供するためのだけの拠点となる。このセンターは、「病院」・「診療所」・「患者の自宅」をICTネットワークでつなぎ、専門の医療を患者に提供することを目指している。そのため、自宅で収集する患者データ（体重、血圧、血糖など）を電子カルテに統合するインフラの提供を予定している。
- ・こうした取り組み拡がりつつある中、米国遠隔医療協会（ATA: American Telemedicine Association：1993年設立）は、2012年6月に「遠隔医療に関する7つの市場トレンド」を発表した（図表5-4）。その中では、遠隔医療がケアのスタンダードになることや、上述のバーチャルな医療センターの台頭などを挙げている。その際、遠隔医療を病院から診療所などへの一方方向ではなく双方向のネットワークにつないでいく必要性に触れている。
- ・ここまでみてきた通り、米国では、IHNなどを中心に、ICTを積極的に活用することで、地域における医療・介護ネットワークの構築を進めるとともに、コスト削減などを通じた経営効率化と医療費の削減に向けた取り組みが進んでおり、構築されたネットワークをベースとして「患者自身が個人のメディカル・レコードにアクセス可能な仕組み」や「遠隔医療」の活用を推進することで、「在宅医療」が着実に拡がりつつある。

図表5-1 Virtual Medicine [センタラ]

【設立】2012年	【提携企業】MDLIVE（2006年設立・テレヘルス提供の先駆者）
提供サービス	リアルタイムの診察（緊急性のない）
利用可能時間	24時間365日
価格	1回につき45ドル [メンバー：年間6回無料、追加1回につき35ドル]
健康記録（ヘルストリー）に関して	・【医師】更新可 ・【本人】随時可能 （オンラインあるいは専用電話にて） ・【閲覧不可設定】各項目毎にロック機能あり
情報共有の範囲	・本人が選択した医師及び薬局 ・本人が許可する医療機関 ・ファミリーメンバー
契約医師	遠隔医療の専門研修を受ける
モバイルでの提供	2013年第1四半期を予定

（備考）Sentara healthcare資料、ヒアリングなど

図表5-3 Virtual Care Center (Mercy Hospital)

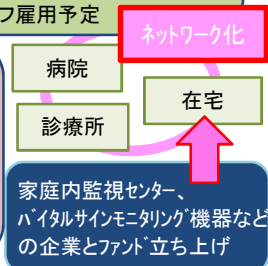
[米国初の仮想病院]

- 【設立目的】リーモートハブとして、患者への医療サービスを拡張する。これまでの診察の代替ではなく、専門医療を患者に提供するために設立
- 【投資額】建設費：\$90百万、遠隔医療オンライン費：\$590百万
- 【稼働予定】2013年中頃
- 【医師数など】300～400人の医療スタッフ雇用予定

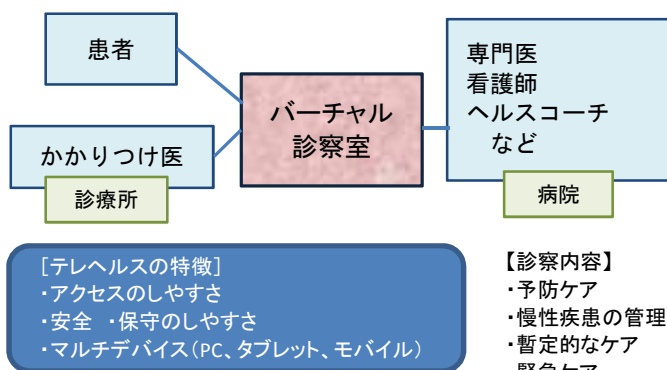
[導入予定の遠隔プログラム]

- ・放射線科チームの遠隔地からの診断提供
- ・病理診断
- ・専門医によるプライマリ・ケア（一次医療）サポート
- ・オンコール（待機）看護師
- ・遠隔疾患管理 など

（備考）Mercy Hospital HPなど



図表5-2 Virtual Care Collaboration (VCC) [UPMC]



（備考）UPMC資料

図表5-4 遠隔医療の7つの市場トレンド

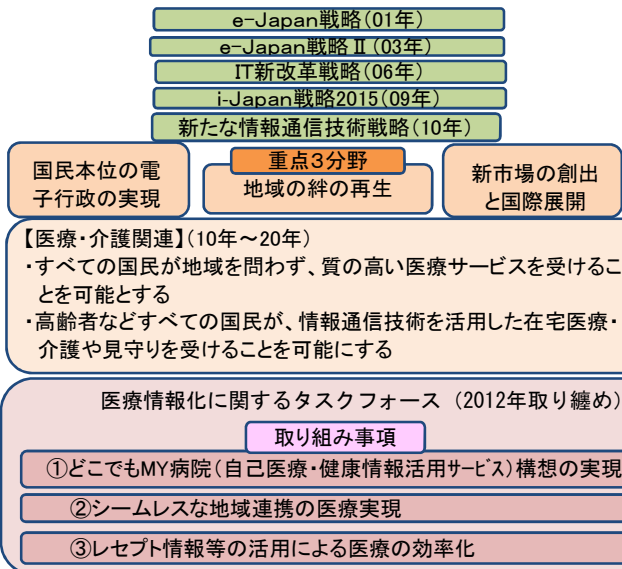
1. 医療費の償還制度モデルからのシフト	ACO、メディカルホームなどの急速な発展により、遠隔医療への支払い方法に変化がもたらされ、遠隔医療の導入を地域などで決定できる環境が醸成されつつある
2. 遠隔医療が治療のスタンダードへ	画像診断(X線、CT)のデジタル方式での表記や遠隔画像診断も普及した。遠隔医療技術を用いた専門医の診断は、遠隔医療のスタンダードケアの最初の形式であり、これを用いることは、医療の信頼性や病院の説明責任の決定において認知されている
3. 遠隔診療を手掛ける民間企業の出現	脳卒中ケア、メンタルヘルス、病棟医、皮膚科などの遠隔コンサルテーションを手掛ける民間企業が現れる
4. 仮想病院の台頭	病院において、遠隔治療を提供する仮想病院が増える可能性がある
5. mHealth	mhealthは、ネットワークでありヘルスケアの提供方法に変化を加える重要な技術であり、支払い方法などの課題を解決していく必要がある
6. 遠隔医療プログラム VS ネットワーク	政府の補助により遠隔医療プログラムは、200程度できたが、病院から一方方向につながるネットワークから双方向につながるネットワークの構築が求められる
7. 遠隔医療の国際標準の確率	遠隔医療は国際貿易において主要なものになりつつあるため、遠隔医療に係わる課題（免許、支払い方法、貿易保護など）を話し合っていく必要がある

（備考）ATA(American Telemedicine Association)

6. わが国における医療・介護ICTネットワークの普及

- ・わが国では、2001年に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」が制定され、内閣府の「IT戦略本部」を中心として、電子カルテ普及などに関する取り組みを進めてきた。2012年に取り纏められた「医療情報化に関するタスクフォース」では、(1)医療・介護分野で電子カルテを活用した「シームレスな地域連携の医療実現」、(2)これまで医療機関内で利用されていた医療情報を、医療を受ける個人（患者）が管理活用できるようになることを目指す「どこでもMY病院構想」などへの取り組みが盛り込まれている（図表6-1）。2013年度は、これらの実現に向けた実証事業や普及推進事業の取り組みを予定している（2013年度予算案「医療分野の情報化の推進」）。
- ・電子カルテを活用した「シームレスな地域連携の医療実現」に向けた取り組みについては、これまでも、複数の省庁による実証事業を活用しつつ、全国数十カ所の地域で実施されてきた（図表6-2、6-3）。しかしながら、維持費用の負担などもあり、既に中断している事業も多いことに加え、継続している事業についても、基幹病院の情報を地域の医療機関が共有・参照するにとどまり、双方向や基幹病院間での情報共有が実現できていないケースや共有できる情報が限定的なケースが大半である。また、介護事業者や小規模な医療事業者においてはITの導入自体が進んでいないケースも多い。
- ・わが国で、ICTを活用した医療・介護ネットワークの構築がなかなか進まない理由としては、①電子カルテシステムの標準化が進んでいない、②診療所などへの相互に運用可能な標準化された電子カルテシステムの導入が遅れている、③ネットワークを構築する動機づけがない、④必要投資額を負担できない、⑤利害関係がある場合、情報共有が困難、などの理由が挙げられる（図表6-4、6-5）。
- ・医療・介護ICTネットワークの構築を進めるためには、米国の事例にもあるように、(1)国などが電子カルテシステムの標準化を図ること、(2)IHNやACOにみられるような、ICTネットワーク形成の動機づけが与えられ、利害関係が一致するグループの形成を推進する仕組みを導入すること、(3)電子カルテの導入やICTネットワーク構築に対する国や自治体の資金支援と適切なインセンティブ付与の仕組みを導入すること、などが必要となろう。

図表6-1 医療ICT戦略の取り組み状況



(備考) 各種資料より作成

図表6-4 医療・介護ネットワーク構築の現状

わが国の現状	米国における状況
① 電子カルテシステムの標準化が進んでいない	■ 政府が電子カルテシステムの標準化モデルを提示
② 診療所などへの相互に運用可能な標準化された電子カルテシステムの導入が遅れている	■ 医療ICT投資予算で電子カルテシステムの導入を補助
③ ネットワークを構築する動機づけがない	■ IHNなどがグループ内の投資を負担
④ 必要投資額を負担できない	■ 診療報酬で電子カルテシステムの導入に向けたインセンティブを付与
⑤ 利害関係がある場合、情報共有が困難	■ ACOやIHNの枠組みは、 ・ネットワークを構築するインセンティブを与え、 ・関係者間の利害を一致させる

(備考) 各種資料より作成

図表6-2 主な地域医療連携に関わる実証事業など

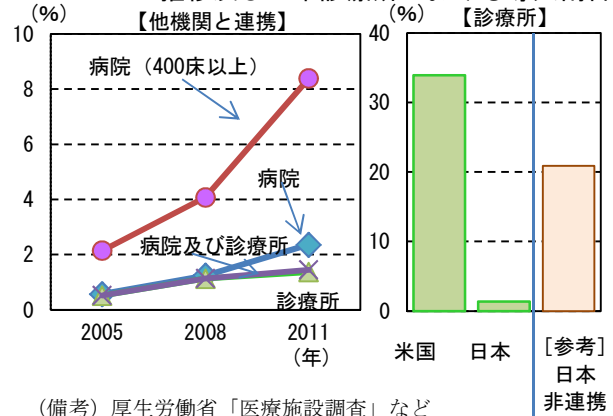
事業年度	省庁など	事業名	事業数
2000	経産省	先進的情報技術活用型医療機関等ネットワーク化推進事業	26
06-08	経産省	地域医療情報連携システム標準化及び実証事業	4
08	経産省・総務省・厚労省	健康情報活用基盤実証事業	4
08-09	総務省	地域ICT活用モデル構築事業	11
09	厚労省	地域医療再生計画(病院間情報連携など)	79
09	内閣	(i-japan戦略2015) 地域医療情報連携ハブセンター	-

図表6-3 主な地域医療連携事例など

所在地	名称	設立年	参加機関数	情報共有方式
長崎県	あじさいネットワーク	2004	286	基幹病院などの情報を共有
千葉県	わかしお医療ネットワーク	2001	52	
香川県	K-MIX	2003	115	データセンターに各機関の情報を蓄積
岩手県	いーはとーぶ	2009	-	
宮崎県	はにわネット	2002	65	
京都府	まいこネット	2006	2(提供機関)	

(備考6-2、6-3) 各種資料より作成

図表6-5 他機関と連携した電子カルテ導入割合の推移及び日米診療所における導入割合

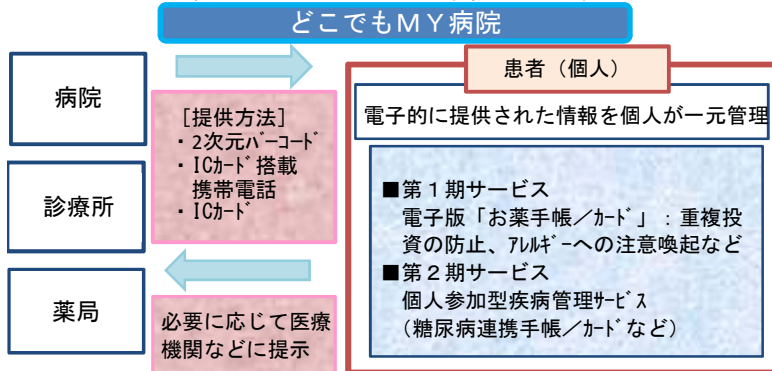


(備考) 厚生労働省「医療施設調査」など

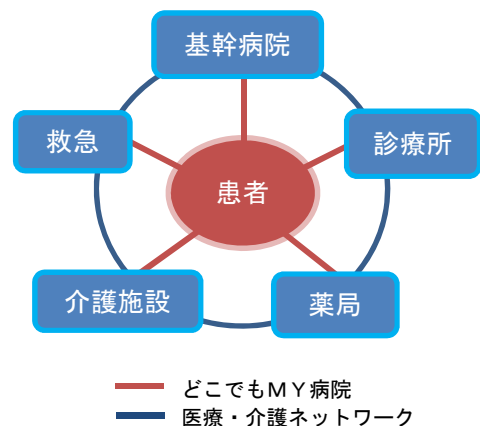
7. わが国における在宅サービスの拡充に向けて

- ・医療・介護機関などの中でのネットワーク構築が大きく進展しない中、「どこでもMY病院構想」は、個人が自身の情報を管理することで、患者（個人）を介してシームレスな地域連携を目指す方向性とも言える（図表7-1、7-2）。2013年度より「どこでもMY病院」において電子版の「お薬手帳／カード」が発効され、調剤分野などで個人への医療情報提供がスタートする予定であり、個人が医療情報を蓄積することで、自らの生活や健康を改善し、また必要に応じて医療機関に情報を提示することで適切な医療が受けられることが期待されている。
- ・米国においても、民間企業による個人医療情報の管理・活用に向けた事業が2000年代後半より開始されているが、なかには、利用者数を伸ばすことができず既に撤退を決めた事業者もある（図表7-3）。普及のためには、利用者による情報蓄積のためのコスト（費用負担及び手間）をいかに小さく抑えることができるかが重要となろう。
- ・一方、シームレスな地域連携を推進する上で、医療・介護費の抑制のためにも、在宅へのシフトを促すことが求められるが、在宅サービス充実のためには、米国で進められているような遠隔医療の活用も有用であろう。訪問看護や在宅看護において、医師が側にいないと看護師だけではできない行為があるが、遠隔医療による医師からの指示が認められれば、訪問・在宅看護の幅も広がると思われる。
- ・しかしながら、わが国では、医師法において医師と患者間の診療は対面診療が原則とされている。1997年に離島・僻地の場合及び特定の慢性疾患患者に対する遠隔医療が認められ、その後も段階的に要件が緩和されているが、前述の米国の「Hospital at Home」で主に対象とされている術後ケアのような本来遠隔医療で手掛けるべき急性期分野についての遠隔医療は進んでいないのが現状である。
- ・こうした中、国内では、香川県などで遠隔医療を積極的に推進していこうとする動きもみられる。香川県では、2003年より「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」を運用しているが、「かがわ医療福祉総合特区」が国の地域活性化総合特区として採択されたことを受け、「遠隔医療の対象疾患の拡大」や「遠隔で行う調剤医薬品の情報提供」などの実現を目指している。
- ・わが国において「地域包括ケアシステム」を構築し、在宅サービスの充実と医療・介護費の削減を実現するためには、米国の事例も参考にしながら、ICTを積極的に活用し、医療・介護機関間、或いは個人を介した医療・介護ネットワークを構築するべきである。そのためには、国や自治体、地域の基幹病院などの主導により、特区なども活用しつつ、規制緩和やネットワーク構築の動機づけを与える仕組みづくりを行っていくことが必要であろう。

図表7-1 どこでもMY病院の取り組み



図表7-2 シームレスな地域医療連携



シームレスな地域医療の連携

- 二次医療圏を基本とした地域連携のネットワーク構築、ネットワーク拡大
- 在宅医療・介護における情報連携の推進
- 遠隔医療の推進 など

（備考）IT戦略本部「医療情報化に関するタスクフォース報告書」など

（備考）DBJ作成

図表7-3 米国における主な個人健康管理情報の管理・活用に向けた取り組み状況

	マイクロソフト	グーグル	MMRグローバル
所在地	ワシントン州	カリフォルニア州	カリフォルニア州
開始年	2007年	2008年	2005年
名称	Health Vault	Google Health	my medical record
料金	無料	無料	月額\$7.95 (家族10名までの利用可)
医療情報の入力	患者(個人)	患者(個人)	医療機関よりMMR社へファックスによる送付など
情報の入力範囲	医療記録	保険、医療記録	医療記録、出生証明、パスポート、保険、遺言など
進出、撤退など	・イギリス、ドイツ、カナダ、中国 ・ゲルヘルスの情報引き受け	(2012年1月)撤退発表	(2012年)中国へ進出

（備考）各種資料より

【産業調査部 植村 佳代】

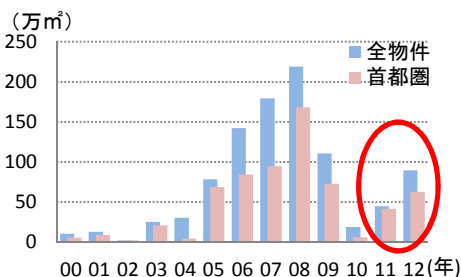
Eコマース市場の拡大と物流業への影響 ～大規模物流施設需要動向の考察～

1. 大規模物流施設の動向とEコマース市場の現状

- ・近年、首都圏等の都市部周辺の交通利便性の高いエリアを中心に、延べ床面積が10,000㎡以上ある大規模な物流施設（以下、「大規模物流施設」という。）への需要が高まっており、足元で建設が活発化している（図表1-1）。
- ・このような大規模物流施設は、従来の保管機能を中心とした倉庫とは異なり、高度な仕分け・荷捌き等の機能を有しており、顧客への迅速な配送が求められる通信販売系の企業、特に近年成長が著しいEコマース（※）関連企業等が積極的に活用している。実際に、賃貸型の大規模物流施設においては、約40%を通販・Eコマース企業が利用している状況である（図表1-2）。
- ・国内小売市場規模が横ばいで推移する中、Eコマース市場はインターネット普及率の上昇やスマートフォン・タブレット端末の普及等を背景として、成長を続けており、今後も年率5～11%程度で拡大することが見込まれている（図表1-3～1-6）。
- ・小売業のEコマース市場規模は2011年時点で4.5兆円であり、近年減少が続いている百貨店の市場規模の約7割の水準まで拡大している。百貨店市場規模の縮小が続いた場合、近年中にEコマースの小売市場が百貨店の市場規模を超えることが見込まれる。
- ・次頁以降では、このようなEコマース市場拡大の背景と、Eコマース市場の拡大が物流業に及ぼす影響について、英米の状況を踏まえながら、みていくこととしたい。

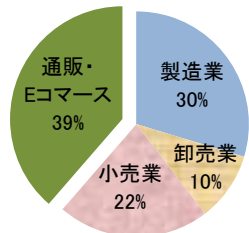
※ 本稿でEコマース(EC)とは、「インターネット技術を用いたコンピューターネットワークシステム」を介して、一般消費者向けに行われる商品・サービスの販売等の商取引を指す。

図表1-1 大規模物流施設竣工状況



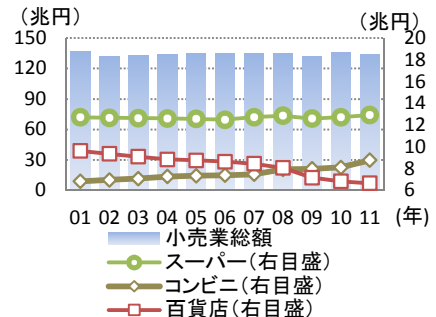
(備考) 1. 各種資料より作成
2. 延べ床面積10,000㎡ (3,000坪) 以上の大規模物流施設を竣工年で集計

図表1-2 大規模物流施設入居企業の属性



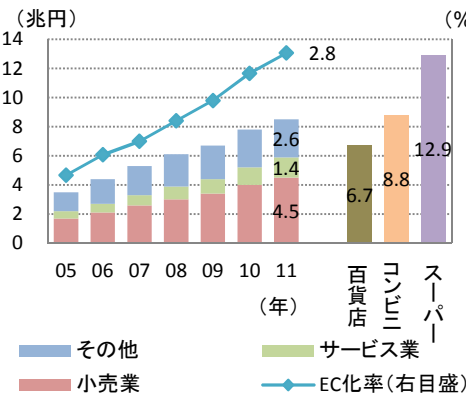
(備考) 1. CBRE資料
2. 2011年竣工の大型マルチテナント型物流施設の荷主の属性

図表1-3 国内小売市場規模



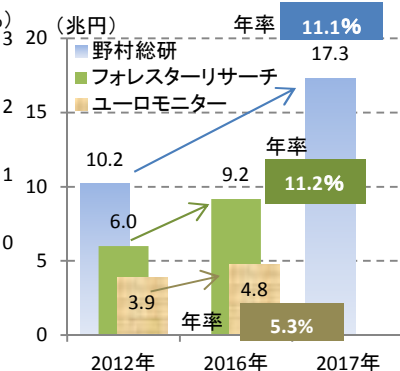
(備考) 経済産業省「商業動態統計調査」

図表1-4 国内EC市場規模とEC化率



(備考) 1. 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」、「商業動態統計調査」
2. EC化率(全ての商取引額に対する電子商取引市場規模の割合)は小売・サービスについての割合

図表1-5 国内EC市場規模将来予測



(備考1-5) 野村総研「第184回NRIメディアフォーラム」資料、Forrester Research社“Asia Pacific Online Retail Forecast, 2011 To 2016” (2012. 4. 16)にかかかる紹介記事 (日本政策投資銀行により13年4月1日付為替レート1\$=94円で換算) ユーロモニター国際より作成

図表1-6 EC市場拡大の背景

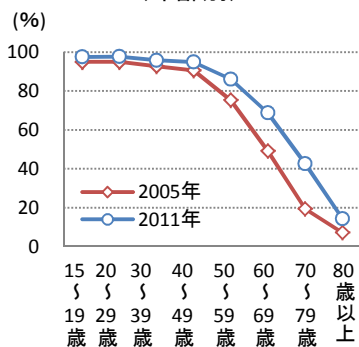
- インターネット普及率の上昇
- スマートフォン・タブレットの普及
- 取扱品目の拡大
- 利便性の向上
- 消費者の抵抗感の低下
- 共働き世帯・単独世帯の増加
- 高齢化・在宅の流れ

(備考) 各種資料より作成

2. わが国におけるEコマース市場拡大の背景（1）

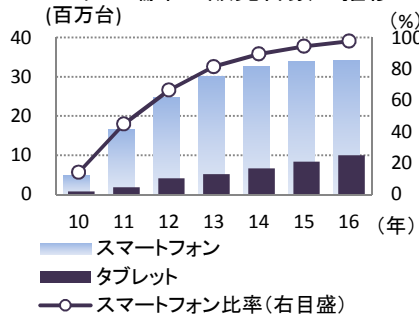
- ・Eコマース市場拡大の背景には、インターネット普及率の上昇やスマートフォン・タブレット端末の普及といった「通信インフラの改善」に加え、世帯構成の変化などの「社会的な要因」、Eコマース事業者の提供サービスの拡大に伴う「消費者の利便性の向上」等、様々な要因が存在している。
- ・まず、通信インフラの状況であるが、インターネット普及率は上昇が続いており、年齢別では、特に50代以上の世代で大きく伸びている状況である（図表2-1）。また、通信機器の普及状況を見ると、近年、スマートフォン・タブレット端末の販売が急拡大してきており、両端末経由で過去1年間にインターネット商取引が行われた割合は、パソコン経由のものよりも高くなっている。両端末は、今後も普及拡大が見込まれており、Eコマース市場の拡大に寄与するものと考えられる（図表2-2、2-3）。
- ・世帯構成の変化も、Eコマース市場の拡大を後押ししている。わが国の世帯構成の推移を見ると、全世帯に占める単独世帯や共働き世帯、片親と子どもの世帯の割合が上昇している。これらの世帯は、日常的に買い物に費やせる時間が限定的となるため、Eコマースに対する潜在的な需要が高い世帯と考えられる。実際、単身世帯のEコマース利用率と平均購入額は共に高くなっており、単身世帯の増加はEコマース市場の拡大を後押しするものと考えられる（図表2-4、2-5）。
- ・また、Eコマースへの需要が強いと思われる高齢者のみの世帯（夫婦・単身）の割合も増加している。高齢者世帯は、Eコマースの利用率は他の年代に比べて低いが、平均購入額は高くなっており、高齢者世帯の利用率拡大がEコマース市場の更なる拡大につながる可能性がある（図表2-4、2-6）。

図表2-1 インターネット普及率（年齢別）



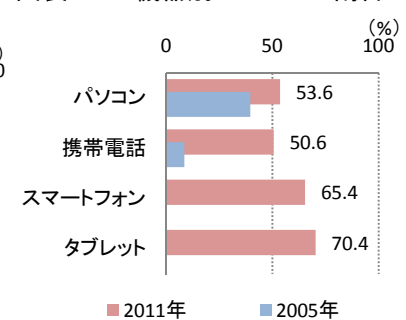
（備考）総務省「通信利用動向調査」

図表2-2 国内スマートフォン・タブレット端末の販売台数の推移



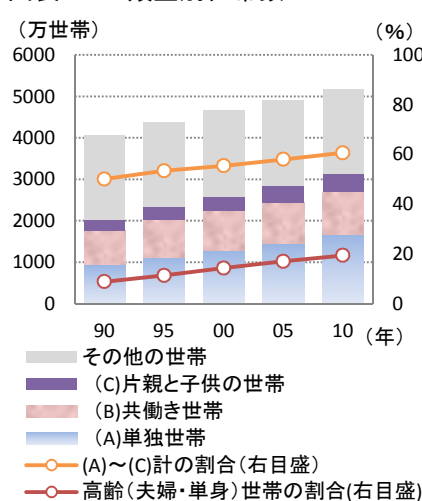
（備考）1. ガートナー“Forecast: Devices by Operating System and User Type, Worldwide, 2010-2016, 3Q12 Update” (2012年10月25日)のデータを基に作成
2. 2011年までは実績。2012年以降は推計値

図表2-3 機器別Eコマース割合



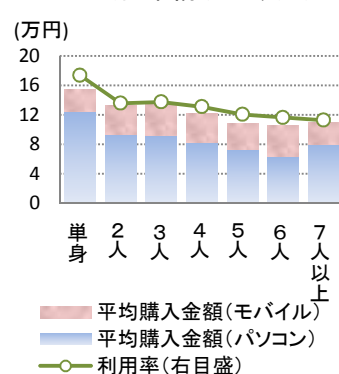
（備考）1. 総務省「通信利用動向調査」
2. 過去1年間に各端末経由でEコマースが行われた割合

図表2-4 類型別世帯数



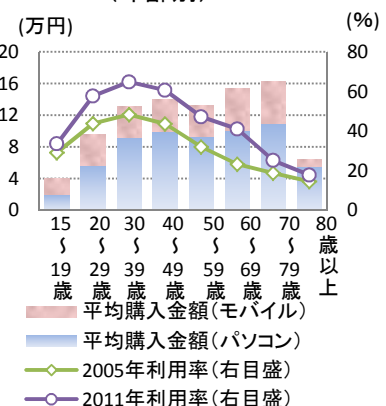
（備考）総務省「国勢調査」、「労働力調査」

図表2-5 EC利用状況（世帯構成人数別）



（備考2-5、2-6）1. 総務省「通信利用動向調査」
2. 過去1年間のEC利用率と平均購入額、2010年時点

図表2-6 EC利用状況（年齢別）



3. わが国におけるEコマース市場拡大の背景（2）

- ・購入先や購入品目等の選択肢の拡大も、Eコマース市場の拡大に寄与しているものと考えられる。90年代後半から2000年代前半にかけて、主な小売事業者がEコマース事業に乗り出すとともに、Eコマース専門事業者が日本での営業を開始しており、2000年に日本市場に参入したアマゾン、取扱品目の幅を順次拡大してきている（図表3-1、3-2）。
- ・また、近年、小売事業者各社は、ネットスーパー事業を積極的に展開しており、ネットスーパーの市場規模は、06年以降大きく成長している（図表3-3）。
- ・さらに、近年、各社は、配送時間の短縮や配送料の軽減・無料化を進めており、消費者にとっての利便性や利用価値が拡大していることも、Eコマース市場の拡大に寄与しているものと考えられる（図表3-4）。
- ・市場の拡大に合わせて、消費者の意識も変化している。Eコマースを利用しない理由を見ると、「興味がない」、「商品を見てから購入したい」と回答する割合は依然として大きい一方、「支払方法、個人情報の取扱、商品の受け取りに不安がある」と回答する割合は減少してきており、消費者の不安や抵抗感が低下してきていることがうかがえる（図表3-5）。
- ・このような様々な背景により、わが国におけるEコマース市場は拡大を続けているが、次頁では、Eコマース市場の拡大が物流に及ぼす影響を考察するべく、日本に比べてEコマースの浸透が進んでいる英米の動向について、みていくこととしたい。

図表3-1 EC事業への参入状況

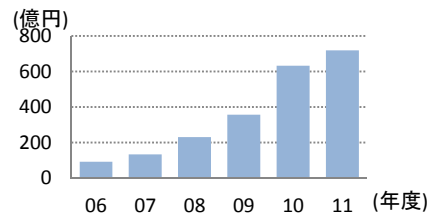
年 月	企業名	EC事業
8	ヤマダ電機	ネット通販開始
96 10	紀伊國屋書店	ネット通販開始
12	伊勢丹	ネット通販開始
97 5	楽天	「楽天市場」開設
6	高島屋	「タカシマヤ・バーチャルモール」開設
98 7	ヨドバシカメラ	「yodobashi.com」開設
99 9	ヤフー・ジャパン	「Yahoo!ショッピング」開設
3	東急百貨店	新物販サイト「e109」開設
5	西友	ネットスーパー事業開始
00 10	ファーストリテイリング	ネット通販開始
11	イオン	ネット通販事業本格実施
アマゾン・ジャパン	日本向けサービスを開始	
01 3	セブン&アイ	「アイワイネット(ネットスーパー)」開設
04 12	スタートトゥデイ	「ZOZO TOWN」開設
05 5	丸井	ネット通販事業本格実施

（備考3-1、3-2）各種資料より作成

図表3-2 取扱品目拡大
(アマゾン・ジャパン)

2000年	書籍・CD等
2003年	家電、ホーム&ガーデン
2004年	玩具
2005年	スポーツ&アウトドア
2006年	ヘルスケア
2007年	幼児、アパレル・アクセサリ、ジュエリー・時計、靴
2008年	化粧品等美容品
2009年	自動車部品、事務用品
2010年	デジタルメディア

図表3-3 コンビニ・ネットスーパー
宅配市場規模



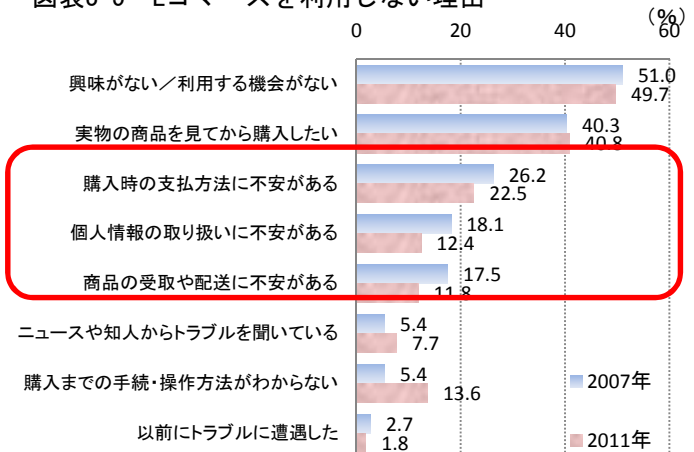
- （備考）1. (株) 矢野経済研究所
「2011年版 食品宅配市場の展望と戦略」
2. 2010年度は見込値、2011年度は予測値（2011年4月現在）、企業売上高ベース
3. ネットスーパー宅配とは、コンビニエンスストアやスーパー・量販店がインターネットで注文を受け、主に個人宅まで注文した店頭商品を届ける宅配サービスを指す。本調査の対象は日用品、雑貨を除く食品群のみ。

図表3-4 配送サービスの拡充

年 月	企業名	配送サービス	
		事項	サービス内容
06 10	アマゾン・ジャパン	「お急ぎ便」を開始	当日中か翌日までに配送
07 6		「Amazonプライム」開始	お急ぎ便・通常配送料が無料。年会費3,900円
09 10		「当日お急ぎ便」開始	所定の時間内の注文で当日配送
10 11		通常配送全品無料化	通常配送料全品無料（※アマゾンが出品・配送する商品が対象）
08 10	楽天	「あす楽」開始	正午までの注文で翌日配送
09 10		「翌日配達保証サービス」開始	翌日に届かない場合は代金の5%をポイントで支払い
09 11	ヤフー・ジャパン	「あすつく」開始	午後1時までの注文で翌日配送
12 11		「きょうつく」開始	所定の時間内の注文で当日配送
12 11	スタートトゥデイ	送料全品無料化	通常配送料無料
98 9	クイックデリバリー開始	関東圏で翌日配送、全国翌々日配送	
11 6	ヨドバシカメラ	送料無料化	通常配送料無料
8		当日配送開始	午前中の注文で当日配送

（備考）各種資料より作成

図表3-5 Eコマースを利用しない理由

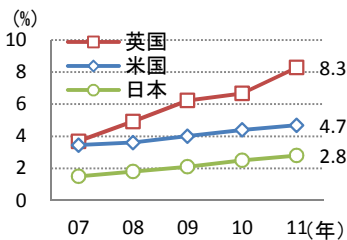


（備考）経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

4. エコマース市場の拡大が物流に与える影響（英米の状況）

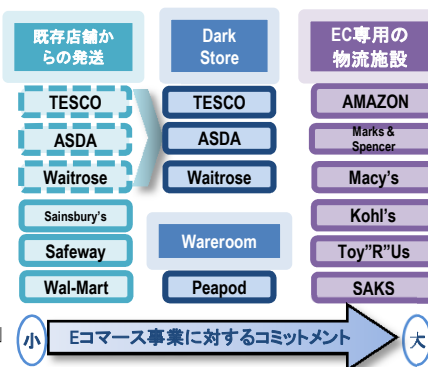
- ・拡大が続く国内Eコマース市場であるが、英国や米国では、日本よりも先行してEコマース市場が拡大しており、リアル店舗を持つ小売事業者の物流体制に変化をもたらしている（図表4-1）。当初は、既存店舗からEコマース商品の発送を行っていた英国の大手スーパーTESCOやASDAなどでは、Eコマース事業の拡大を受け、オンラインオーダー専用の疑似店舗であるDark Storeを設置し、従業員がDark Store内の商品をピックアップして配送を行う物流体制に切り替えている。また、英国のMarks & Spencerや米国のMacy'sなど、Eコマース事業へのコミットメント度合いがより高い事業者は、さらに一歩進み、Eコマース専用の大規模な物流施設の開設を進めている（図表4-2）。
- ・Eコマースの物流では、多種にわたる商品を迅速に消費者の元へ配送することが必要となり、多頻度で、迅速な小口配送が求められる。このため、Eコマース向けの物流施設には、ランプウェイをはじめとする迅速な配送を可能とする設備の設置や、仕分けや配送業務に従事する大量の人員の確保に向けた労働環境の整備といった、従来の商品保管型の倉庫とは異なる専用の大規模な施設が必要となる（図表4-3）。
- ・英米の小売各社は、足元でこのようなEコマース向けの大規模な物流拠点を相次いで新設しているほか、Eコマース専業であるamazonも、平均面積で5万㎡を超える大型物流施設を年間20ヵ所程度新設している。また、英国においては、今後2年間で新設される物流施設のうち、4～6割がEコマース関連の需要と見込まれており、Eコマースが物流施設需要を牽引している状況である（図表4-4～4-7）。
- ・このように、英米では、Eコマース事業の拡大に伴い、Eコマースに適した大規模な物流施設の新設が必要な状況となっており、わが国においても、Eコマース市場の一層の拡大に伴い、今後こうした大規模物流施設に対する需要が高まっていくものと思われる。

図表4-1 各国 EC化率
(小売・サービス)



(備考) 1. 米国商務省国勢調査局、英国国立統計局、経済産業省「電子商取引に関する市場調査」から作成
2. 英国はサービス含まず

図表4-2 物流体制の構築



図表4-3 Eコマース向け
物流施設に必要なスペック

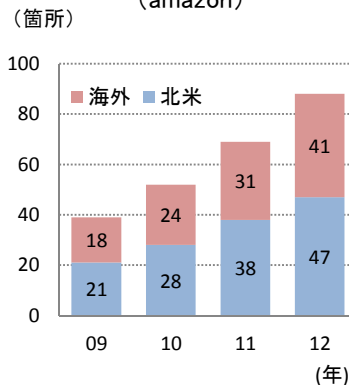
大量の人員が必要 店舗向けDCの3～5倍 典型的には300人以上	交通機関へのアクセスが容易な立地 整った労働環境(エアコン・付帯設備等)
多頻度・小口配送	十分な数の従業員駐車場 十分な数のトラック・トレーラーのドック 多数の車両が乗り付けやすい構造 (保管型ではなく、通過型の作り) (ランプウェイ、乗り付け口の数など)
効率性・迅速性	多階層構造ではなく、水平方向に広い作り 柱の数や通路が広い造り (大型のマテハンやロボットの設置のしやすさ) 高度なオートメーション化 航空/海上/陸上輸送のハブに隣接
波動への対応	ハイパワーな電力供給
急速な成長可能性	施設の拡張余地

図表4-4 物流施設新設動向

小売事業者	時期	規模 (万㎡)	従業員数	備考
Asda	10年8月	N.A.	300	2ヵ所目のDarkstore 12年末～13年頭に3ヵ所目を開設予定
Waitrose	11年10月	0.3	200	初のDarkstore 追加2ヵ所の候補地を検討中
Tesco	11年	1.1	700	4ヵ所目のDarkStore 13年にかけて2ヵ所追加予定
John Lewis	09年	6.8	N.A.	EC専用施設新設
Toys "R" Us	11年7月	2.8	350	EC専用施設新設
Kohl's	11年7月 12年夏	5.6 8.8	200 400	EC専用施設新設
Macy's	11年秋	+3.5	+250	既存施設をEC対応のため拡張
Macy's Bloomingdale's	12年7月	12.1	1,200	EC専用施設新設
Saks	12年9月	5.2	250	EC専用施設新設
Ocado	12年9月	3.3	2,000	2ヵ所目のEC専用施設新設
Marks & Spencer	13年初	8.4	1,000	EC専用施設新設

(備考4-2～4-4) 各種資料、ヒアリングより作成

図表4-5 物流施設開発動向
(amazon)



(備考4-5, 4-6) Kantar Retail資料

図表4-6 物流施設平均面積
(amazon)

平均面積 (万㎡)	
海外	5.4
北米	7.4

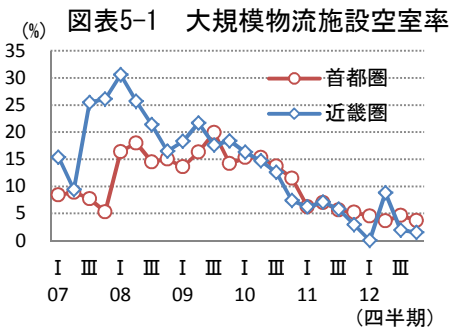
図表4-7 英国の物流施設
リースに占める
Eコマースの割合



(備考) CBRE LONDON 資料

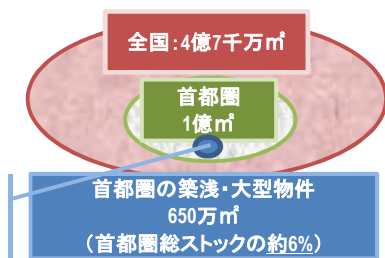
5. わが国における大規模物流施設の需給動向

- ・冒頭でも述べたとおり、実際、わが国においても、Eコマース市場の拡大などを受け、大規模物流施設の新設の動きが拡大している。足元の利用状況を見ると、マルチテナント型と呼ばれる賃貸型物流施設の空室率は低下傾向にあり、拡大する供給量を旺盛な需要が上回る状況が続いている（図表5-1）。
- ・また、このような大規模物流施設がわが国の物流施設ストック全体に占める割合は、全国の総ストックの2%程度、開発の進んでいる首都圏でも6%程度に留まっており、今後の開発余地は依然として大きい（図表5-2）。こうした大規模物流施設の開発用地としては、近年、工場跡地等を活用するケースが多くみられ、足元では、過去5年間に全国で毎年平均160万㎡程度、首都圏でも30万㎡程度の工場跡地が新規に供給されている。
- ・一方、市場の拡大を見越し、三井不動産や三菱地所等の大手不動産企業が物流施設開発事業に参入するなど、近年、各社の開発が活発化しているほか、足元では物流施設を主な投資対象とするREITの新規上場が相次いでいる。REITが物件取得を行うことにより、大規模物流施設の流動性が高まり、開発が一層進むことが見込まれるが、供給増加により今後の需給悪化を懸念する声もある（図表5-3）。
- ・一定の前提の下で試算を行い、足元の需給動向を確認すると、2012年～13年の2年間に、計94万㎡程度のEコマース向け大規模物流施設の新規供給が見込まれる。これに対し、同期間の新規需要量は計90万㎡程度となり、2年間の需給は概ね一致する（図表5-4）。
- ・また、2014年～17年の4年間のEコマース向け新規需要は年平均60万㎡程度と試算される。全体の需要の4割程度をEコマース向け需要が占めると想定すれば、大規模物流施設全体では、年間150万㎡程度の新規需要となるが、過去に大量供給が続いた05～09年の年平均供給量が年間145万㎡程度であることを鑑みれば、当面の間、需給環境が大きく悪化する可能性は低いものと思料される。
- ・わが国Eコマース市場が引き続き成長していくことが見込まれる中、リアル店舗を持つ小売事業者やEコマース専業事業者によるEコマース事業の拡大に伴い、Eコマースに対応した大規模物流施設に対する一定規模の需要は、今後も継続していくことが見込まれる。



(備考) 1. CBRE 「Japan Industrial&Logistics Market View」より作成
 2. 延床面積10,000坪以上のマルチテナント型施設の全体空室率

図表5-2 国内物流施設ストックに占める割合



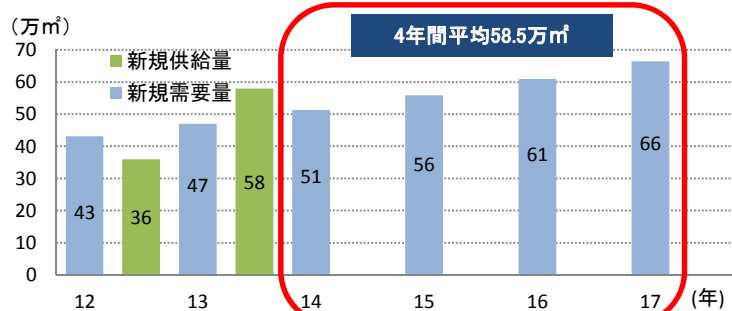
(備考) 1. 総務省「固定資産の価格等の概要調査」、国土交通省「建築着工統計」等より作成
 2. 築浅・大型物件は2012年竣工分まで集計

図表5-3 大規模物流施設開発事業への取組状況

年	月	企業名	事項	内容
11	4	三菱地所	物流施設開発事業に参入	三井物産とSPCを設立し、物流施設開発事業に参入
12	1	オリックス不動産	物流施設に積極投資	2013年3月期中に、首都圏など三大都市圏を中心に4～5カ所の物流施設を開発
12	冬	大和ハウス	物流施設開発	今後2～3年で約600億円を投じ、全国の大都市周辺に大型物流施設を6～7棟建設
13	春	三井不動産	物流施設開発に本格参入	2017年度までの6年間に2,000億円を投じ、三大都市圏を中心に約20棟を建設
11		大和ハウスリート投資法人	REITの新規上場	物流施設19物件を約900億円で取得
12		GLP投資法人	REITの新規上場	物流施設30物件を約2,000億円で取得
13	2	日本プロロジスリート投資法人	REITの新規上場	物流施設12物件を約1,700億円で取得

(備考) 各種資料より作成

図表5-4 Eコマース向け大規模物流施設(全国)の需要予測



(試算前提)

1. Eコマース市場の成長率: 年率9% (図表1-5記載の3機関予測値の平均)
2. 12年・13年の新規供給量: DBJによる集計値×40% (Eコマース用途)
3. 新規需要量: 各年のEコマース市場の拡大額とamazon.comのビジネスモデルに基づき試算

(備考) amazon.com annual report等より試算

[産業調査部 代永 博]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100												
兆円(2005年価格)												
年度												
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	300.1	12.5	64.8	▲ 0.3	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.5	▲ 2.7	99.4	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3
前年度比												
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	▲ 1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.5	3.7	4.1	-	1.5	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3
前年同期比												
12/1~3	▲ 1.0	3.4	4.0	▲ 0.1	6.9	-	2.4	5.0	-	-	0.9	6.7
4~6	▲ 1.0	3.9	3.1	4.6	7.3	-	2.6	11.3	-	-	9.2	9.1
7~9	▲ 0.8	0.4	1.3	1.4	1.5	-	2.6	15.1	-	-	▲ 4.8	5.1
10~12	▲ 0.7	0.5	1.1	5.7	▲ 7.0	-	3.0	19.6	-	-	▲ 5.7	0.7
季調済前期比												
12/1~3	-	1.5	1.2	▲ 1.7	▲ 2.5	-	1.5	8.5	-	-	3.4	2.1
4~6	-	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	▲ 0.1	-	0.4	6.2	-	-	0.0	1.7
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.5	1.7	▲ 3.3	-	0.4	2.6	-	-	▲ 5.1	▲ 0.5
10~12	-	0.0	0.5	3.5	▲ 1.5	-	0.7	1.8	-	-	▲ 3.7	▲ 2.3
季調済寄与度												
12/1~3	-	1.5	0.7	▲ 0.0	▲ 0.4	0.3	0.3	0.4	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
4~6	-	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	0.1	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.1
10~12	-	0.0	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	0.4

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.1	284.7	12.9	61.9	▲ 0.5	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.8	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3
前年度比											
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	-	0.8	▲ 7.5	-	-	6.4	1.6
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.3	▲ 1.6	-	-	▲ 3.9	11.2
前年同期比											
12/1~3	2.3	3.6	▲ 0.3	6.3	-	2.5	5.3	-	-	▲ 2.0	9.5
4~6	2.9	2.6	3.8	7.2	-	1.0	11.0	-	-	5.6	7.2
7~9	▲ 0.4	0.3	0.2	1.0	-	1.1	14.0	-	-	▲ 7.6	1.2
10~12	▲ 0.2	0.6	5.4	▲ 7.3	-	1.4	19.3	-	-	▲ 4.8	1.3
季調済前期比											
12/1~3	1.4	1.3	▲ 1.9	▲ 2.5	-	1.6	8.1	-	-	2.8	2.7
4~6	▲ 0.5	▲ 0.3	2.0	▲ 0.1	-	▲ 0.7	6.3	-	-	0.2	0.7
7~9	▲ 1.0	▲ 1.0	1.4	▲ 3.5	-	0.3	2.4	-	-	▲ 6.0	▲ 2.4
10~12	▲ 0.3	0.6	4.0	▲ 1.5	-	0.4	1.9	-	-	▲ 0.3	3.0
季調済寄与度											
12/1~3	1.4	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3	0.3	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4
4~6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
7~9	▲ 1.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.9	0.4
10~12	▲ 0.3	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.5

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.4	▲ 5	▲ 0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	62.1	54.6	93.1	▲ 4	▲ 1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期												
12/4~6	54.5	42.4	95.6	▲ 1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
7~9	13.6	33.4	92.3	▲ 3	8	89.5	90.1	107.8	127.9	85.0	106.5	99.1
10~12	34.8	59.1	90.9	▲ 12	4	87.8	88.2	105.1	127.1	83.1	106.5	99.5
季調済前期比												
12/4~6	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	7.7	▲ 2.5	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 5.4	0.3	5.0	▲ 5.3	-	0.1
10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 2.2	-	0.4
月次												
12/11	18.2	54.5	90.1	-	-	86.7	86.8	106.4	127.2	82.2	106.5	99.0
12	63.6	81.8	91.9	-	-	88.8	90.3	105.1	126.5	84.6	106.5	100.1
13/1	80.0	65.0	91.6	-	-	89.1	90.0	104.7	122.5	86	106.4	99.0
前年同月比												
12/11	-	-	-	-	-	▲ 5.5	▲ 5.6	3.1	10.0	▲ 5.6	▲ 2.1	1.0
12	-	-	-	-	-	▲ 7.9	▲ 7.5	3.5	12.3	▲ 7.0	▲ 1.7	▲ 0.2
13/1	-	-	-	-	-	▲ 5.8	▲ 3.9	1.0	7.9	▲ 6.3	▲ 1.2	0.3
季調済前月比												
12/11	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	-	▲ 0.5
12	-	-	-	-	-	2.4	4.0	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	-	1.1
13/1	-	-	-	-	-	0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 3.2	1.7	-	▲ 1.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資						新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業														
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度																	
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358					
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345					
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754					
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877					
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750					
前年度比																	
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7					
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3					
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5					
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0					
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5					
四半期																	
12/4~6	87,802	32,883	54,919	86.1	21,702	10,635	32,508	876	304	325	241	77,816					
7~9	83,967	30,936	53,031	82.0	21,456	11,270	35,292	876	312	309	252	78,020					
10~12	84,714	29,363	55,351	77.1	21,894	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020					
季調済前期比																	
12/4~6	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.2	0.7	▲ 4.1	-	-	1.7	0.0	5.9	0.9	1.5					
7~9	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 1.1	-	-	0.0	2.5	▲ 5.0	4.2	0.3					
10~12	0.9	▲ 5.1	4.4	▲ 6.0	2.0	-	-	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8					
月次																	
12/11	-	-	-	75.0	7,321	3,610	8,973	906	324	325	254	80,724					
12	-	-	-	81.3	7,529	3,995	8,244	880	321	300	250	78,600					
13/1	-	-	-	76.6	6,544	3,424	6,039	863	328	295	239	79,044					
前年同月比																	
12/11	-	-	-	▲ 12.9	▲ 3.8	14.9	6.2	10.3	9.2	23.2	2.4	8.5					
12	-	-	-	▲ 9.9	1.4	21.0	15.6	10.0	9.2	11.2	9.8	8.4					
13/1	-	-	-	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 2.8	6.7	5.0	8.6	1.6	5.0	7.2					
季調済前月比																	
12/11	-	-	-	0.0	3.9	-	-	▲ 6.4	▲ 1.1	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 3.6					
12	-	-	-	8.4	2.8	-	-	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 1.5	▲ 2.6					
13/1	-	-	-	▲ 5.8	▲ 13.1	-	-	▲ 1.9	2.2	▲ 1.6	▲ 4.5	0.6					
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
07	-	101.1	102.5	98.7	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.2	99.4	-	-	-	-	6,077.0	▲ 0.3
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,049.4	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	1.1	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	-
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	-
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.4	-
四半期		*	*	*						*
12/4~6	0.4	100.6	100.2	101.2	▲ 0.2	▲ 1.9	1.6	66.0	1,487.1	1.5
7~9	▲ 0.1	99.2	97.9	100.3	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
10~12	▲ 0.5	98.3	97.7	100.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
季調済前期比										
12/4~6	-	1.8	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/12	-	98.3	97.1	100.3	-	-	-	-	498.5	-
13/1	-	100.2	97.9	100.1	-	-	-	-	403.1	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
12/12	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.9	0.2	▲ 1.0	0.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.0
13/1	1.2	2.4	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 7.4	1.4	▲ 2.2
2	-	-	-	-	-	-	-	▲ 8.1	-	-
季調済前月比										
12/12	-	0.4	▲ 0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
13/1	-	1.9	0.8	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100	件	
07	6,431	5,539	3.8	1.02	118.5	104.9	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.5	0.8	-	-	0.1	3.5	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期	*	*	*	*	*					
12/4~6	6,264	5,496	4.4	0.80	108.3	102.9	96.2	99.9	99.1	3,127
7~9	6,269	5,511	4.3	0.81	100.8	101.1	95.7	99.6	99.1	2,924
10~12	6,273	5,509	4.2	0.82	97.8	101.7	95.6	99.6	99.1	2,889
季調済前期比										
12/4~6	-	-	-	-	▲ 0.1	-	0.3	0.0	▲ 0.3	-
7~9	-	-	-	-	▲ 6.9	-	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	-
10~12	-	-	-	-	▲ 3.0	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
月次	*	*	*	*	*					
12/12	6,255	5,486	4.3	0.83	98.2	102.4	95.8	99.4	98.9	890
13/1	6,289	5,520	4.2	0.85	98.6	103.8	95.4	99.1	98.3	934
2	-	-	-	-	-	105.1	-	-	98.3	916
前年同月比										
12/12	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-	▲ 6.8	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 13.8
13/1	0.3	0.2	-	-	▲ 6.6	2.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 5.2
2	-	-	-	-	-	2.8	-	-	▲ 0.6	▲ 11.7
季調済前月比										
12/12	▲ 0.4	▲ 0.7	-	-	0.9	-	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	-
13/1	0.5	0.6	-	-	0.4	-	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	97.7	104.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
前年度比												
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
四半期												
12/4~6	99.0	106.3	16,284	17,666	▲ 1,383	2,843	1,587	1,659	1,614	9,002	7,785	
7~9	91.9	108.1	15,733	17,645	▲ 1,912	2,754	1,523	1,546	1,684	8,735	7,761	
10~12	87.9	102.5	15,474	17,662	▲ 2,187	2,854	1,465	1,557	1,729	8,465	8,043	
季調済前期比												
12/4~6	2.6	1.2	0.3	0.3	-	3.9	5.3	▲ 4.6	▲ 0.0	4.0	0.9	
7~9	▲ 7.1	1.7	▲ 3.4	▲ 0.1	-	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3	
10~12	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 1.6	0.1	-	3.6	▲ 3.8	0.7	2.7	▲ 3.1	3.6	
月次												
12/12	87.3	105.9	5,278	6,047	▲ 768	1,000	480	546	523	2,897	2,627	
13/1	83.0	103.6	5,453	6,191	▲ 737	840	521	508	582	2,553	2,882	
2	87.3	105.8	5,524	6,611	▲ 1,087	1,007	479	535	560	2,758	2,552	
前年同月比												
12/12	▲ 12.2	0.0	▲ 5.8	1.9	-	▲ 0.8	2.8	▲ 11.1	4.6	▲ 5.7	1.6	
13/1	▲ 5.9	▲ 1.1	6.3	7.1	-	10.9	5.6	▲ 4.5	9.5	8.4	6.0	
2	▲ 15.5	▲ 0.1	▲ 2.9	11.9	-	5.7	0.6	▲ 9.6	11.1	▲ 5.2	14.0	
季調済前月比												
12/12	0.1	3.1	3.4	1.1	-	-	-	-	-	-	-	
13/1	▲ 4.9	▲ 2.1	3.3	2.4	-	-	-	-	-	-	-	
2	5.2	2.0	1.3	6.8	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
前年度比											
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
四半期											
12/4~6	3,528	1,492	2,701	2,596	2,993	3,703	6,009	▲ 4,440	▲ 2,866	14,491	▲ 12,073
7~9	3,395	1,452	2,594	2,565	2,928	3,756	3,486	▲ 7,030	▲ 3,193	14,768	▲ 9,562
10~12	3,384	1,553	2,511	2,492	2,710	4,002	2,547	▲ 7,630	▲ 2,968	14,315	▲ 24
季調済前期比											
12/4~6	3.4	0.9	7.1	▲ 2.1	4.0	3.5	▲ 6.7	-	-	7.7	-
7~9	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 2.2	1.4	▲ 42.0	-	-	1.9	-
10~12	▲ 0.3	6.9	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 7.4	6.6	▲ 26.9	-	-	▲ 3.1	-
月次											
12/12	1,177	517	860	867	905	1,239	1,376	▲ 8,394	▲ 3,043	14,342	10,961
13/1	1,100	566	758	886	763	1,418	4,375	▲ 7,885	▲ 2,255	14,318	7,290
2	1,109	512	843	921	842	1,120	-	-	-	-	-
前年同月比											
12/12	▲ 3.3	2.9	2.3	5.4	▲ 15.9	▲ 2.0	▲ 199.4	-	-	0.3	-
13/1	12.7	16.4	9.1	▲ 0.3	2.9	6.6	-	-	-	6.8	-
2	▲ 1.2	6.8	2.9	8.5	▲ 15.8	22.0	-	-	-	-	-
季調済前月比											
12/12	-	-	-	-	-	-	▲ 43.8	-	-	2.4	-
13/1	-	-	-	-	-	-	217.9	-	-	▲ 0.2	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
								法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	07	886,304	4,828,728	7,235,971	10,290,085	14,321,225	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,379,361	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,452,842	4,023,782	4,041,903	4,205,405	2,787,417	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,097	3,944,069	3,953,193	4,175,070	2,725,728	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,564,451	3,941,634	3,951,132	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
前年比	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
月次	12/6	1,202,142	5,350,671	8,186,670	11,243,315	14,633,791	3,950,751	3,954,565	4,162,755	2,676,682	235,946	1,182,662
	7	1,235,010	5,352,005	8,200,997	11,271,181	14,639,080	3,963,052	3,966,193	4,147,455	2,658,931	236,566	1,183,677
	8	1,214,626	5,337,948	8,192,308	11,262,758	14,617,696	3,963,598	3,965,699	4,146,870	2,655,992	237,311	1,186,101
	9	1,243,261	5,349,706	8,193,494	11,261,948	14,598,571	3,976,391	3,977,799	4,208,500	2,709,003	240,351	1,192,543
	10	1,281,344	5,354,645	8,184,316	11,254,384	14,575,068	3,986,917	3,987,426	4,170,122	2,666,922	242,088	1,194,065
	11	1,244,449	5,355,053	8,194,764	11,263,609	14,587,627	3,975,848	3,976,536	4,178,940	2,674,616	237,399	1,198,599
	12	1,319,837	5,457,450	8,278,249	11,359,892	14,692,050	4,011,719	4,011,254	4,239,280	2,727,226	240,512	1,201,840
	13/1	1,319,205	5,468,463	8,301,281	11,387,507	14,729,753	4,028,794	4,023,313	4,218,558	2,703,890	242,404	1,200,621
	2	1,293,148	5,444,027	8,281,835	11,365,805	14,720,187	4,024,525	4,016,809	-	-	-	-
前年同月比	12/6	5.9	3.3	2.3	2.0	0.0	0.8	0.9	1.2	0.3	5.5	2.4
	7	8.6	3.0	2.3	1.9	0.0	0.9	1.0	0.9	▲ 0.2	5.6	2.4
	8	6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	1.1	1.2	0.2	5.8	2.6
	9	9.0	3.6	2.4	2.1	0.5	1.2	1.2	1.3	0.3	7.8	2.7
	10	10.8	3.3	2.3	2.0	0.5	1.1	1.1	1.3	0.3	7.2	2.8
	11	5.0	3.2	2.1	1.9	0.4	1.2	1.2	1.5	0.4	6.7	2.9
	12	11.8	3.4	2.6	2.2	1.0	1.4	1.4	1.9	1.0	6.9	2.9
	13/1	10.9	3.6	2.7	2.3	1.2	1.6	1.4	2.1	1.3	6.5	3.0
	2	15.0	3.8	2.9	2.4	1.3	1.9	1.7	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利					為替			株価			
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
												円
年度	01	0.170	0.008	0.119	0.129	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,438.67
	02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85
	03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37
	04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.01
	05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86
	06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05
	07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64
	08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86
	09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29
	10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05
	11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75
月次	11/8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
	9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
	10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
	11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券取引所	日本経済新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億 ^{ドル} (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.4	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.7	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.4	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.9	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,570.4	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,733.5	1,172.3	2,324.7	1,634.8
	12	13,591	9,605	1,485	367	43	2,481	▲ 402	1,836	2,238	10,697.2	1,174.2	2,340.1	1,634.2
前年比	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.5	0.9	3.0	1.7
	12	2.2	1.9	7.7	12.1	-	▲ 1.7	-	3.3	2.4	▲ 0.3	0.2	0.7	0.0
前年同期比	12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.5	1.7	0.6
	4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	▲ 0.4
	7~9	2.6	1.9	4.6	13.6	-	▲ 0.5	-	3.2	2.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1
	10~12	1.6	1.9	4.6	14.9	-	▲ 1.8	-	1.8	0.1	▲ 0.6	0.5	0.1	▲ 0.2
季調済前期比	12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	0.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1
	4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1
	7~9	0.8	0.4	▲ 0.5	3.2	-	1.0	-	0.5	▲ 0.2	0.1	1.0	0.2	0.1
	10~12	0.0	0.5	2.3	4.1	-	▲ 1.8	-	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3
季調済年率	12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.2	▲ 0.3	2.0	▲ 0.4
	4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.7	▲ 1.4	1.1	▲ 0.4
	7~9	3.1	1.6	▲ 1.8	13.5	-	3.9	-	1.9	▲ 0.6	0.4	3.9	0.9	0.6
	10~12	0.1	2.1	9.7	17.5	-	▲ 6.9	-	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.1
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	22,977	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	28,485	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	35,183	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	33,831	43,856
	10	512.4	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	38,871	47,747
	11	509.5	1081.6	14.8	301.2	-	4,143.0	46,320	51,319
	12	519.6	1103.5	15.0	305.2	-	-	-	-
前年比	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
	11	▲ 0.6	3.6	4.1	5.5	9.3	2.7	4.3	7.5
	12	2.0	2.0	1.3	1.3	7.8	-	-	-
前年同期比	12/1~3	3.4	2.8	0.6	1.5	8.1	0.8	4.9	5.3
	4~6	3.9	2.3	▲ 0.1	2.3	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	0.4	1.5	0.7	0.0	7.4	0.9	2.9	5.3
	10~12	0.5	1.6	3.7	1.5	7.9	1.4	-	4.5
季調済前期比	12/1~3	1.5	0.9	1.2	-	-	0.1	-	-
	4~6	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	-	-	0.3	-	-
	7~9	▲ 0.9	0.1	1.0	-	-	0.4	-	-
	10~12	0.0	0.4	1.8	-	-	0.6	-	-
季調済年率	12/1~3	6.1	-	5.0	7.8	-	-	-	-
	4~6	▲ 0.9	-	▲ 0.1	0.1	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.7	-	3.9	▲ 4.6	-	-	-	-
	10~12	0.2	-	7.3	3.3	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
08	93.1	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
09	80.5	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,401	▲597.6	9.3
10	86.9	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
11	91.3	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
12	93.1	67.1	97.3	78.0	-	-	781	-	14,440	224.2	8.1
前年比											
08	-	-	▲3.5	▲5.7	▲6.0	▲0.8	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲11.4	▲11.9	▲30.3	▲24.6	▲38.8	▲5.8	▲21.2	▲4.4	-
10	-	-	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲0.7	-
11	-	-	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.2	-
12	-	-	3.7	3.3	4.1	▲0.3	28.2	4.6	13.4	1.7	-
四半期											
12/4~6	93.0	65.3	97.3	78.1	▲0.6	▲1.5	736	-	1,410	45.1	8.2
7~9	93.0	65.0	97.4	77.7	▲1.5	▲6.6	774	-	1,446	40.9	8.0
10~12	93.6	70.4	98.1	77.9	3.7	4.8	904	-	1,501	54.5	7.8
季調済前期比											
12/4~6	-	-	0.6	▲0.1	▲0.6	▲1.5	2.9	▲0.2	▲0.3	0.3	-
7~9	-	-	0.1	▲0.6	▲1.5	▲6.6	5.2	1.1	2.5	0.3	-
10~12	-	-	0.7	0.3	3.7	4.8	16.8	1.3	3.8	0.4	-
月次											
12/9	93.2	68.4	97.2	77.4	-	-	843	-	14,879	13.8	7.8
10	93.4	73.1	97.0	76.8	-	-	889	-	14,232	16.0	7.9
11	93.4	71.5	98.5	78.0	-	-	841	-	15,482	24.7	7.8
12	93.9	66.7	98.7	78.9	-	-	982	-	15,325	21.9	7.8
13/1	94.1	58.4	98.8	78.5	-	-	910	-	15,222	11.9	7.9
2	-	69.6	99.5	79.0	-	-	917	-	15,323	23.6	7.7
季調済前月比											
12/9	-	-	0.2	▲0.1	9.1	▲0.5	12.4	1.1	2.9	0.1	-
10	-	-	▲0.2	▲0.7	1.1	3.0	5.5	0.2	▲4.3	0.1	-
11	-	-	1.5	1.6	0.6	3.3	▲5.4	0.0	8.8	0.2	-
12	-	-	0.3	1.1	3.6	▲0.8	16.8	0.3	▲1.0	0.2	-
13/1	-	-	0.0	▲0.5	▲4.9	7.2	▲7.3	0.4	▲0.7	0.1	-
2	-	-	0.7	0.6	-	-	0.8	1.0	0.7	0.2	-
資料	コンファレンスボード		F R B				商務省			労働省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,204.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,511.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲634.9	8,822.6	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲727.4	9,690.0	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,547.3	2,275.2	▲727.9	10,475.6	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
前年比											
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.5	3.0	-	8.1	-	-	-	-	-
四半期											
12/4~6	-	-	390.0	573.6	▲184.0	9,870.5	0.15	1.82	12,765.58	2,935.05	1.284
7~9	-	-	388.8	561.1	▲172.7	10,083.8	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
10~12	-	-	386.0	564.4	▲178.8	10,312.9	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
季調済前期比											
12/4~6	0.4	0.6	1.6	▲0.4	▲4.3	1.3	-	-	-	-	-
7~9	0.7	0.4	▲0.3	▲2.2	▲6.2	2.2	-	-	-	-	-
10~12	0.2	0.4	▲0.7	0.6	3.5	2.3	-	-	-	-	-
月次											
12/9	-	-	132.3	189.1	▲56.8	10,158.9	0.14	1.72	13,418.50	3,116.23	1.290
10	-	-	126.1	184.5	▲58.4	10,242.8	0.16	1.75	13,368.22	2,977.23	1.298
11	-	-	128.1	192.9	▲64.9	10,293.5	0.16	1.65	12,896.44	3,010.24	1.284
12	-	-	131.4	186.9	▲55.5	10,402.3	0.16	1.72	13,144.18	3,019.51	1.313
13/1	-	-	129.3	190.6	▲61.4	10,439.4	0.14	1.91	13,615.32	3,142.13	1.331
2	-	-	-	-	-	10,412.6	0.15	1.98	13,967.33	3,160.19	1.334
季調済前月比											
12/9	0.1	0.2	4.2	2.0	▲2.8	0.8	-	-	-	-	-
10	0.0	0.2	▲4.7	▲2.4	2.8	0.8	-	-	-	-	-
11	0.1	0.1	1.5	4.6	11.1	0.5	-	-	-	-	-
12	0.1	0.1	2.6	▲3.1	▲14.5	1.1	-	-	-	-	-
13/1	0.2	0.3	▲1.6	2.0	10.6	0.4	-	-	-	-	-
2	0.2	0.2	-	-	-	▲0.3	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08	94.1	▲17.7	▲8.8	109.0	83.0	101.3	7.1	▲23.8	▲94.1
09	79.6	▲23.1	▲28.6	93.7	71.4	99.3	9.0	▲7.6	▲82.8
10	102.0	▲13.1	▲4.4	100.0	76.0	100.0	9.6	▲11.1	▲98.5
11	101.2	▲15.5	▲0.2	103.1	80.5	100.1	9.7	▲10.5	▲100.2
12	90.9	▲21.4	▲11.2	101.0	79.0	99.2	10.5	▲2.0	▲106.3
前年比									
08	-	-	-	▲1.8	▲1.6	0.1	▲1.8	-	-
09	-	-	-	▲13.9	▲13.9	▲2.0	27.4	-	-
10	-	-	-	6.7	6.4	0.7	6.9	-	-
11	-	-	-	3.2	5.8	0.2	0.2	-	-
12	-	-	-	▲2.0	▲1.8	▲0.9	8.3	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/4~6	92.5	▲19.6	▲10.2	101.3	80.0	99.3	10.4	▲1.6	▲27.5
7~9	88.3	▲22.2	▲13.9	101.5	78.3	99.5	10.5	▲1.3	▲26.0
10~12	88.6	▲23.9	▲14.1	99.5	77.4	98.2	10.7	1.7	▲27.1
前期比									
12/4~6	-	-	-	▲0.2	▲0.3	▲0.2	2.0	-	-
7~9	-	-	-	▲0.2	▲2.1	▲0.2	1.3	-	-
10~12	-	-	-	▲0.2	▲1.2	▲0.3	1.6	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/8	87.9	▲22.6	▲14.5	102.3	-	99.9	10.5	▲0.1	▲10.4
9	87.0	▲23.8	▲14.4	100.4	-	98.9	10.6	▲3.6	▲8.4
10	87.2	▲24.2	▲15.7	99.7	-	98.3	10.7	▲3.6	▲9.3
11	89.4	▲23.6	▲14.1	99.0	-	98.5	10.7	5.3	▲9.1
12	89.3	▲23.9	▲12.6	99.8	-	97.8	10.7	3.3	▲8.7
13/1	90.8	▲21.9	▲13.0	99.4	-	98.7	10.8	-	▲8.2
2	92.0	▲21.6	▲10.8	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
12/8	-	-	-	0.4	-	0.3	0.0	-	-
9	-	-	-	▲1.9	-	▲1.0	1.0	-	-
10	-	-	-	▲0.7	-	▲0.6	0.9	-	-
11	-	-	-	▲0.7	-	0.3	0.0	-	-
12	-	-	-	0.8	-	▲0.7	0.0	-	-
13/1	-	-	-	▲0.4	-	0.9	0.9	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9401.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.5	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9280.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9478.6	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9742.0	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
12	2.5	2.8	-	-	2.8	-	-
四半期					*		
12/4~6	115.9	122.7	1.00	0.50	9642.7	0.7	1.5
7~9	115.8	123.0	0.75	0.50	9686.0	0.4	1.3
10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9742.0	0.2	1.3
前期比							
12/4~6	▲1.4	0.8	-	-	0.5	-	-
7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.5	-	-
10~12	0.8	1.2	-	-	0.6	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.5	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	2.9	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	3.0	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.6	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.9	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.8	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.4	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.5
2	1.8	-	0.75	0.50	-	0.2	1.5
3	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

經濟・産業指標

中国經濟

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	82.5	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,491	18,180	2,312	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比												
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲0.7	▲5.4	▲16.0	▲11.2	-	▲2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲1.7	7.9	4.3	-	▲3.7	-	14.4	-
四半期												
12/4~6	-	-	-	-	-	5,241	4,557	684	296	-	92.5	2,331
7~9	-	-	-	-	-	5,410	4,619	792	242	-	94.4	2,079
10~12	-	-	-	-	-	5,542	4,708	834	283	-	97.4	2,106
前年同期比												
12/4~6	-	20.8	14.0	2.9	▲1.4	10.4	6.4	-	▲3.1	-	13.6	-
7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲3.3	4.4	1.4	-	▲6.0	-	14.8	-
10~12	-	19.7	14.5	2.1	▲2.3	9.4	2.8	-	▲3.5	-	13.8	-
月次												
12/9	-	-	-	-	-	1,861	1,587	274	83	6.00	94.4	2,086
10	-	-	-	-	-	1,755	1,434	321	83	6.00	93.6	2,069
11	-	-	-	-	-	1,794	1,598	196	83	6.00	94.5	1,980
12	-	-	-	-	-	1,991	1,678	313	117	6.00	97.4	2,269
13/1	-	-	-	-	-	1,874	1,582	291	93	6.00	99.2	2,385
2	-	-	-	-	-	1,394	1,241	153	-	6.00	99.9	2,366
前年同月比												
12/9	9.2	22.2	14.2	1.9	▲3.6	9.8	2.4	-	▲6.8	-	14.8	-
10	9.6	22.2	14.5	1.7	▲2.8	11.6	2.3	-	▲0.2	-	14.1	-
11	10.1	20.7	14.9	2.0	▲2.2	2.9	0.0	-	▲5.4	-	13.9	-
12	10.3	19.8	15.2	2.5	▲1.9	14.0	6.1	-	▲4.5	-	13.8	-
13/1	-	-	-	2.0	▲1.6	25.0	28.8	-	▲7.3	-	15.9	-
2	-	-	-	3.2	▲1.6	21.8	▲15.2	-	-	-	15.2	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs經濟(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
08	86.1	105.9	74.6	94.5	98.5	99.4	▲13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
09	86.0	97.3	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
10	100.0	123.5	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
11	105.9	129.7	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
12	106.8	129.6	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比												
08	3.4	▲1.8	▲4.2	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲44.6	▲49.6	-	-	-
09	▲0.1	▲8.1	▲4.2	2.8	▲0.9	0.6	▲404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲20.3	70.4	-	-	-
11	5.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲25.2	14.8	7.4	-	-	-
12	0.9	▲0.1	0.3	2.2	1.9	4.6	▲8.2	14.5	▲34.6	-	-	-
四半期												
12/4~6	107.2	128.4	102.7	106.1	101.5	112.7	9,699	5,661	6,664	3.54	0.91	0.50
7~9	104.8	130.0	96.8	106.4	103.1	113.8	7,473	8,503	8,742	3.22	0.87	0.44
10~12	107.8	131.8	98.6	106.7	102.7	114.6	9,938	10,760	6,089	2.89	0.85	0.44
前年同期比												
12/4~6	1.1	▲1.3	4.2	2.4	1.7	5.3	16.8	1.9	▲31.0	-	-	-
7~9	▲1.0	1.5	▲1.4	1.6	3.0	4.2	18.7	8.5	▲27.9	-	-	-
10~12	▲0.1	4.2	▲0.4	1.7	1.8	4.0	8.5	21.3	▲42.6	-	-	-
月次												
12/9	104.8	131.3	94.8	107.0	103.2	114.4	2,853	4,088	38,486	3.14	0.87	0.44
10	105.8	131.9	95.6	106.9	103.1	114.2	3,708	3,252	34,480	2.94	0.87	0.44
11	108.0	132.3	96.9	106.5	102.3	114.3	4,424	3,395	18,626	2.85	0.84	0.44
12	109.7	131.2	103.3	106.7	102.6	115.2	1,806	4,113	19,942	2.88	0.85	0.44
13/1	108.1	132.2	93.8	107.3	102.4	115.4	476	471	18,066	2.86	0.85	0.44
2	-	-	-	107.6	102.9	-	2,061	920	23,931	2.83	-	0.44
前年同月比												
12/9	▲0.8	3.0	▲3.5	2.0	3.0	4.7	131.7	126.2	▲39.8	-	-	-
10	▲1.9	4.8	▲5.1	2.1	2.3	4.0	▲5.0	▲2.6	▲23.9	-	-	-
11	2.1	5.7	2.8	1.6	1.6	3.6	47.4	5.7	61.9	-	-	-
12	▲0.5	2.1	1.3	1.4	1.6	4.3	▲19.9	77.4	▲71.7	-	-	-
13/1	7.3	19.2	▲0.4	1.5	1.1	3.6	▲120.5	▲8.2	60.6	-	-	-
2	-	-	-	1.4	3.0	-	69.5	▲68.0	▲54.1	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _年	1億US\$ _年	100万US\$ _年
暦年												
07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲77,513
08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲118,401
09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲109,604
10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲115,968
11	129.0	113.5	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,982	▲161,611
前年比		*										
07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲13.8	▲6.0	-
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲38.0	▲37.3	-
09	▲7.3	▲9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	▲1.8	▲37.9	-
10	10.6	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	▲36.2	-
11	0.4	4.8	2.9	▲0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	30.4	-
四半期												
12/4~6	124.6	114.3	167.5	104.0	5095.6	657.2	3,476.7	366.4	164.0	4,643	497	▲40,576
7~9	125.8	116.6	165.0	106.5	5466.9	618.1	3,513.9	374.7	167.3	8,648	384	▲51,318
10~12	125.4	121.6	172.3	-	6087.5	680.7	3,576.5	379.4	168.6	3,721	470	▲59,314
前年同期比		*										
12/4~6	▲4.4	2.3	▲0.3	7.9	-	9.1	5.0	3.8	7.5	▲52.7	▲2.0	▲12.2
7~9	▲2.3	2.5	0.4	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.9	▲14.4	▲14.9	19.1
10~12	▲1.0	1.7	2.1	-	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲44.7	▲13.3	23.4
月次												
12/8	127.3	108.0	164.7	108.9	1,838.6	184.4	3,512.0	374.1	167.3	3,225	112.9	▲15,536
9	126.2	106.9	163.1	104.9	1,839.9	228.8	3,532.1	376.2	168.8	2,553	156.0	▲17,956
10	127.4	111.0	171.6	109.7	1,895.3	246.7	3,552.9	377.9	168.5	1,659	145.0	▲21,914
11	125.7	111.5	166.1	110.1	1,892.7	227.1	3,574.2	379.2	168.8	▲187	153.6	▲19,728
12	125.9	114.2	179.4	144.6	2,299.5	206.9	3,602.5	381.1	168.8	2,249	171.3	▲17,672
13/1	129.1	100.7	181.8	107.7	1,695.5	242.4	3,633.4	384.9	169.2	▲4,036	177.4	▲19,996
前年同月比		*										
12/8	▲1.7	2.2	2.0	10.0	11.3	▲3.9	5.2	5.9	8.0	▲17.2	▲21.4	▲2.1
9	▲0.6	2.0	▲0.7	8.5	12.0	4.9	5.3	6.6	8.1	▲16.9	▲4.2	▲36.1
10	1.2	1.8	8.4	9.2	11.4	33.6	5.4	6.5	7.3	▲29.7	▲12.9	▲24.9
11	▲0.7	1.9	▲0.8	8.4	11.7	3.9	5.5	6.5	7.2	▲132.8	▲9.2	▲24.6
12	▲1.2	1.4	▲0.5	5.1	12.5	▲1.1	5.8	6.5	7.3	▲40.8	▲17.0	▲20.4
13/1	3.4	▲0.9	2.4	5.9	11.5	▲4.6	6.2	7.1	6.6	208.9	▲13.0	▲13.8
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/4~6	5.9	5.3	54,355	1,351	17,430
7~9	5.4	5.1	59,176	1,476	18,763
10~12	4.9	5.2	60,952	1,527	19,427
前年同期比					
12/4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
月次					
12/8	5.3	5.0	57,061	1,390	17,430
9	5.4	5.1	59,176	1,476	18,763
10	5.3	5.2	57,068	1,434	18,505
11	4.9	5.2	57,475	1,437	19,340
12	4.6	5.1	60,952	1,527	19,427
13/1	5.4	6.0	59,761	1,622	19,895
前年同月比					
12/8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13/1	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	▲ 14.9	27,341	▲ 1.7
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,533	▲ 3.0
2012. 1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4
2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
9	493	▲ 7.8	8,802	-1.0	2,151	▲ 1.3
10	500	▲10.3	8,836	-6.8	2,243	▲ 6.3
11	540	▲ 2.9	8,498	-2.2	2,148	▲ 6.6
12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013. 1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
2	526	▲ 0.0	-	-	-	-
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012. 1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
9	774	▲ 12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
10	792	▲ 12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
12	702	▲ 17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013. 1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
2	-	-	477	▲ 8.1	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2011. 9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012. 1	974	▲ 6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
2	1,030	▲ 8.6	310	▲16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲13.3
3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
12	841	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
2013. 1	717	▲26.4	240	▲13.9	3,495	▲48.9	1,358	▲28.0
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2009年度		7,227	▲ 3.4	9,377	▲ 3.8	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2012.	2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	-	-	-	-	-	-
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2012.	1	670	45.5	506	13.1	1,479	▲25.3	889	▲29.5
	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	756	20.0	405	▲15.8	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	659	17.2	407	▲11.9	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	433	0.5	489	▲14.4	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	346	▲12.5	430	▲ 1.5	1,707	▲ 6.5	1,288	9.0
	11	337	▲26.2	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	439	▲16.7	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.6	403	▲20.3	1,471	▲ 0.5	1,019	14.6
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度		133,555	▲ 0.4		▲ 1.5	57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8		0.5	59,304	2.9	-	-
2011年度		135,763	0.8		▲ 1.2	60,490	2.0	-	-
2012.	1	11,362	1.6		▲ 0.0	4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,768	3.1		1.0	4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,403	9.3		13.1	5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,533	5.0		3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,385	3.0		▲ 1.5	5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,244	▲ 0.2		2.6	5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,783	▲ 1.3		▲ 1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,195	1.3		2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,673	0.4		3.6	5,480	▲ 4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲ 1.2		▲ 2.1	5,755	▲ 1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9		0.5	5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2		▲ 1.0	4,985	▲ 2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲ 1.1		▲ 2.2	4,031	1.4	65.9	6.3
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 4.2	12,419	6.7
2012.								
1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.3	12,736	6.5
10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	4.7	12,789	6.5
11	1.8	-	0.2	1.1	3.6	9.3	12,838	6.4
12	▲ 0.5	-	4.3	-	-	5.7	12,913	6.1
2013.								
1	-	-	▲ 4.3	-	-	5.1	12,952	5.9
2	-	-	▲ 7.6	-	-	-	13,013	5.9
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2009年度	9,324	2.3	103,744	▲ 5.5	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2010年度	9,738	4.4	100,168	▲ 3.4	906,417	5.6	280,399	7.5
2011年度	10,270	5.5	99,463	▲ 0.7	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012.								
1	10,138	5.7	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
2	10,173	5.5	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	10,270	5.5	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
4	10,299	5.2	5,935	▲ 2.0	70,317	1.4	22,143	5.8
5	10,329	5.1	6,478	3.4	65,498	1.8	22,118	1.9
6	10,346	4.8	8,930	0.8	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	10,360	4.4	6,745	4.7	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	10,375	4.1	6,867	1.1	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	10,396	3.9	11,782	2.3	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	10,415	3.7	6,534	0.0	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	6,996	▲ 2.0	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,768	▲ 0.8	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013.								
1	10,484	3.4	6,896	1.6	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011.								
10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012.								
1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
2013.								
1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成24年8月17日）
内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第155回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[61] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[62] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[63] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[64] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[65] 主要国実質GDP

1. 米国は、12年10～12月期 2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[66] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[67] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[68] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[69] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[72] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2. 情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

中国は、メンツ（面子）を重んじる国である。たとえば、車。上海のビルから駐車場を眺めると、サンルーフが付いている乗用車が異様に多い。「他人がもっていないものを自分もっている」、と強調するためには、車の内装ではなく、サンルーフのような外装オプションが決め手になる。もう一つ、なるほどと思ったのが、結婚のための必要経費とされるマンション（家）。新郎が結婚前にマンションを買って、新婦を迎えるという習慣がある。これは、新婦のメンツと思いきや、新婦の両親のメンツとのこと。車であれマンションであれ、ともに高額化でヒートアップが止まらないのは、心配の種だ。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー(2012年6月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2013.3 | スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力
～CES2013視察報告～ |
| 2013.3 | 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化 |
| 2013.3 | シェール・ガス革命の見方(産業界への影響と日本への示唆) |
| 2013.1 | 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～ |
| 2013.1 | バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化 |
| 2012.12 | 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～ |
| 2012.11 | 企業のグローバル化と設備投資行動 |
| 2012.10 | 最先端のものづくりを支える日本の半導体製造装置産業 ～課題と展望～ |
| 2012.9 | 百貨店低迷の背景と今後の方向性 |
| 2012.9 | 2011・2012・2013年度設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要 |
| 2012.7・8 | 日本のモノづくりを支える金型産業の課題 ～日中比較からの示唆～ |
| 2012.6 | ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(5月号)は、5月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
